四国ブロックにおける社会資本整備重点計画

令和８年６月

目　次

第1章　四国ブロックにおける社会資本整備を取り巻く社会経済情勢 1
1．四国ブロックの特徴 1
（1）厳しい自然環境 1
（2）地域産業の置かれている状況 1
（3）歴史的文化遺産と観光資源 1
（4）四国内のインフラ整備の歴史と現状 1
2．四国ブロックの将来像 2
（1）強くしなやかに自然と共生する安全・安心な四国 2
（2）人と地域が混ざり合い新たな魅力を創造する四国 2
（3）誰もが活躍し、豊かに暮らせる四国 2
3．四国ブロックにおける社会情勢の変化 3
（1）人口減少、急速な少子高齢化がもたらす地域の危機 3
（2）加速化するインフラ老朽化と、改めて問い直される安全性 7
（3）激甚化・頻発化する自然災害 8
（4）成長型経済への転換期にある我が国経済 12
（5）2050 年カーボンニュートラルや自然共生等、地球環境を巡る世界的な潮流 14
（6）デジタルや新技術の急速な進歩と経済社会構造に変革をもたらすイノベーションの進展 15
（7）暮らし・働き方の変化や国民の価値観・ニーズの多様化 16

第2章　今後の四国ブロックの社会資本整備の方向性 19
1．社会資本整備を通じて重点的に対応すべき社会課題 19
2．4つの重点目標とその実現に向けた政策の中長期的な方向性 19
3．インフラ政策の基軸となるインフラマネジメント 20
4．持続可能で質の高い社会資本整備を担保する措置 23
（1）戦略的・計画的な社会資本整備のための安定的・持続的な公共投資 23
（2）質の高い社会資本整備を担保する公共事業の評価手法の改善 23
（3）担い手の確保及び生産性向上 24

第3章　四国ブロックにおける社会資本整備の重点目標 25
1．重点目標と小目標について 25
2．四国ブロックの重点目標と目標達成に寄与する主要取組等 25
重点目標Ⅰ：活力のある持続可能な地域社会の形成 25
小目標Ⅰ－1　生活関連サービスが持続的に提供される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積 26
小目標Ⅰ－2　地域経済の好循環の形成と「域外から稼ぐ」力の向上 28
小目標Ⅰ－3　地域内外を結ぶ交通ネットワークの整備 33
小目標Ⅰ－4　点検・診断等の確実かつ効率的な実施 38

小目標Ⅰ－５　人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ……40
小目標Ⅰ－６　インフラ再構築の取組を継続的に後押しする仕組みの構築……42
小目標Ⅰ－７　あらゆる地域で、誰もが安心して暮らせるバリアフリー等の推進……43
小目標Ⅰ－８　誰もが安全・安心に移動し、生活できる環境の形成……44
小目標Ⅰ－９　多様な資源を活かした魅力ある地域づくり……47
小目標Ⅰ－１０　地域の人々が集まりつながりが生まれる公共空間の創出……49
重点目標Ⅱ：強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会……51
小目標Ⅱ－１　切迫する南海トラフ地震の災害に対する「事前防災」の加速化・深化……51
小目標Ⅱ－２　気象変動により激甚化・頻発化する風水害等に対する流域治水対策等の「事前防災」の加速化・深化……58
小目標Ⅱ－３　生産性向上を支える強靱で効率的な人流・物流インフラの整備……65
小目標Ⅱ－４　経済安全保障に資する企業立地に向けた基盤整備とインフラのセキュリティ強化……69
小目標Ⅱ－５　民間資金を活用した都市の国際競争力を高める基盤の整備……72
小目標Ⅱ－６　インフラ産業の成長力強化……73
小目標Ⅱ－７　インフラ分野の新技術を活用して経済社会活動に変革をもたらすサービスの導入……74
小目標Ⅱ－８　被災後の迅速な復旧・復興も見据え、あらゆる関係者の総力を結集した平時からの防災体制の強化……75
小目標Ⅱ－９　新技術等を活用した災害対策の効率・効果の最大化……76
重点目標Ⅲ：インフラ分野が先導するグリーン社会の実現……77
小目標Ⅲ－１　運輸、家庭・業務部門の脱炭素化を支える基盤整備……77
小目標Ⅲ－２　インフラ空間を活用した再生可能エネルギーの拡大……78
小目標Ⅲ－３　インフラのライフサイクル全体での脱炭素化……79
小目標Ⅲ－４　流域治水におけるグリーンインフラの活用推進……82
小目標Ⅲ－５　都市・地域における水辺・緑地や良好な生態系の保全・再生・活用等……83
小目標Ⅲ－６　グリーンインフラの活用促進に向けた官民の意識の醸成……84
小目標Ⅲ－７　建設リサイクルの高度化……85
小目標Ⅲ－８　上下水道資源の最大限の有効利用……87
小目標Ⅲ－９　港湾を核とする広域的な資源循環ネットワークの強化……88
重点目標Ⅳ：戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化……89
小目標Ⅳ－１　広域・複数・多分野の施設を一体として捉えた戦略的なインフラ管理の主流化……89
小目標Ⅳ－２　複数の地方公共団体、官民等の連携・協働体制の構築促進……90
小目標Ⅳ－３　インフラの効率的管理に資する新技術・情報基盤の整備・活用……91
小目標Ⅳ－４　インフラを支える建設業や運輸業等の担い手の確保・育成と生産性向上に向けた取組……92
小目標Ⅳ－５　データ連携や AI 等を活用した賢く(Smart)、安全で(Safe)、持続可能な(Sustainable)インフラの管理・運用……93
小目標Ⅳ－６　インフラ、都市・地域のオープンなデータ空間の構築による、インフラの管理・

運用の高度化 94
小目標Ⅳ－7　産学官が連携した研究開発やスタートアップ支援等によるインフラ関連の新産業の創出 95

第4章　計画を推進するための方策 96
1．インフラのストック効果の見える化 96
2．四国圏広域地方計画との調和と関連計画との連携 96
3．計画のフォローアップ 96

（別紙）各小目標における重点施策、指標等 97

・　四国ブロックとは、徳島県、香川県、愛媛県、高知県の4県を対象とする。

第1章　四国ブロックにおける社会資本整備を取り巻く社会経済情勢

1．四国ブロックの特徴

（1）厳しい自然環境

四国ブロックは、急峻な地形や脆弱な地質構造と、台風や集中豪雨の常襲地帯にあることから、全域において水害、土砂災害が頻発している。近年は集中豪雨等の増加による大規模な土砂災害や河川の氾濫の発生も多く、平成 30 年7月豪雨（西日本豪雨）においては、大規模な被害が発生した。一方、瀬戸内海側では少雨が原因の渇水による影響が頻発している。

さらに、今後 30 年以内に発生する確率が 60～90％程度以上（令和7（2025）年1月1日時点）と予測されている南海トラフを震源とする地震（以下、「南海トラフ地震」という。）や津波等の危険性にも常に隣り合わせの状況にある。

一方、気候は温暖で、世界有数の内海である瀬戸内海と雄大な太平洋に面し、西日本最高峰である石鎚山に代表される急峻な四国山地や日本屈指の清流である四万十川等が存在するなど、変化に富む豊かな自然環境を有している。

（2）地域産業の置かれている状況

四国ブロックは、全国に比べ第一次産業の割合が高く、特に林業や水産業などの分野が盛んである。

また第二次産業は、基礎素材型産業の製造品出荷額等の占める割合が約6割と全国に比べ高いほか、炭素繊維等の世界シェアを有する先端素材産業や、紙製造業、LED 等に代表される優れた技術を有するニッチトップ企業、造船業などの地場産業など、国内外で高いシェアを占める産業が存在している。圏域内においては企業から臨海部の産業立地に関する引き合いが多くある一方、臨海部の用地が不足しているため、十分な産業用地の確保が必要である。また、圏域企業の 99.9%を中小企業が占める。

（3）歴史的文化遺産と観光資源

四国ブロックは、四国霊場八十八箇所巡り等の信仰文化、「阿波おどり」、「よさこい祭り」等の祭り、歴史的まちなみ等、数多くの歴史伝統を物語る文化遺産に恵まれている。また、地域には「お接待の心」が根付き、地域を自分たちの手で守り育む「普請の精神」が受け継がれている。圏域を訪れるインバウンドは増加傾向にあるが、観光地としての四国ブロックの認知度は他圏域に比べて低い。

また、瀬戸内海の島々を舞台とした現代アートの祭典「瀬戸内国際芸術祭」やナショナルサイクルルートに指定された「しまなみ海道サイクリングロード」など国内外から観光客が訪れる魅力ある観光資源を有している。

（4）四国内のインフラ整備の歴史と現状

昭和 30 年代以降、今の四国を支える代表的なインフラが整備・完成されてきた。たとえば昭和 30 年代には徳島市から高松市を経由して松山市を結ぶ国道 11 号の改良及び舗装が

完成（昭和 39（1964）年）、昭和 40 年代には船舶の大型化に対応した高松港（-7.5m）岸壁整備（昭和 41（1966）年）、四国のみずがめ早明浦ダムの竣工（昭和 48（1973）年）および香川用水が通水を開始（昭和 49（1974）年）した。

道路ネットワークについては、四国で初めての高速道路ネットワークとなる松山自動車道が一部開通（昭和 60（1985）年）したことを皮切りに、四国4県を結ぶ「四国8の字ネットワーク」の整備が段階的に進められ、令和7（2025）年時点で約 76%が開通している。さらに、昭和 63（1988）年の瀬戸大橋開通後、平成 10（1998）年には明石海峡大橋の開通により神戸淡路鳴門ルートが、平成 11（1999）年にはしまなみ海道が開通し、四国が本州と3ルートで結ばれた。

高度成長期以降に多くの社会資本が集中的に整備されており、社会インフラの老朽化が加速度的に進行している。また高速道路ネットワークや鉄道、港湾、空港など、地域生活や地域産業を支える基盤となる社会資本の整備がさらに求められており、港湾施設では東予港、高松港において複合一貫輸送ターミナル整備事業が進められている。また、下水道等の基礎的なインフラ整備や建築物の耐震化等、日常生活の安全・安心に関わる生活基盤の整備も必要である。一方で予算不足や担い手不足が深刻化しており、課題となっている。

令和3年3月には「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律案に対する附帯決議」において、「四国における新幹線についても検討を進めること」と採択され、四国の新幹線の早期実現に向けた署名活動では、45 万筆以上が集まるなど、地域からも新幹線を強く求める声が上がっている。

2. 四国ブロックの将来像

本計画と同日決定の四国圏広域地方計画では、以下3点を四国圏の将来像と位置づけている。

（1）強くしなやかに自然と共生する安全・安心な四国

南海トラフ地震や津波、激甚化する傾向にある風水害等の巨大災害から生命と財産を守るため、総合的な防災力の強化と圏域内の連携を強め、他圏域からの受援体制も強化し、人々が安心感を持って暮らせる四国圏を目指す。

ネイチャーポジティブの考え方に基づき、人と圏域の豊富な自然が共生し、次世代にわたり豊かさを享受する四国圏を目指す。

（2）人と地域が混ざり合い新たな魅力を創造する四国

多種多様な自然環境、風土と歴史に根差した観光資源と地場産業等、四国ならではの特徴を生かしながら、四国圏内はもとより四国以外の地域に居住する人々等、多様な人や地域が集い、つながり、連携し、新たな魅力を造り出す四国圏を目指す。

（3）誰もが活躍し、豊かに暮らせる四国

若者、女性、高齢者、障がい者、外国出身者等、あらゆる人々の社会参画を推進し、性別、年齢、出身地等に関わりなく、誰もが挑戦・活躍できる四国圏を目指す。

デジタル技術を地方の社会課題を解決する上で極めて有効な手段として、また、新しい付

加価値を生み出す源泉として徹底活用し、新たな産業と暮らし方を実現する四国圏を目指す。

四国ブロックにおける社会資本整備重点計画は、全国レベルの社会資本整備重点計画に基づき、各地方の特性、将来像や整備水準に応じて重点的、効率的、効果的に整備するための計画として策定するものであるが、同時に、広域地方計画と調和を図り、各地方を取り巻く社会経済情勢等を踏まえた即地性の高い計画である必要があることから、四国圏広域地方計画で示した将来像を、本計画における四国ブロックの将来像としても位置付ける。

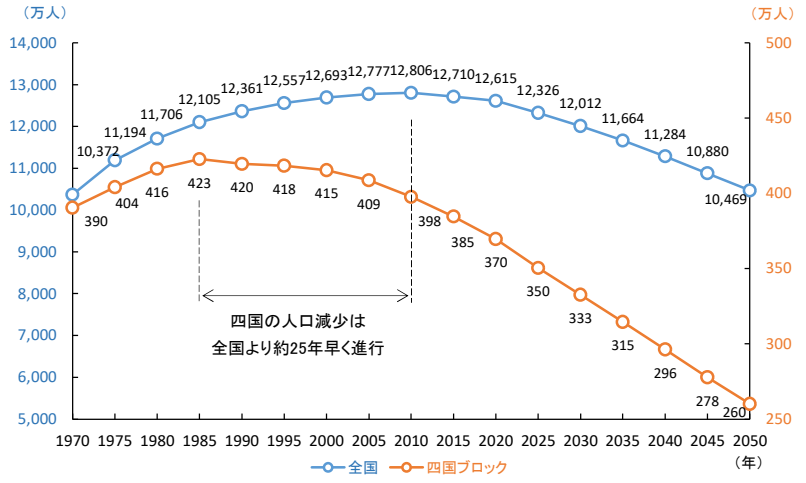
3. 四国ブロックにおける社会情勢の変化

(1) 人口減少、急速な少子高齢化がもたらす地域の危機

① 全国に先駆けた人口減少・少子高齢化

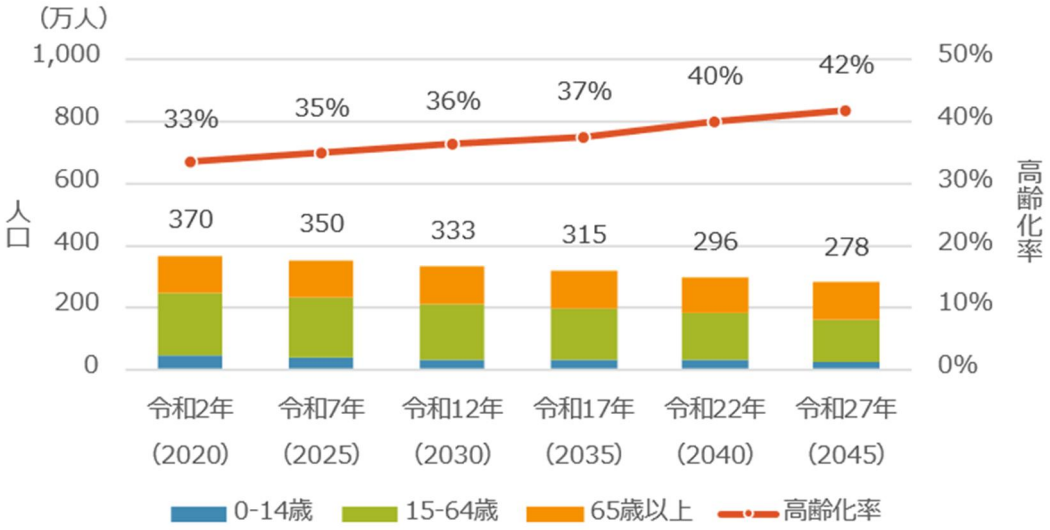
四国ブロックの総人口は昭和 60(1985)年の 423 万人をピークに減少に転じ、2045 年には約 280 万人にまで減少する見込みであり、人口減少は全国より約 25 年早く進行している。また、四国ブロックの高齢者の割合は令和6(2024)年現在、約 35%であり、特に中山間地域等での過疎地域(全部過疎)の高齢化率は約 43%と高い状況である一方、令和6(2024)年の合計特殊出生率は 1.3 程度と低い状況にある。

少子高齢化と人口減少の進行により、特に中山間地域、半島部、島しょ部を中心に過疎化が進んでおり、香川県を除く3県では県庁所在地とその周辺市町村等を除いた県土の大半が過疎地域で、令和4(2022)年現在、圏域内の 53 市町村が法に規定される全部過疎となっている。そのため、空き家や荒廃農地が増加し、四国ブロックの空き家率は令和5(2023)年現在で 19.9%と、全国平均 13.8%に比べて高い。また、四国ブロックの荒廃農地面積は、令和6(2024)年3月末時点で約 25,900ha となっており、全国の荒廃農地面積の約 10%を占める。さらに、少子・高齢化に伴う人口減少が進む地域では、医療・福祉等の生活サービス機能の維持が困難になる可能性がある。



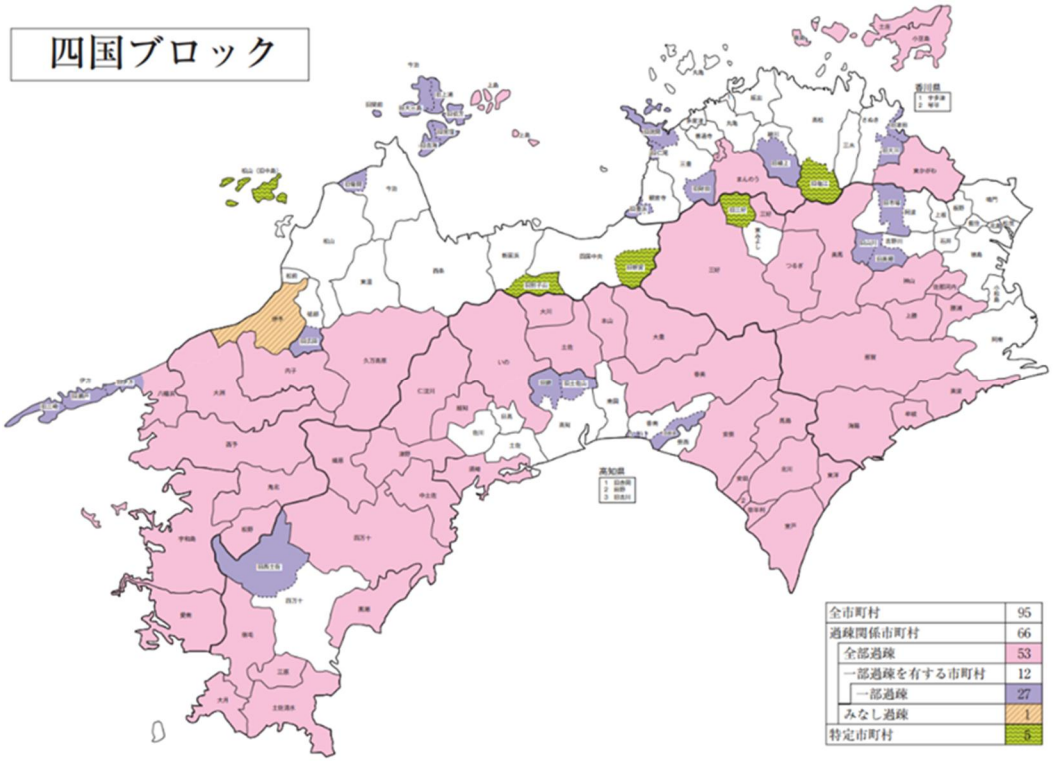
出典:総務省統計局(国勢調査)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(令和5(2023)年)

図 1 人口減少の状況(全国と四国ブロックの比較)



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（令和5（2023）年）

図 2 四国ブロックの人口・高齢者割合推計



出典：総務省自治行政局過疎対策室「過疎関係市町村都道府県別分布図」（令和4（2022）年）

図 3 四国ブロックの過疎地域

② 人口分布の偏在化

人口の地域分布では、三大都市圏への転入超過の状況が続いており、四国外への人口流出が課題となっている。近年は若年層を中心とした人口流出が見られ、20～24 歳の転出者数は、平成 27(2015)年以降一貫して5千人を上回っている。雇用面で見ても、中長期的には全国的に雇用環境の改善傾向が続いてきたものの、引き続き首都圏とその他の地域との間に所得格差等が見られ、大学進学等を機に若者の流出が続いているため、UIJ ターンの促進や、地元定着を図るための取組が求められる。

また、四国内においても、中山間地域や離島地域から都市部への人口移動が集中しており、地域的偏在が進んでいる。

(人)

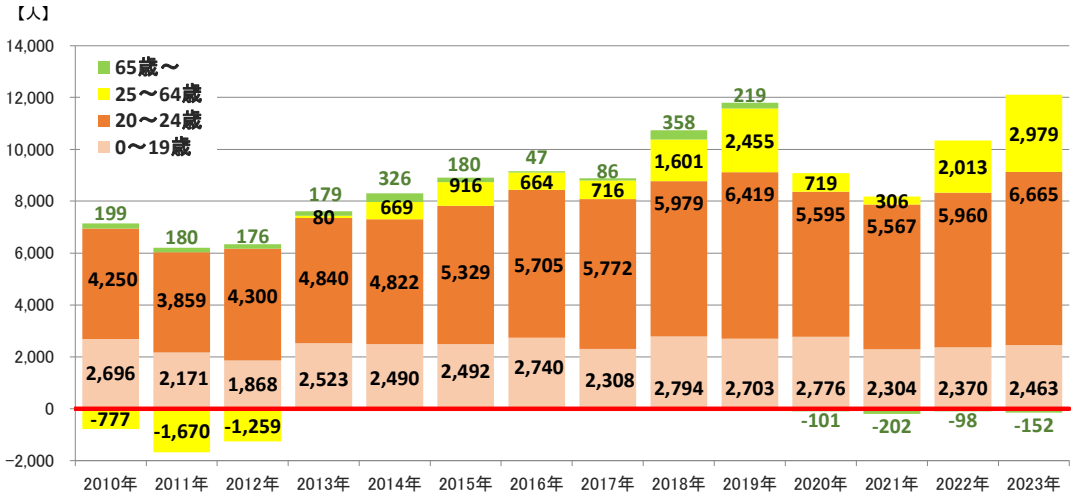
移動後の住所地	東京圏	大阪圏	名古屋圏	中 国	九 州	その他	総 数
四 国	▲ 4,482	▲ 4,409	▲ 653	▲ 792	▲ 879	▲ 740	▲ 11,955
転出超過総数に占める割合	37.5%	36.9%	5.5%	6.6%	7.4%	6.2%	

▲は転出超過

(資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」
(注) 東京圏 ： 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
大阪圏 ： 大阪府、兵庫県、京都府、奈良県
名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

出典：四国経済連合会「データからみる四国」(令和7(2025)年)

図 4 四国ブロックから他地域への転出超過数(令和 5 年)



出典：住民基本台帳人口移動報告

図 5 四国ブロックの転出入数の推移

③ 人口減少・少子高齢化が地域活動へ与える影響

中山間地域や離島地域の中には、高齢化と人口減少により、その維持が困難となる集落も出てきている。人口減少の進行により、地域医療や地域公共交通をはじめとする生活関連機能サービス等、暮らしに不可欠な諸機能の維持・確保が困難となることが懸念されている。

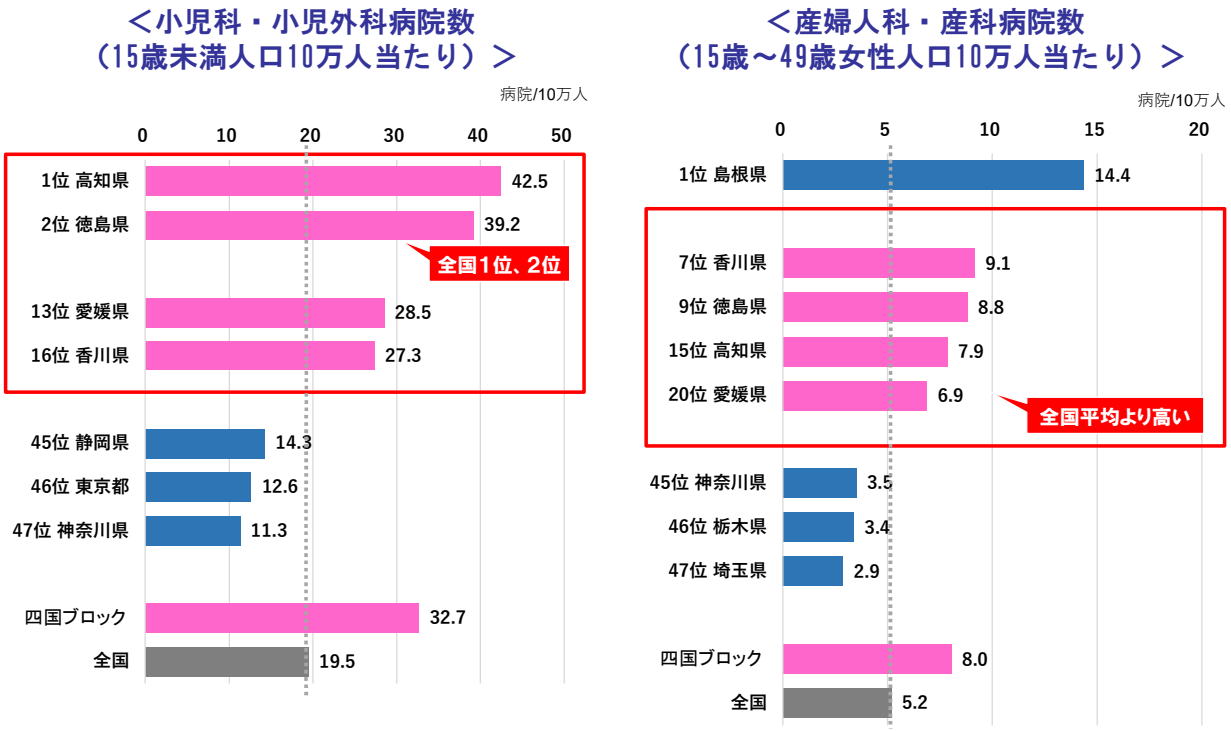
生活サービスを維持継続するための地域の集積づくりを進めることは不可避の課題となっている。例えば、移動スーパーを活用した地域の見守り活動のように、高齢者の暮らしを支えながら安全を守る地域づくりの実証実験など、高齢化社会において生活サービスを持続的に提供するための取組が模索されている。

また「地域の足」を確保する取組として、愛媛県松野町で実施されているデマンド交通（あい bus まつの）の実証運行など、自治体によるデマンドバスの導入が進められている。自宅までの送迎を可能にすることで、従来から運行していたコミュニティバスではカバーしきれなかったきめ細かなニーズに対応できる移動の確保に向けた取組を行っている。

高齢化、人口減少が進行する一方、四国ブロックは職住近接で産婦人科・小児科等の医療施設が多く、待機児童が少ないなど、相対的に子育てしやすい環境が整っていること、デジタル技術の利活用によりサテライトオフィスの誘致等が進んでいることなどの強みがある。このような地方特有の強みを活かし、若者・女性に選ばれ、あらゆる人にとって魅力的で暮らしやすい地域づくりに向けた取組が必要である。

出典：松野町「あい bus まつのの実証運行が始まります！」（令和7（2025）年）

図 6 生活サービスの維持継続に資する取組例（あい bus まつの）



出典：厚生労働省「医療施設調査（令和5年）」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（令和5年）」

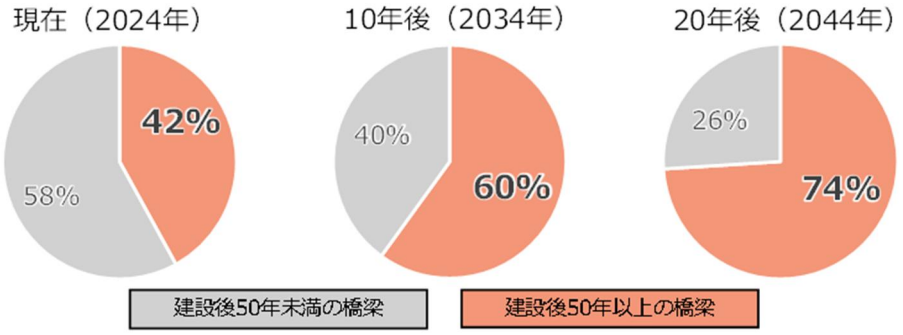
図 7　小児科・小児外科病院数と産婦人科・産科病院数の全国との比較

（2）加速化するインフラ老朽化と、改めて問い直される安全性

① 加速するインフラ老朽化

四国ブロックのインフラの多くが高度経済成長期以降に整備されており、今後、建設から50 年以上経過する施設の割合は加速度的に増加する見込みである。特に橋梁は、令和4(2022)年時点で国管理橋梁の約3割が建設後 50 年以上を経過している。施設を点検した結果、修繕などの措置を早急に行うことが必要な施設が多数存在している。

加えて、令和7(2025)年1月には埼玉県八潮市において、下水道管路損傷に起因する道路陥没事故が発生しており、インフラメンテナンスに対する関心が高まっている。施設に不具合が発生してからではなく、あらかじめ定期的に点検・診断を実施し、その結果に基づき不具合が生じる前に修繕等を実施する「予防保全型」メンテナンスへの転換に向けた取組が進められている。



出典：四国地方整備局（令和7(2025)年）

図 8　建設から 50 年が経過する橋梁の割合

② インフラの維持管理における課題

四国の道路橋約4万8千橋のうち約 71%が市町村管理の橋梁となっていることをはじめ、道路、上下水道等の社会資本の多くは市町村が管理を行っている。地方公共団体の技術系職員が限られる中でも、的確なインフラメンテナンスの確保を目指すため、国と地方の緊密な連携のもと、各地方公共団体の取組状況を継続的に把握し、「見える化」等を行うことで取組を後押ししていくことが必要である。

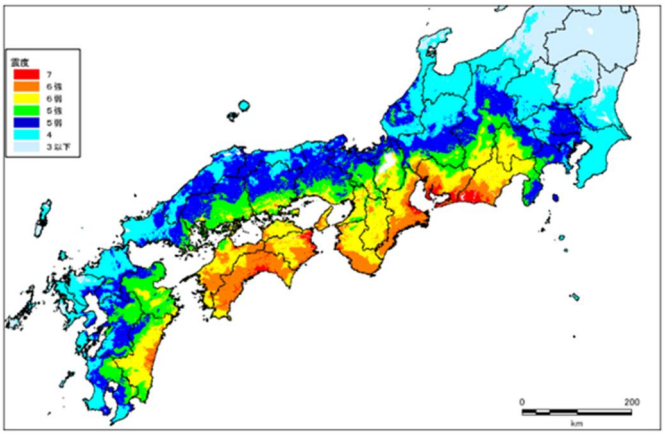
自然災害が激甚化・頻発化する中で、整備したインフラが事前防災として大きな効果を発揮するためには、日頃からの維持管理が不可欠であり、修繕が必要な施設の対策を加速するとともに、インフラの維持管理・更新を計画的かつ適切に進めていくことが重要である。一方、インフラメンテナンスを行う上での予算の不足や、少子高齢化等により、建設業界を中心に専門技術を保有する人材が減少・不足していることを踏まえ、市町村同士での技術や人材育成手法の共有はもちろん、ウォーターPPPをはじめとする官民連携の取組など、単一市町村にとどまらないインフラの整備・維持の取組が推進されている。このように、地域の将来の姿を見据えて、インフラの集約・再編や優先度に応じた維持管理を行い、地域構造の変化に応じてインフラストックを適正化していく取組を真剣に講じなければならない。

(3) 激甚化・頻発化する自然災害

① 南海トラフ地震の被害予測

今後 30 年以内に 60～90%程度以上(令和7(2025)年1月1日時点)の確率でマグニチュード8～9規模の南海トラフ地震が発生すると予測され、広域的な浸水と交通ネットワークの寸断が発生する恐れがある。太平洋側では最大震度6強～7の強い揺れが生じ、最大津波が 20mを超えると予測されている。また、この強い揺れと津波等により、四国全体で最悪の場合約 10.2 万人の死者、約 15.6 万人の負傷者が発生するという甚大な被害が想定されている。室戸岬付近で地盤の隆起、太平洋側から瀬戸内にかけての広い範囲で地盤の沈降が想定されており、津波により堤防や排水機場が被災した場合、長期間にわたり浸水が継続するため甚大な被害が生じると考えられている。

直近では、令和6(2024)年元日に発生した令和6年能登半島地震や、同年8月に発生した日向灘を震源とする地震による政府として初の「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」の発表により、巨大地震への意識が高まった。



		津波高＋1ｍの到達時間［分］	最大津波高さ［m］
香川県	高松市	168	4
徳島県	徳島市	43	6
	美波町	11	24
愛媛県	松山市	114	4
	愛南町	16	17
高知県	高知市	11	15
	室戸市	5	23
	土佐清水市	6	34
	中土佐町	11	22
	四万十町	10	31
	黒潮町	9	34

出典：内閣府　南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会

図 9　南海トラフ巨大地震（陸側ケース）の震度分布（令和7（2025）年3月時点）

② 自然災害の激甚化・頻発化

四国ブロックは、急峻な地形と圏域を東西に走る構造線によって脆弱な地質構造であることから、従来から自然災害による甚大な被害に見舞われてきた。四国は台風常襲地帯にあることに加え、地球温暖化の進行等による気候変動の影響により短時間強雨の発生頻度が増加し、水害、土砂災害、高潮災害等が激甚化・頻発化している。気象庁の日降水量歴代全国ランキングでは、上位 10 地点のうち圏域内の観測点が半分の5地点を占めており、近年では平成 30 年7月豪雨により、家屋の損壊や浸水被害、土砂災害、道路の斜面崩壊や路面陥没、冠水など甚大な被害が発生し、特に、愛媛県宇和島市、西予市で多数の土砂崩れが発生した。平成 30 年7月豪雨による四国内の人的被害は、死者 36 名、負傷者 37 名（令和2（2020）年度末時点）にのぼった。その一方で、瀬戸内海側は全国でも有数の少雨地帯であり、渇水による影響が頻発している。また、四国の山間部では豪雪被害が発生し、過去には多数の車の立ち往生や集落の孤立などの大きな被害を受けた。

自然災害や地震災害等の大規模な災害がひとたび発生すれば、その被害は長期化し、経済活動へも重大な影響を与える。これまでは、国土面積に比べて平地が少ないことを理由として、災害リスクが高い地域に人口や資産、企業の生産拠点や商業地等が集中していた。一方、近年は災害リスクの少なさを重視する企業が増加傾向であり、災害リスクが企業の立地優位性に影響を及ぼしている。

出典:内閣府　四国地方整備局道路部「平成 30 年7月豪雨」

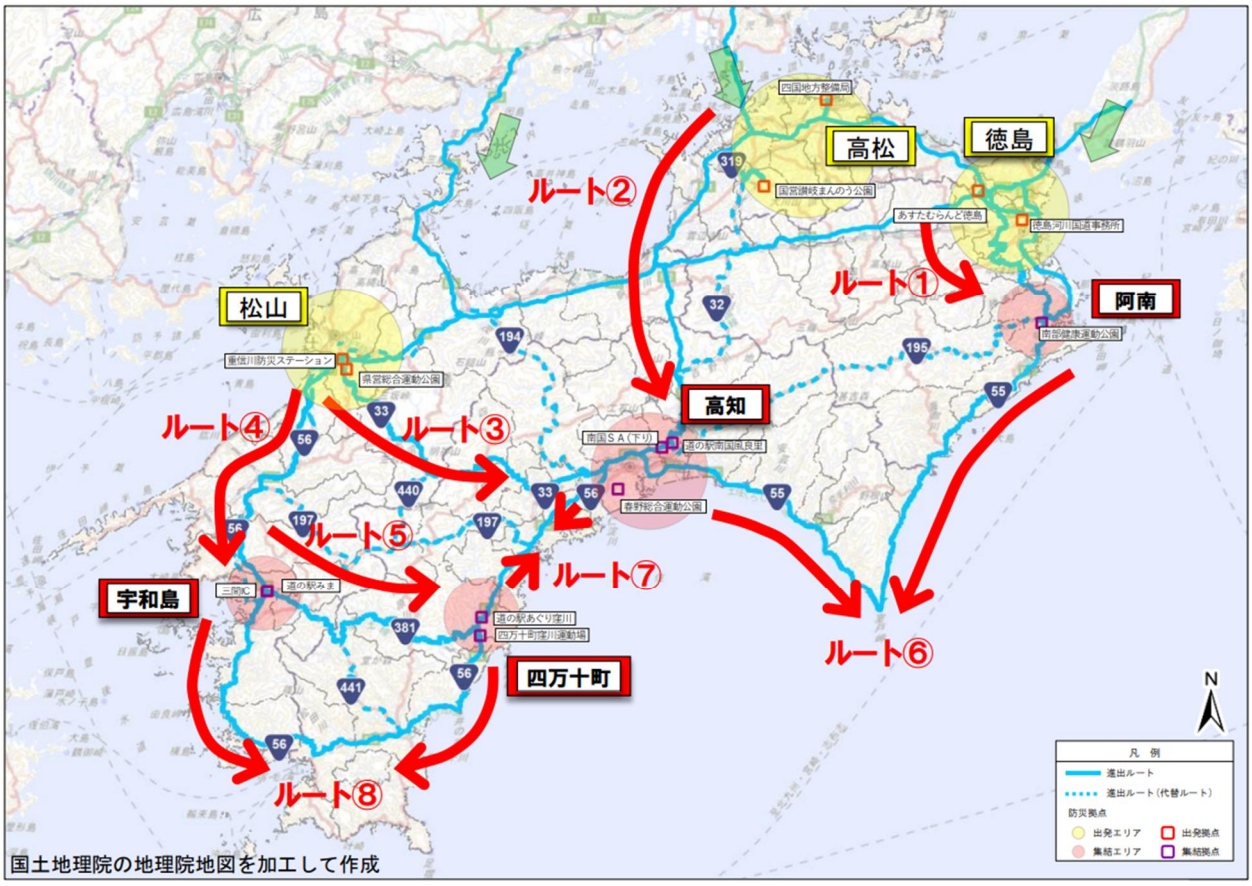
図 10　平成 30 年7月豪雨　四国管内の主な被害

③ 災害時への備え

近年では、サプライチェーンの高度化・複雑化に伴い、災害発生時の交通ネットワークの途絶により、広域にわたり大規模な被害が発生している。地震や水害等の大災害時に道路が寸断された場合、避難経路や緊急輸送道路が機能不全に陥ると、救命活動、復旧活動に大きな遅れが発生する。

特に高い確率での発生が予想されている南海トラフ地震については、「四国広域道路啓開計画」において、瀬戸内側から太平洋側への啓開を行う四国おうぎ作戦が検討されるなど、被災時の迅速・円滑な対応に向けた取組が進められている。深刻な被害が発生するような災害に対しては、市町村だけでは対応できない場合も考えられ、国や県と他の市町村等との連携がますます重要になっているほか、災害復旧の担い手としての建設産業の存在も重要である。

人口減少と少子高齢化が進む中で、地域社会において災害発生時における「自助」やコミュニティの「共助」の余力が低下しており、災害に対する地域社会の脆弱性が高まっていることを踏まえると、ハード対策、ソフト対策に加えて土地利用のあり方も含めた災害に強い地域の形成が求められる。



出典：四国広域道路啓開計画（令和6（2024）年 12 月）

図 11 四国おうぎ作戦に基づく広域応援部隊の「進出ルート」図

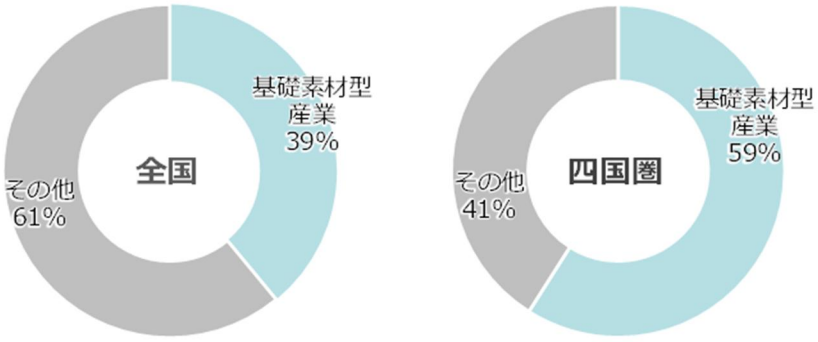
（4）成長型経済への転換期にある我が国経済

① 四国ブロックの産業構造

我が国の経済は、デフレ経済から成長型経済へと移行する転換期を迎えている。

四国ブロックの産業構造を見ると、令和元（2019）年時点で第一次産業、第二次産業の割合が全国よりも高くなっている。第一次産業では、恵まれている豊かな自然環境をうまく活用し、林業、海面漁業や養殖業などが盛んに行われており、京阪神地域を中心とした市場への農林水産物の出荷が増加しているほか、6次産業化の推進により、魅力ある「四国の食」ブランドの確立・強化に向けて生産者への支援等を図っている。第二次産業では、令和6（2024）年現在、基礎素材型産業の割合が約 59％を占め、四国ブロックの強みとなっている。また、瀬戸内海側は中国地方とも一体となって重工業地帯を形成し、造船業、医療品産業のグローバルニッチトップ企業等の産業のほかに繊維工業、紙加工品製造業、非鉄金属製造業等全国でシェアの高い産業が存在するほか、チャレンジ精神旺盛な気質を持つ四国の人々が発展させた、独自の技術を有するニッチ企業も各地に点在している。

また、近年注目度が高まっている半導体については、半導体製造の大型工場や関連企業の大規模な集積はないものの、材料供給、製造装置、検査装置などで独自の技術を有する企業が存在しており、半導体製造に必要な周辺産業を支える役割を果たしている。さらに令和7（2025）年には半導体材料の生産拠点の新設が発表されており、半導体材料の生産拠点がさらに強化される見込みである。



出典：「2023 年経済構造実態調査　製造業事業所調査（地域別統計表データ）

図 12　産業構造（製造品出荷額）

② 産業を支えるインフラ整備

四国ブロックの産業の基盤としては、四国8の字ネットワークや港湾の整備によって、陸上や海上輸送網等が発展し、大規模消費地から遠い地理的弱点を克服し、あらゆる産業の生産性向上やマーケットの拡大につながっている。例えば、四国内でのコンテナターミナルの整備に伴い、四国の外貿コンテナ取扱貨物量は平成 21（2009）年から 10 年で約2倍に増加しており、地域産業の活性化・国際競争力の強化に寄与している。一方で物流・人流ネットワークは、高規格幹線道路網に未だ未整備区間が残り、道路の都市間連絡速度は相対的に劣っている。今後は四国8の字ネットワークをはじめとした道路整備に加え、道路が本来持つ

ポテンシャルを十分に発揮できるよう、バイパス整備などによる渋滞緩和の取組を進めていく必要がある。

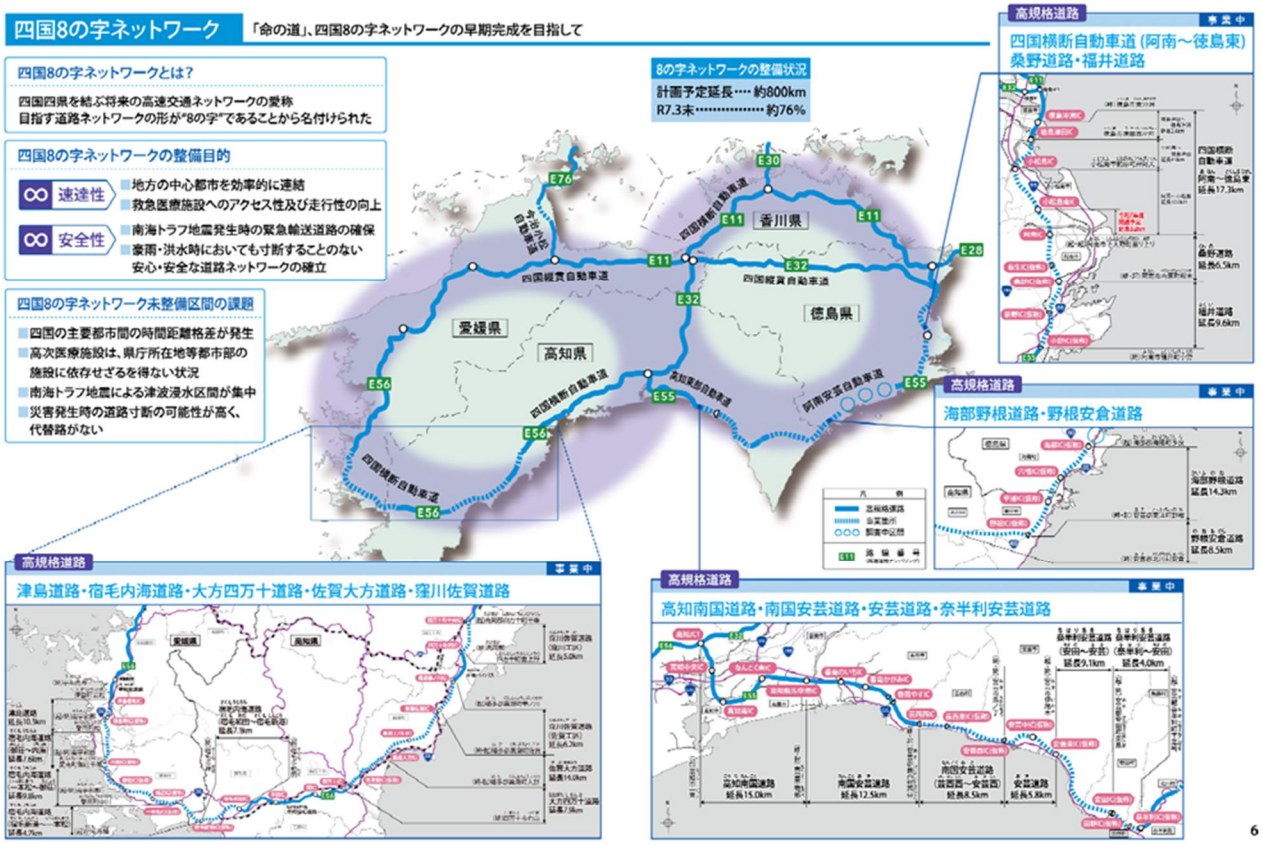


図 13 四国8の字ネットワーク整備状況

③ 産業の人材確保と成長を支える投資

産業の担い手不足は年々深刻化しており、対策が求められている。四国ブロックの企業を対象として行われた、令和7（2025）年の賃金動向に関する企業の意識調査からは、ベースアップ実施予定企業が 59.2%に上るなど、賃金改定が進んでいるものの、根本的な人手不足解消には至っていない。

経済の基盤となる物流を支える運輸業では、長時間労働の是正を目的として時間外労働の上限規制が設けられたことで、更なる人手不足の発生が懸念されている（物流の 2024 年問題）。さらに建設業では資機材価格の高騰が進んでおり、価格転嫁の難しさから事業者への負担が増えることが懸念されている。

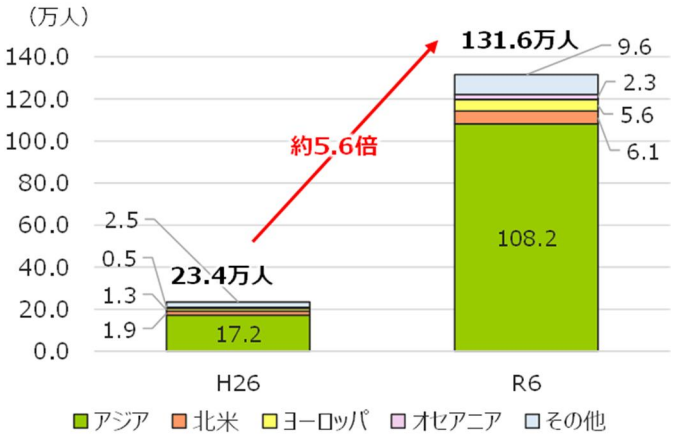
今後の継続的な成長に向けて、産業分野の新たな投資意欲等に対応したインフラ投資の促進が必要である。

④ 四国ブロックの観光資源

観光分野では、訪日外国人旅行者はコロナ禍から回復傾向であり、政府目標の「2030 年訪日外国人旅行者数 6,000 万人」も視野に入る状況となっている。

四国ブロックでは、四国八十八箇所霊場巡拝に代表される特有の文化や、美しい自然景

観が多く存在している。こうした地域資源を活かした「瀬戸内国際芸術祭」、「瀬戸内しまなみ海道サイクリングロード」等には、国内外から多くの人が訪れる。クルーズ船寄港による観光客の増加など、インバウンド需要も大幅に伸びており、四国ブロックの外国人延べ宿泊者数は、平成 26(2014)年から令和6(2024)年で約 5.6 倍に増加した。観光需要を取り込む必要がある。また、新興国の人口増加や所得水準の向上等に伴い、質の高い我が国の食品等への需要も高まっている。



出典:観光庁 宿泊旅行統計調査

図 14 四国ブロックにおける出身地別外国人延べ宿泊者数の比較

(5) 2050 年カーボンニュートラルや自然共生等、地球環境を巡る世界的な潮流

① 脱炭素、気候変動対策・生物多様性保全に向けた近年の動き

脱炭素に向けた世界的な情勢として平成 27(2015)年のパリ協定の締結以降、社会経済活動全体を通して脱炭素と産業競争力強化・経済成長の同時実現を目指すグリーントランスフォーメーション(GX)が進められている。国土交通省では、2050 年カーボンニュートラルや気候危機への対応など、グリーン社会の実現に貢献するため、令和3(2021)年7月に「国土交通グリーンチャレンジ」を取りまとめており、今後、地域の実情や課題等も踏まえつつ実行することとしている。

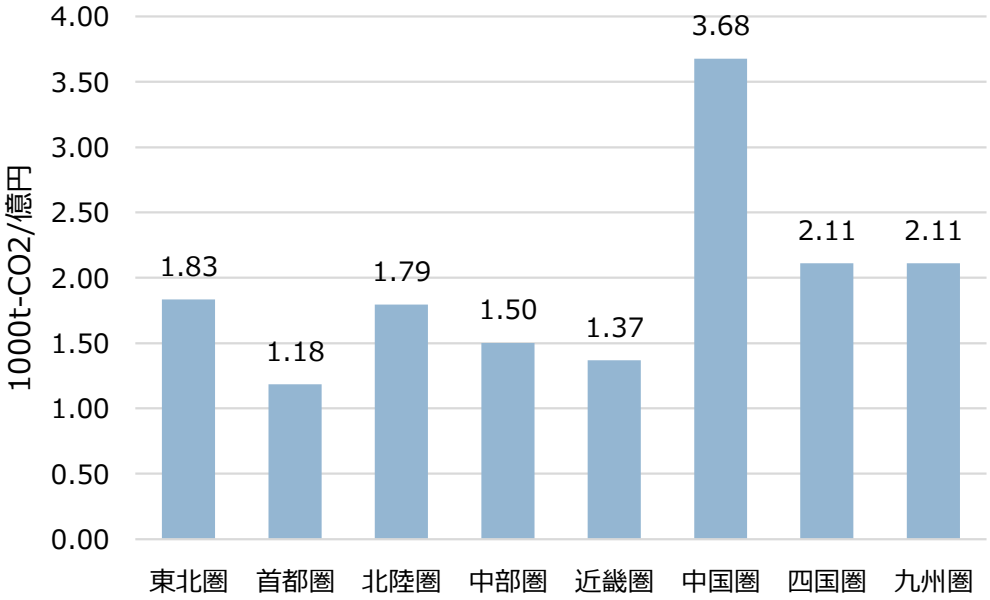
また気候変動対策や生物多様性の保全に向けて、昆明・モントリオール生物多様性枠組みでは、2030 年までに陸と海の 30%以上を保全する 30by30 目標の実現に向け、生物多様性の損失を止め反転させる(ネイチャーポジティブ)ための緊急行動というミッションが掲げられた。

さらに、大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済社会から、資源を効率的・循環的に有効利用する循環経済への移行の必要性が世界的に認識されており、実現に向けた取組が求められる。

② 四国ブロックでの脱炭素社会に向けた動き

四国ブロックは、愛媛県の東予地域の臨海部に多くの企業が集積し、四国ブロック全体の CO_2 排出量の約 1/4 を占めている。そのため、産業部門全体の CO_2 排出量が多く、全国的

に見て圏域内の総生産当たりの CO_2 排出量が中国ブロックに次いで多くなっている。こうした中、持続可能な社会づくりを目指す 2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向け、四国4県でもそれぞれ具体的な取組についてのロードマップ等が策定されている。



出典：内閣府　県民経済計算
環境省　都道府県別・部門別 CO2 排出量の現況推計
※グラフの区分は、広域地方計画区域の8圏域
※広域地方計画区域の四国圏は本計画の四国ブロックと同区域のため、本文では四国ブロックと称する

図 15 圏域ごとの総生産当たりの CO_2 排出量（令和4（2022）年度）

（6）デジタルや新技術の急速な進歩と経済社会構造に変革をもたらすイノベーションの進展

① デジタル・新技術の活用

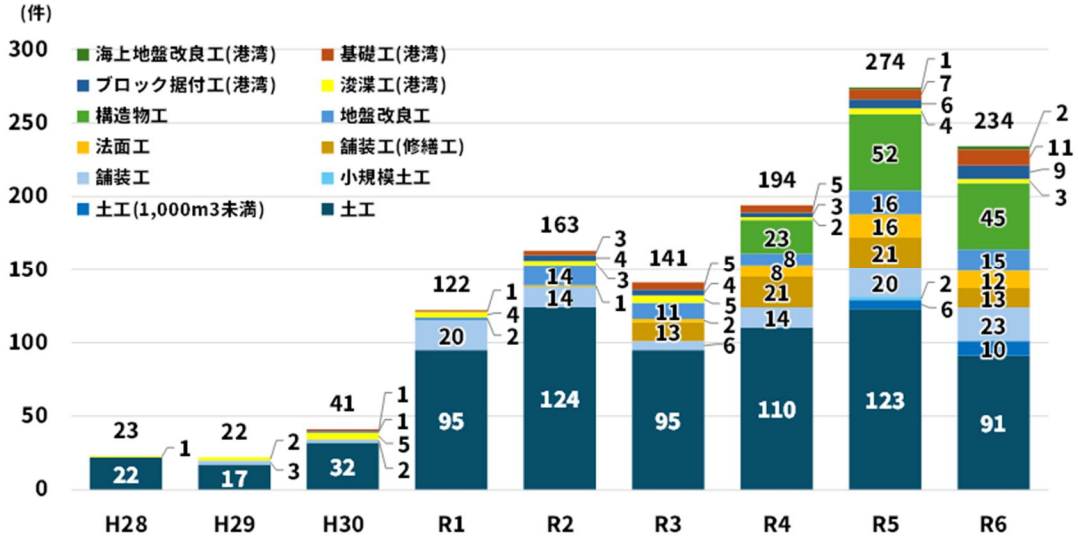
20 世紀末以降、世界的に ICT 機器の普及が進み、AI、5G、クラウド等に至る革新的な技術の開発・社会実装が進むなど、デジタル技術が社会のあらゆる場面に広がり、人々の生活や経済活動のあり方が抜本的に変化してきた。

今後、デジタル技術やデータのさらなる活用により、あらゆる分野・セクターにおいて生産性向上や新たなサービスの創出が進み、社会課題の解決やイノベーションが進むことが期待される。

教育分野では、愛媛県西条市での ICT を活用した遠隔合同授業や、徳島県での高校と大学が連携した遠隔授業など、島しょ部や中山間地域をはじめ四国ブロック各地で実施されている遠隔教育による教育水準の維持・向上に向けた取組が行われている。また建設分野では生産性向上を目的としたICT施工を推進しており、令和元（2019）年に122件だったICT活用工事が令和5（2023）年には 274 件に増加した。さらに交通分野では、愛媛県松山市で鉄道とバスを活用した MaaS の取組が行われていることに加え、令和6（2024）年からは全国初の完全自動運転路線バスが運行を開始したほか、AI デマンドバスの実証実験が行われるなど、最新技術の導入が進んでいる。AI や自動化技術、遠隔化技術等をインフラに導入し、

様々なデータを活用してその維持管理や運用を効率化・高度化するとともに、デジタル技術を活用したインフラの高度化を支える各種データや、センサーや通信機器などインフラと周辺環境をつなぐ環境の重要性が高まっている。

また、デジタル実装の進展に向けた基盤として、デジタルインフラの整備・強化も不可欠である。



出典：四国地方整備局「四国地方整備局における新技術の取り組み」（令和7（2025）年）

図 16 四国の直轄工事における ICT 活用状況

② サイバー攻撃への備え

デジタル技術の急速な進歩はイノベーションの力で新たな活力をもたらし、社会経済の発展に大きく寄与する一方で、偽情報・誤情報等の流通、個人情報の流出、令和5（2023）年に発生した名古屋港に対するサイバー攻撃のような重要なインフラに対するサイバー攻撃などのリスクも顕在化させている。このようなリスクを的確に認識し、対策を強化することが求められている。

（7）暮らし・働き方の変化や国民の価値観・ニーズの多様化

① 働き方の変化、多様化への適応

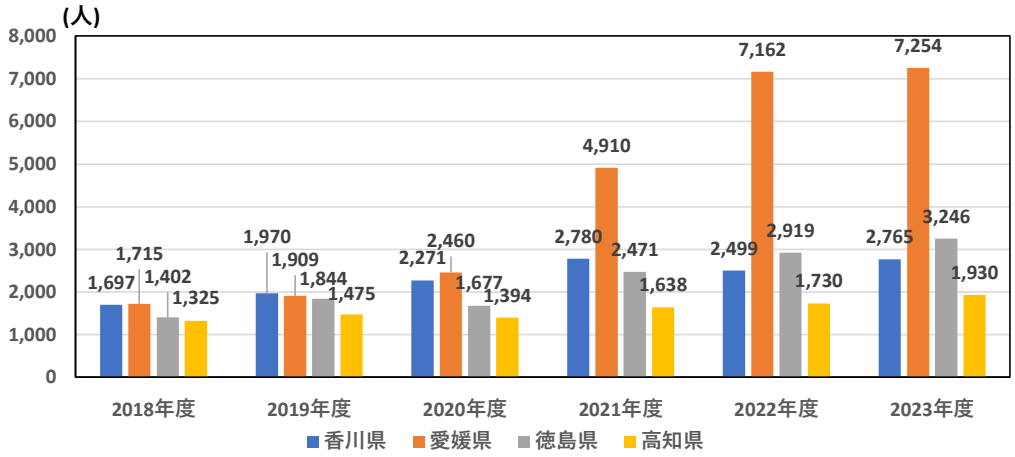
令和2（2020）年に我が国でも急速に拡大した新型コロナウイルス感染症を契機に、テレワークやオンライン会議システムが急速に普及し、居住地に縛られない新しい働き方や地方への関心が高まった。現在では、地方に暮らしながらテレワークで都市圏の企業に勤める転職なき移住や、二地域居住、ワーケーションなど、多様な働き方が広がりつつある。四国ブロックの将来的な成長に向けては、これらの動きを機会と捉え、関係人口の創出・拡大・深化の取組により、移住者の増加につなげることが必要である。

四国ブロックでも、例えば、お試し移住によって移住のハードルを下げ、地域の魅力を気軽に体験できる取組等、各市町村が移住促進に向けたメニューを拡充している。このような

取組により、四国ブロックは、転出者数の増加により人口は減少しているものの、移住者数[1]は概ね増加傾向にある。特に愛媛県では、平成 30(2018)～令和5(2023)年度の5年間で、移住者数が約 4.2 倍に増加している。また、徳島県神山町、美波町、香川県琴平町など、一部では東京や大阪など大都市圏からの転入超過が継続している市町村もある。

また、主な生活拠点を維持したまま、別の地域へ生活拠点を設ける二地域居住も注目されている。二地域居住者が地域の産業や歴史・文化の担い手として役割を果たし、コミュニティの再生に貢献する事例も生まれつつある。二地域居住をしながら仕事を継続できる環境の整備や、兼業・副業などの柔軟な働き方を認める制度等の推進を引き続き行う必要がある。さらに、移住者や二地域居住者が地域コミュニティに溶け込む手助けをする仕組みを強化することで、地方への人の移動の潜在ニーズを実現していくことが重要となっている。

近年では、個人だけでなく、企業本体を都市圏から地方へ移転する動きも見られており、四国へ本社機能を移転した企業も見られる。都市圏と比較して、広い土地を低い価格で入手できる点など、地方ならではの強みを発信し多様な産業を受け入れることで、さらなる地域の活性化を図ることが重要である。



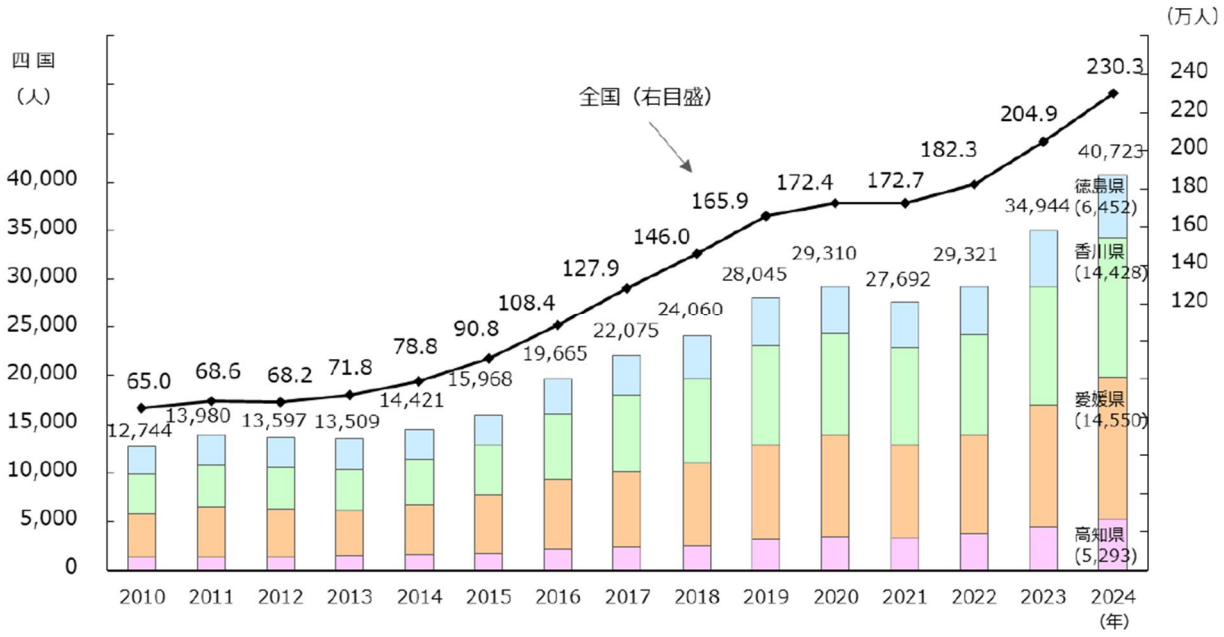
出典:各県 HP

図 17 四国各県の移住者数の推移

② 高齢者・障害者の社会参画と外国人労働者の受け入れ

障害者の社会参画が近年拡大しており、障害者の活躍機会の創出、ユニバーサルデザインのまちづくり、「心のバリアフリー」の普及等に向けた機運が加速している。また、長寿命化に伴い、シニア世代の活躍の場も拡大している。さらに近年は外国人労働者も増加しており、多様な価値観や背景を持つ人々が互いを尊重しながら共生し、誰もが自分らしく暮らせる、包摂的な社会の実現がますます重要になっている。

1 各県や市町村が、転入手続き時のアンケート等により把握した、転勤、進学、施設への入所等以外の理由による県外からの転入者を集計した数。



出典：四国経済連合会「データからみる四国」（令和7（2025）年）

図 18 四国ブロックの外国人労働者数の推移

第2章　今後の四国ブロックの社会資本整備の方向性

1．社会資本整備を通じて重点的に対応すべき社会課題

社会資本は、日常生活や経済活動を行うための不可欠な基盤であり、社会情勢の変化を的確に捉えた整備・管理を推進し、よりよい形で後世に引き継いでいく必要がある。

社会資本整備重点計画第2章第1節では、社会資本整備を進めるにあたり、「その時々の社会経済状況のもと、時代の変化を読み取り、社会課題に的確に対応し、社会が目指す姿の実現に貢献することが必要である」とし、社会資本整備が直面する以下8つの社会課題と、その解決を通じて目指す姿が示されている。

＜社会課題＞

① 人口減少、急速な少子高齢化がもたらす地域の危機
② インフラ老朽化の更なる進行
③ 地域における暮らし方や働き方の多様化、あらゆる人々が充実した暮らしを送ることができる環境の必要性
④ 持続的な経済成長のための生産性の向上と、経済社会構造に変革をもたらす革新的なイノベーションの実現
⑤ 激甚化・頻発化する自然災害
⑥ 環境分野における世界的な潮流への対応
⑦ 地域のインフラを支える地方公共団体の職員不足や、建設業・運輸業等の将来における担い手の確保・育成
⑧ 新技術の急速な進歩とデジタル技術の普及への対応

四国ブロックにおいても、四国ブロックの特徴や社会情勢の変化を踏まえ、それぞれの社会課題を解決しつつ、四国ブロックの将来像を実現していくこととする。

また、四国ブロックでは、全域が南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、令和6（2024）年8月に発生した日向灘を震源とする地震では、政府として初の「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」が発表されるなど、切迫する巨大地震に対する意識が高まった。加えて、平成 30 年7月豪雨により甚大な被害が発生するなど、台風・豪雨による影響も顕在化している。このため、地震・津波や台風・豪雨等による被害を最小化する防災・減災対策が喫緊の課題である。

2．4つの重点目標とその実現に向けた政策の中長期的な方向性

社会資本整備重点計画第2章第2節では、社会資本整備が直面する社会課題の解決を通じて、目指す姿を実現するために、以下4つの重点目標と、その実現に向けた進路を中長期的な方向性として示されている。

重点目標Ⅰ「活力のある持続可能な地域社会の形成」

重点目標Ⅱ 「強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会」
重点目標Ⅲ 「インフラ分野が先導するグリーン社会の実現」
重点目標Ⅳ 「戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化」

四国ブロックにおける社会資本整備重点計画は、これらの重点目標を達成するための計画として策定するものであることから、これらの重点目標の考え方や中長期的な方向性に沿って、計画的に取組を推進することとする。

その際、国土形成計画（全国計画）及び同計画を基本とする広域地方計画、食料の安定供給の確保のための農業生産に必要な農用地等の確保に関する基本的な考え方等を示す農用地等の確保等に関する基本方針と調和を図りつつ、国土強靱化地域計画や地方創生に関する総合戦略、地域未来戦略における地域の戦略産業クラスター計画および地域産業成長プランなど、各地方で策定される計画を踏まえ、様々な分野の施策との連携や広域、複数事業の連携を図る。

3. インフラ政策の基軸となるインフラマネジメント

社会資本整備重点計画第2章第3節では、第5次社会資本整備重点計画で示した「3つの総力（主体の総力、手段の総力、時間軸の総力）」の考え方を発展させて、インフラ整備の目標を効率的かつ効果的に達成するために関係主体が協働して取り組むべき工夫・方法を、これからのインフラ政策の基軸となるインフラマネジメントの方針として再構成し、様々な関係主体による取組が継続的にスパイラルアップしていくための新たな仕組みを構築することが示されている。

四国ブロックにおいては、これまでもインフラを「経営」するという発想に立ち、整備・維持管理・利活用の各段階において、工夫を凝らした取組を実施し、インフラの潜在力を引き出すとともに、新たな価値を創造してきた。本計画では、以下の5つのインフラマネジメントの方針に沿って、四国ブロックの特性、将来像や整備水準に応じて、重点的、効率的、効果的に社会資本整備を実施し、社会資本のストックの質的改善と高度化を図ることとする。

【方針1】ハード・ソフト一体的な活用

社会資本整備重点計画では、「インフラのハード面の機能に加え、ソフト施策を効果的に組み合わせることによって相乗効果の最大化を図ることが必要」とされている。

これまで、四国ブロックでは、例えば、切迫する南海トラフ地震の災害に対するリスクの低減や人命の安全確保に向け、四国防災基本戦略に基づくトップセミナーや合同防災訓練、ハザードマップの作成・公表を行うなど、ハード・ソフト一体的な活用により、ストック効果を最大限発揮させる取組を推進してきた。

今後、四国ブロックでは、さらなる人口減少や少子高齢化の進行により、様々な分野で担い手不足の深刻化が見込まれることなどを踏まえ、既存施設の集約・再編などによる重点的、効果的、効率的なハード整備に努めるとともに、例えば、建設業や運輸業等における許可申請手続きのデジタル化・オンライン化のように、ソフト面も含めた機能の最適化を通じて、社会全体として最適なインフラ整備を進める。

【方針2】施策・事業間や地域間の連携

社会資本整備重点計画では、「施策・事業・計画などの分野にとらわれず、社会資本の様々な事業分野間の連携はもとより、社会資本整備施策以外の各種政策分野との連携を通じて、様々な地域課題の解決に分野横断的に取り組むことが必要」とされている。また、「人口減少が加速する中で、従来の行政区画にとらわれず、複合的・多目的・広域的なインフラの再構築を図ることも必要」とされている。

これまで、四国ブロックでは、例えば、本州四国連絡橋の整備をはじめとする高規格道路ネットワーク延伸等に取り組んだ結果、圏域内で生産される商品や製品、原材料等の移動時間の短縮や物流効率化・高度化が図られ、愛媛県南予の養殖マダイの全国シェアが6割に拡大するなど、施策・事業間や地域間の連携により、インフラ整備の整備目標の効果的・効率的な達成を図ってきた。

今後、四国ブロックでは、中山間地域、半島部、島しょ部を中心に過疎化が深刻化し、地域医療や地域公共交通をはじめとする生活関連機能サービス等、暮らしに不可欠な諸機能の維持・確保が困難となることが懸念されることなどから、まちづくり、交通、産業、福祉等の幅広い視点から、地域の姿を捉え直した上で、必要な社会資本整備を進めていく必要性が高まっている。

このため、社会資本の整備にあたっては、社会資本の様々な事業分野間の連携はもとより、お遍路やサイクルツーリズムといった四国の個性を活かした観光振興に向けた環境整備など、関係省庁が所管する幅広い分野との連携や隣接する中国、近畿ブロック等との連携を図る。

特に、社会資本の多くを管理するのは地方公共団体であることを踏まえ、都道府県や市町村等が、その自主性や自律性を尊重しつつも、インフラメンテナンスについて水平的な連携や垂直的な連携を強化していくことも求められる。

このため、公園施設の長寿命化に係る計画と併せて、市内の公園施設の再編・集約化について検討するなど、長寿命化計画とまちづくり計画を連携させて一体的に策定することを通じて、地域の将来像を踏まえて、インフラストックの適正化を図る。

また、効果的・効率的なインフラメンテナンスを推進するため、広域・複数・多分野のインフラを「群」として捉えて管理する「地域インフラ群再生戦略マネジメント」に取り組んでいく。

【方針3】官民等の連携・協働

社会資本整備重点計画では、「官民の連携・協働を通じたインフラ整備・運営を一層推進していくことが必要」とされている。また、「広域・複数・多分野のインフラを「群」として管理する取組において、地域の実情等を踏まえつつ、包括的民間委託方式などの PPP 等を積極的に活用し、地域における持続可能なインフラマネジメントを支える官民連携体制の構築を推進することが必要」とされている。さらに、「特に、住民ニーズや地域の課題・実情に精通した地元企業が、PPP/PFI 事業に積極的に参画し、将来にわたって地域の守り手として役割を果たし続けられることが不可欠である。」とされている。

これまで、四国ブロックでは、例えば、高知県須崎市において、下水道資産を最大限に活用した多様な収入増加策の導入、さらには下水道事業の経営改善に向け、公共下水道施設の運営権を民間事業者に設定した PFI（コンセッション方式）に取り組むなど、民間の資金や

技術・ノウハウを最大限に活用して、インフラ整備の整備目標の効果的・効率的な達成を図ってきた。

今後、四国ブロックでは、強みである基礎素材型産業の高度化など、地域産業の生産性向上と成長促進が進められるなか、インフラ整備に求められるニーズの多様化が見込まれることなどから、社会課題の解決と成長型経済の実現を図るべく、民間事業者の利益創出や住民のサービス向上の観点も踏まえて、官民の適切なリスク分担の下、PPP/PFI を推進していく必要がある。

その際、PPP/PFI に関する四国ブロックプラットフォームや地域プラットフォーム協定制度の活用などを通じ、産官学金労言など多様な主体の連携を強化するとともに、人材育成、多様な契約方式の活用を進め、優良な取組の水平展開等を通じて、地元企業の創意工夫が発揮されやすい環境整備を進める。

【方針4】地域の住民など多様な関係者の参画

社会資本整備重点計画では、「事業構想・計画段階、実施段階、そして管理段階のさまざまな段階において、地域の住民など、多様な主体の参画を得つつ進めることを通じて、受け手のニーズに合わせたものとすることが必要」とされている。また、「効率性にも留意しながら各段階において透明性・公平性が確保されたプロセスを経ることや、インフラが地域社会に及ぼす生産性向上や賑わい創出、生活の質の向上などの多面的な効果を発信や、周知・広報等を通じて、社会資本整備に対する国民の関心を集め、理解を得ていくことは、インフラの整備・維持管理の担い手確保の観点からも必要」とされている。

これまで、四国ブロックでは、例えば、観光の活性化や地域の活性化、さらには地域の人口減少の歯止めに向け、徳島県徳島市の内町・新町地区等においてかわまちづくりに取り組むなど、国民の価値観が多様化する中で社会資本整備を円滑に進めてきた。

また、例えば、インフラ分野の次世代を担う子どもたちに、遊び感覚で3次元モデルに親しんでもらうこと、さらには3次元データの利活用ができる人材の育成に向け、国営讃岐まんのう公園の一部をマインクラフトで再現するなど、社会資本整備に対する国民の理解を得て進めてきた。

今後、四国ブロックでは、市町村におけるメンテナンスに携わる人的資源の不足や厳しい財政状況により、急激に進展する社会インフラの老朽化への対応が課題となることなどから、住民や施設の利用者を含めた多様な主体の参画を得るため、道路協力団体、河川協力団体、エリアマネジメント団体などが行う官民が協力したインフラの管理・運営の取組、計画的な予防保全型インフラメンテナンスや地域インフラ群再生戦略マネジメントの取組などを推進する。

また、社会資本整備に対する国民の理解を得るため、社会資本に関する様々な情報を効率的、効果的に地理空間情報と重ね合わせて共有化する「インフラみらいマップ」などの情報基盤を活用したストック効果の見える化やインフラツーリズムなどを推進する。

【方針5】新技術活用・DX の加速化によるイノベーションの創出

社会資本整備重点計画では、「新技術を効果的に活用することを通じて、インフラによる生

産性向上の効果等の最大化を図ることが必要」とされている。

これまで、四国ブロックでは、例えば、BIM/CIM[2]をはじめとした ICT 技術を活用した施工の推進に取り組んだ結果、施工現場の安全性向上、事業効率及び経済効果等が発揮され、インフラ整備の効率化・高度化が図られるなど、新技術の活用による生産性の向上を図ってきた。

若年層や女性を中心とした転出増加の傾向が続き、合計特殊出生率が人口維持水準を下回るなど、今後、四国ブロックでは生産年齢人口の減少が見込まれており、将来の担い手の確保及び育成、生産性の向上が必要となる中、国土交通省の新たな建設現場の生産性向上の取組をとりまとめた i-Construction2.0 の推進をはじめ、新技術の開発、導入を促進する。また、インフラ分野におけるこのような新技術や DX を加速するためには、産官学の連携によるオープンイノベーションが不可欠であり、そのためにも、インフラに関するデータの連携と共有など、社会資本整備に関する情報基盤の強化を進める。

4. 持続可能で質の高い社会資本整備を担保する措置

（1）戦略的・計画的な社会資本整備のための安定的・持続的な公共投資

社会資本整備重点計画第2章第4節では、「社会資本整備は、中長期的な見通しをもって、戦略的・計画的に進めていく必要がある」ことが示されている。また、「こうした戦略的・計画的な社会資本整備を実現するためには、資材価格や労務費等を考慮しながら、適切な価格転嫁を推進しつつ、安定的・持続的な公共投資を推進する必要がある」ことが示されている。

こうした戦略的・計画的な社会資本整備の着実な実施の観点に加え、社会資本整備の担い手の確保・育成の観点や社会資本整備の活用を見込む企業立地等の民間投資を誘発する観点からも、安定的・持続的な公共投資の見通しを明らかにすることが重要である。

このため、本計画では、四国ブロックの目標達成に寄与する主要取組について、計画時点の事業の残事業費、実施状況、完成予定時期を記載し、公共投資の見通しを明らかにした上で、資材価格や労務費等を考慮しながら、適切な価格転嫁を推進した事業の実施に努めることとする。

（2）質の高い社会資本整備を担保する公共事業の評価手法の改善

安定的・持続的な公共投資が効率的に質の高い社会資本の整備につながるよう、新規事業採択時評価、再評価及び完了後の事後評価による一貫した事業評価体系のもと公共事業評価を実施するとともに、新規採択時評価の前段階において、政策目標を明確化した上で、複数案の比較・評価を行う計画段階評価を実施する。政策目標の検討に当たっては、事業実施により達成される未来像に合致した事業であるかについて評価の視点として位置づけるよう、検討を進める。

また、新規事業採択時評価時と再評価時においては、貨幣換算することが困難な定量・定

[2] Building / Construction Information Modeling, Management の略。建設事業で取扱う情報をデジタル化することにより、調査・測量・設計・施工・維持管理等の建設事業の各段階に携わる受発注者のデータ活用・共有を容易にし、建設事業全体における一連の建設生産・管理システムの効率化を図ること。

性的な効果項目をも含めて事業の投資効果を評価するなど、引き続き費用対効果分析等を含めて総合的に実施する。完了後の事後評価においては、事業の効果の発現状況、環境の変化等の視点から評価し、事業採択後に事業費が増加するリスクへの対応策を含め同種事業の計画・調査のあり方など適切な改善措置を講じる。

評価の精度を向上させるため、学識経験者等の最新の知見の蓄積状況を踏まえつつ、必要に応じ評価手法の改善を行うとともに、必要とされる機能の確認や新工法の採用等によりコストを見直し、事業に適切に反映する。

（3）担い手の確保及び生産性向上

四国ブロックでは、「四国地方整備局インフラDX推進本部会議」の下、地域住民のニーズを基にデータとデジタル技術を活用し、社会資本整備や公共サービスの改革に加え、業務そのものや、組織、プロセス、建設業の文化・風土や働き方の改革、インフラへの国民理解の促進に向けた取組を進めている。これらの取組を通じて、担い手の確保及び育成、生産性の向上を目指す。

また、建設業における今後の担い手確保のため、社会保険加入の徹底、労務費及び法定福利費の確保、建設業退職金共済の普及等に向けた取組を推進する必要がある。これらの取組を進めるため、建設キャリアアップシステム[3]について、建設業団体への説明や意見交換会の実施など、引き続きの理解促進を図り、普及促進に取り組んでいく。

[3] 技能者の保有資格・社会保険加入状況や現場の就業履歴などを業界横断的に登録・蓄積し、技能の公正な評価、工事の品質向上、現場作業の効率化などにつなげるシステム。

第3章　四国ブロックにおける社会資本整備の重点目標

1．重点目標と小目標について

社会資本整備重点計画第3章では、4つの重点目標について、それぞれ目指す社会の姿ごとに、「現状と課題」を踏まえ、実現に向けて必要となる横断的な「政策パッケージ」を設定し、各政策パッケージについて重点的に取り組む具体的な事業・施策（重点施策）を明らかにすることとされている。

本計画では、四国ブロックの将来像の実現や重点的に対応すべき社会課題等に応じて、これらの政策パッケージを重点目標達成のための「小目標」として再構成した上で、各小目標の達成のために実施する主な事業・取組を「目標の達成に寄与する主要取組」として明らかにする。また、社会資本整備重点計画の政策パッケージに示されていないものであっても、四国ブロック特有の社会課題に基づき、目標設定が必要な場合には、小目標を設定することとする。

その際、主要取組毎に、本計画策定時点での実施状況、完成予定時期を記載するとともに、可能な範囲で事業の残事業費を記載し、公共投資の見通しを明らかにする。

また、小目標毎の達成状況を示す代表的な指標については、社会資本整備重点計画で示された指標の中から抽出したものをKPI（Key Performance Indicator）として設定し、そのほかの重点施策及び指標は、別紙のとおりとする。

さらに、令和7（2025）年6月に閣議決定された「第1次国土強靱化実施中期計画」の「第4章　推進が特に必要となる施策」に位置づけられた取組であることも明らかにする。

2．四国ブロックの重点目標と目標達成に寄与する主要取組等

重点目標Ⅰ：活力のある持続可能な地域社会の形成

<u>目指すべき姿</u>

- 世界的に類をみない急速な人口減少と少子高齢化が進行する中で、デジタルとリアルが融合した地域生活圏を形成し、高齢者や子供・子育て世代をはじめ、あらゆる人が安心して住み続けることのできる、にぎわいと活力のある地域を目指す。
- また、人口減少が進む地域のニーズに即してインフラの機能が発揮されるよう、将来のまちづくり、地域づくりの姿を踏まえ、官民連携手法の活用も通じて、インフラの集約・再編や施設の計画的な修繕等を進め、インフラストックの最適化を図ることを目指す。
- さらに、多様性が尊重され、誰もが生き生きと活躍する四国の実現に向け、地域の人々のつながりを確保しつつ、年齢、性別、障害の有無、国籍等に関わらず、誰もが安心して豊かな暮らしを送り、その可能性を最大限発揮できるような地域づくりを目指す。

小目標Ⅰ－1　生活関連サービスが持続的に提供される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積

概要

・ 都市の中心拠点や生活拠点への買い物や医療・福祉等の生活関連サービスの更なる集積や居住の誘導を進めるため、立地適正化計画の深化・発展を通じて、まちの現状の「見える化」や適切な評価を行う「まちづくりの健康診断」により、実効的な都市機能の集約・誘導を図るとともに、地域の将来像を見据えて必要なインフラが再構築されるよう、老朽化対策との一体的な取組を推進する。

・ また、住まい方や都市機能等、まちづくりの取組とあわせて、基幹的な公共交通軸の形成を図るため、立地適正化計画と地域公共交通計画の一体的な策定・実施を促進するとともに、公共・日本版ライドシェアをはじめ「交通空白」解消に向けた地域交通のリ・デザインに取り組み、それぞれの地域における徒歩や自転車も含めた、地域の移動に係るベストミックスの実現を推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標（KPI）

＜持続可能で暮らしやすいまちを作る＞

〔1〕立地適正化計画作成済み都市に居住する人口の割合〔全国指標〕

【R6 年 12 月 58.6% → R12 年度 75%】

〔2〕居住誘導区域内人口割合が維持・増加している市町村の割合

【R6 年 12 月 75.0% → 毎年度 66.6%以上】

〔3〕地方都市圏において、公共交通の利便性の高いエリア[4]に居住している人口割合〔全国指標〕

【R6 年度 37.9% → R12 年度 37.9%】

＜地域の将来像を踏まえた持続可能なまちを作る＞

〔4〕まちづくり計画と地方公共団体の公共施設等の老朽化対策を連携させた地方公共団体数〔全国指標〕

【R6 年度末 172 団体 → R12 年度 700 団体】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■快適な生活基盤の構築

【徳島都心地区都市再生整備計画（徳島県徳島市）（R8 年度実施中）④】

【徳島都心地区まちなかウォーカブル推進事業（徳島県徳島市）（R8 年度実施中）④】

【阿南駅周辺地区都市再生整備計画（徳島県阿南市）（R8 年度実施中）④】

【小松島市中心市街地地区都市再生整備計画（徳島県小松島市）（R8 年度実施中）④】

【日和佐高台整備地区都市再生整備計画（徳島県美波町）（R8 年度実施中）④】

【ことでん新駅（太田～仏生山駅間）周辺地区（第2期）都市再生整備計画★
（香川県高松市）（R8 年度工事中）〔R8 年度完成予定〕①】

【サンポート高松地区都市再生整備計画（香川県高松市）（R8 年度工事中）〔R8 年度完成予定〕①】

【丸亀市大手町周辺地区（第2期）都市再生整備計画
（香川県丸亀市）（R8 年度工事中）〔R8 年度完成予定〕①】

【坂出市中心市街地地区都市再生整備計画（香川県坂出市）（R8 年度工事中）〔R10 年度完成予定〕②】

【宇和島中心地区（第2期）都市再生整備計画［残事業費約 37 億円（R6 年度評価時点）］
（愛媛県宇和島市）（R8 年度工事中）〔R8 年度完成予定〕①】

【一宮町・繁本町地区都市再生整備計画［残事業費約 45 億円（R6 年度評価時点）］
（愛媛県新居浜市）（R8 年度工事中）〔R11 年度完成予定〕②】

[4] 鉄道やバスなどの基幹的な公共交通の駅、停留所等から一定の圏域内の地域（オフピーク時に片道運行間隔 20 分以下の鉄道駅を中心とする半径 1km 圏内の地域等）。

【肱南・肱北地区（第3期）都市再生整備計画　（愛媛県大洲市）（R8 年度工事中）〔R11 年度完成予定〕②】
【郡中中心拠点地区（第Ⅲ期）都市再生整備計画
（愛媛県伊予市）（R8 年度工事中）〔R12 年度完成予定〕②】
【野村地区（第2期）都市再生整備計画　（愛媛県西予市）（R8 年度工事中）〔R12 年度完成予定〕②】
【新町西地区第一種市街地再開発事業　（徳島県徳島市）（R8 年度工事中）④】
【室戸阿南海岸国定公園美波町日和佐地区都市再生整備計画　（徳島県美波町）（R8 年度実施中）④】
【中心拠点再生地区都市再生整備計画［残事業費約 11 億円（R6 年度評価時点）］
（愛媛県松山市）（R8 年度工事中）〔R8 年度完成予定〕①】
【松山駅周辺土地区画整理事業［残事業費約 36 億円（R6 年度評価時点）］
（愛媛県松山市）（R8 年度工事中）〔R10 年度完成予定〕②】
【松前駅周辺地区都市再生整備計画［残事業費約2億円（R6 年度評価時点）］
（愛媛県松前町）（R8 年度工事中）〔R8 年度完成予定〕①】
【都市計画道路高知南国線（篠原工区）［残事業費 15 億円（R7 年度評価時点）］
（高知県高知市～南国市）（R8 年度工事中）〔R10 年度完成予定〕②】
【四万十地区（中村・具同）都市再生整備計画［残事業費2億円（R7 年度評価時点）］
（高知県四万十市）（R8 年度工事中）〔R8 年度完成予定〕①】

■環状道路等の整備
【都市計画道路徳島東環状線（末広住吉工区）［残事業費 33.9 億円（R4 年度評価時点）］★
（徳島県徳島市）（R8 年度工事中）〔R10 年度完成予定〕②】
【都市計画道路余戸北吉田線　（愛媛県松山市）（R8 年度用地取得、工事中）〔R9 年度完成予定〕①】

■各主体が連携した取組
【道路のサービス向上に向けた効率的・効果的な渋滞対策として、ピンポイント渋滞対策や
交通需要マネジメント（TDM）等の実施　（R8 年度実施中）④】

小目標Ⅰ－2　地域経済の好循環の形成と「域外から稼ぐ」力の向上

概要

・ 立地適正化計画の深化・発展を通じて、まちなかにオフィスや研究施設等の業務施設をはじめとした様々な機能を集積させることによって、地域の「稼ぐ力」やイノベーション創発等を図る。また、デジタル技術等も活用しながら、雇用機会の創出や二地域居住の推進等、地域資源を活かし、誇りや愛着を持てる個性ある都市の形成を進めることで、地域の賑わいや魅力の創出につなげる。

・ 加えて、四国の個性を活かした観光振興のため、地域資源の有効活用や都市・地域づくりや観光客の玄関口となる交通拠点、交通ネットワークの整備のほか、サイクルツーリズムやインフラツーリズム、クルーズ船の受入環境整備等を推進し、豊かな地域資源や様々なインフラ空間を活用した観光地域づくりを通じて、インバウンドを含めた地方誘客を促進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標（KPI）

＜美しい景観のまちを作る＞

〔5〕景観計画に基づき重点的な取組を進める地域の数（市町村数）

【R6 年度 19 市町村 → R12 年度 26 市町村】

〔6〕歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村数

【R6 年度 4市町村 → R12 年度 6市町村】

＜二地域居住を促進する＞

〔7〕市町村が作成する特定居住促進計画の作成数〔全国指標〕

【R6 年度末 5件 → R11 年度 累計 600 件】

〔8〕市町村長が指定する特定居住支援法人の指定数〔全国指標〕

【R6 年度末 5法人 → R11 年度 累計 600 法人】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■幹線道路の無電柱化による景観形成

【一般国道 11 号 牟礼地区電線共同溝 （香川県高松市）（R8 年度測量設計、工事中）④】
【一般国道 11 号 高松町地区電線共同溝★ （香川県高松市）（R8 年度工事中）④】
【一般国道 11 号 伏石地区電線共同溝 （香川県高松市）（R8 年度測量設計中）④】
【一般国道 11 号 勝山地区電線共同溝 （愛媛県松山市）（R8 年度工事中）④】
【一般国道 11 号 中村・永木地区電線共同溝 （愛媛県松山市）（R8 年度測量設計、工事中）④】
【一般国道 33 号 北土居・東石井地区電線共同溝 （愛媛県松山市）（R8 年度測量設計中）④】
【一般国道 33 号 東石井・天山地区電線共同溝 （愛媛県松山市）（R8 年度工事中）④】
【一般国道 55 号 八万地区電線共同溝 （徳島県徳島市）（R8 年度測量設計中）④】
【一般国道 55 号 美波地区電線共同溝★ （徳島県美波町）（R8 年度測量設計、工事中）④】
【一般国道 56 号 宇和島地区電線共同溝 （愛媛県宇和島市）（R8 年度測量設計、工事中）④】
【一般国道 56 号 城辺地区電線共同溝★ （愛媛県愛南町）（R8 年度測量設計、工事中）④】
【一般国道 56 号 百石地区電線共同溝 （高知県高知市）（R8 年度測量設計、工事中）④】
【一般国道 56 号 大原町・朝倉南地区電線共同溝 （高知県高知市）（R8 年度測量設計、工事中）④】
【一般国道 192 号 鮎喰地区電線共同溝 （徳島県徳島市）（R8 年度測量設計中）④】
【一般国道 192 号 本町西地区電線共同溝 （徳島県徳島市）（R8 年度測量設計、工事中）④】
【都市計画道路三番町線 ※無電柱 （愛媛県松山市）（R8 年度工事中）〔R9 年度完成予定〕①】
【都市計画道路中之川通線 ※無電柱 （愛媛県松山市）（R8 年度測量設計中）〔R15 年度完成予定〕③】
【都市計画道路松山駅前竹原線 ※無電柱 （愛媛県松山市）（R8 年度実施中）〔R12 年度完成予定〕②】
【都市計画道路千舟町空港線 ※無電柱 （愛媛県松山市）（R8 年度工事中）〔R10 年度完成予定〕②】

■道路の無電柱化
【主要地方道徳島鴨島線(吉野本町～南田宮工区)★　(徳島県徳島市)(R8 年度工事中)④】
【主要地方道徳島鴨島線(徳島町城内～下助任工区)★　(徳島県徳島市)(R8 年度測量設計中)④】
【主要地方道沖ノ洲徳島本町線(沖洲～安宅工区)★　(徳島県徳島市)(R8 年度測量設計中)④】
【主要地方道沖ノ洲徳島本町線(安宅～福島工区)　(徳島県徳島市)(R8 年度測量設計中)④】
【主要地方道沖ノ洲徳島本町線(徳島本町工区)★　(徳島県徳島市)(R8 年度測量設計中)④】
【主要地方道鳴門公園線(土佐泊浦工区)　(徳島県鳴門市)(R8 年度測量設計中)④】
【主要地方道中徳三谷高松線(木太工区)★　(香川県高松市)(R8 年度工事中)④】
【一般県道高松港栗林公園線(栗林工区)★　(香川県高松市)(R8 年度工事中)④】
【一般県道高松香川線(栗林工区)　(香川県高松市)(R8 年度測量設計中)④】
【一般県道高松東港線(福岡工区)　(香川県高松市)(R8 年度工事中)④】
【一般県道川津丸亀線(宇多津工区)　(香川県宇多津町)(R8 年度測量設計中)④】
【一般県道琴平停車場琴平公園線(琴平駅前工区)★　(香川県琴平町)(R8 年度工事中)④】
【一般県道北風戸積浦線(宮浦工区)★　(香川県直島町)(R8 年度測量設計中)④】
【県道桂浜はりまや線電線共同溝　(高知県高知市)(R8 年度測量設計中)④】

■水と緑の公的空間の確保
【吉野川総合水系環境整備事業(旧吉野川自然再生)[残事業費 55 億円(R7 年度評価時点)]
(徳島県鳴門市、藍住町)(R8 年度実施中)〔R17 年度完成予定〕③】
【那賀川総合水系環境整備事業(那賀川自然再生)[残事業費 26 億円(R7 年度評価時点)]
(徳島県阿南市)(R8 年度実施中)〔R27 年度完成予定〕④】
【重信川総合水系環境整備事業(重信川自然再生)[残事業費 35 億円(R7 年度評価時点)]
(愛媛県松山市)(R8 年度実施中)〔R18 年度完成予定〕④】
【渡川総合水系環境整備事業(四万十川自然再生)[残事業費 31 億円(R6 年度評価時点)]
(高知県四万十市)(R8 年度工事中)〔R16 年度完成予定〕③】

■魅力ある水辺空間の創出
【重信川総合水系環境整備事業(重信川かわまちづくり)[残事業費 35 億円(R7 年度評価時点)]
(愛媛県松山市、東温市、松前町、砥部町)(R8 年度実施中)〔R18 年度完成予定〕④】
【肱川総合水系環境整備事業(肱川かわまちづくり)[残事業費 1.4 億円(R6 年度評価時点)]
(愛媛県大洲市)(R8 年度実施中)〔R11 年度完成予定〕②】
【渡川総合水系環境整備事業(中筋川流域かわまちづくり)[残事業費 31 億円(R6 年度評価時点)]
(高知県宿毛市、四万十市、三原村)(R8 年度工事中)〔R11 年度完成予定〕②】
【渡川総合水系環境整備事業(四万十川かわまちづくり)[残事業費 31 億円(R6 年度評価時点)]
(高知県四万十市)(R8 年度工事中)〔R16 年度完成予定〕③】
【吉野川総合水系環境整備事業(早明浦ダム周辺かわまちづくり)[残事業費5億円(R7 年度評価時点)]
(高知県本山町、土佐町、大川村)(R8 年度実施中)〔R12 年度完成予定〕②】
【吉野川総合水系環境整備事業(吉野川上流かわまちづくり)[残事業費 29 億円(R7 年度評価時点)]
(徳島県美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町)(R8 年度推進中)〔R17 年度完成予定〕③】
【仁淀川総合水系環境整備事業(波川地区かわまちづくり)[残事業費7億円(R3 年度評価時点)]
(高知県いの町)(R8 年度実施中)〔R8 年度完成予定〕①】
【重信川総合水系環境整備事業(石手川かわまちづくり)[残事業費 35 億円(R7 年度評価時点)]
(愛媛県松山市)(R8 年度実施中)〔R13 年度完成予定〕③】
【新町川圏域総合流域防災事業(内町・新町地区かわまちづくり)[残事業費 5.2 億円(R7 年度評価時点)]
(徳島県徳島市)(R8 年度実施中)④】

■交通分野における訪日外国人旅行者の受入環境整備
【高松港　重要港湾改修事業(玉藻地区)[残事業費約 24 億円(R7 再評価時点)]★
(香川県高松市)(R8 年度工事中)〔R12 年度完成予定〕②】

■経済活動の活性化を促す港湾整備
【日和佐港 恵比須浜地区 耐震強化岸壁整備事業　(徳島県美波町)(R8 年度工事中)④】
【池田港 平木地区 岸壁-4.5m 整備事業　(香川県小豆島町)(R8 年度測量設計中)④】
【宮浦港 宮浦地区 浮桟橋整備事業　(香川県直島町)(R8 年度工事中)④】
【長浜港地方創生港交付金事業　(愛媛県大洲市)(R8 年度工事中)④】

■サイクルツーリズムの推進
【都市計画道路中之川通線　(愛媛県松山市)(R8 年度用地取得、工事中)〔R8 年度完成予定〕①】
【都市計画道路本町宝塔寺線　(愛媛県松山市)(R8 年度用地取得、工事中)〔R8 年度完成予定〕①】

■インフラツーリズムの推進

【新日下川放水路（高知県日高村）④】

■インフラ空間の新たな利用促進【インフラ経営】

【吉野川　吉野川フェスティバル（徳島県徳島市）】
【新町川　とくしまマルシェ（徳島県徳島市）】
【新町川・助任川　ひょうたん島クルーズ（徳島県徳島市）】
【土器川　生物公園（香川県丸亀市）】
【肱川　大洲肱川のうかい　いもたき（愛媛県大洲市）】
【吉野川　ラフティング（徳島県　高知県）】
【吉野川　モンベルアウトドアビレッジ本山（高知県本山町）】
【早明浦ダム　さめうら湖の利用　さめうらプロジェクト　カヌーのまち嶺北推進事業（高知県）】
【仁淀川　スノーピークおち仁淀川（高知県越知町）】
【仁淀川　屋形船（高知県日高村）】
【四万十川　屋形船（高知県四万十市）】
【横瀬川ダムクライミングウォール（高知県宿毛市）】

■四国8の字ネットワークの整備

【四国横断自動車道（阿南～徳島東）［残事業費約 444 億円（R7 年度評価時点）］★
（徳島県阿南市～徳島市）（R8 年度用地取得、工事中）④】
【一般国道 56 号窪川佐賀道路［残事業費約 158 億円（R6 年度評価時点）］★
（高知県四万十町～黒潮町）（R8 年度工事中）④】
【一般国道 56 号佐賀大方道路［残事業費約 463 億円（R6 年度評価時点）］★
（高知県黒潮町）（R8 年度用地取得、工事中）④】
【一般国道 56 号大方四万十道路［残事業費約 338 億円（R6 年度評価時点）］★
（高知県黒潮町～四万十市）（R8 年度用地取得、工事中）④】
【一般国道 56 号宿毛内海道路（宿毛和田～宿毛新港）［残事業費約 462 億円（R6 年度評価時点）］
（高知県宿毛市）（R8 年度測量設計中）④】
【一般国道 56 号宿毛内海道路（宿毛新港～一本松）［残事業費約 261 億円（R6 年度評価時点）］★
（高知県宿毛市～愛媛県愛南町）（R8 年度測量設計中）④】
【一般国道 56 号宿毛内海道路（一本松～御荘）［残事業費約 406 億円（R6 年度評価時点）］
（愛媛県愛南町）（R8 年度測量設計中）④】
【一般国道 56 号宿毛内海道路（御荘～内海）［残事業費約 426 億円（R6 年度評価時点）］
（愛媛県愛南町）（R8 年度測量設計中）④】
【一般国道 56 号津島道路［残事業費約 204 億円（R6 年度評価時点）］★
（愛媛県愛南町～宇和島市）（R8 年度用地取得、工事中）④】
【高知東部自動車道一般国道 55 号南国安芸道路［残事業費約 139 億円（R7 年度評価時点）］
（高知県南国市～芸西村）（R8 年度実施中）④】
【高知東部自動車道一般国道 55 号南国安芸道路（芸西西～安芸西）
［残事業費約 204 億円（R7 年度評価時点）］★（高知県芸西村～安芸市）（R8 年度用地取得、工事中）④】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号桑野道路［残事業費約 296 億円（R7 年度評価時点）］★
（徳島県阿南市）（R8 年度用地取得、工事中）④】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号福井道路［残事業費約 323 億円（R7 年度評価時点）］★
（徳島県阿南市）（R8 年度用地取得、工事中）④】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号牟岐海部道路　（徳島県牟岐町～海陽町）（R8 年度測量設計中）④】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号海部野根道路［残事業費約 645 億円（R7 年度評価時点）］★
（徳島県海陽町～高知県東洋町）（R8 年度用地取得、工事中）④】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号奈半利安芸道路（奈半利～安田）
［残事業費約 243 億円（R7 年度評価時点）］　（高知県奈半利町～安田町）（R8 年度測量設計中）④】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号奈半利安芸道路（安田～安芸）
［残事業費約 463 億円（R7 年度評価時点）］★
（高知県安田町～安芸市）（R8 年度測量設計、用地取得中）④】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号安芸道路［残事業費約 157 億円（R7 年度評価時点）］★
（高知県安芸市）（R8 年度用地取得、工事中）④】
【阿南安芸自動車道一般国道 493 号野根安倉道路［残事業費約 344 億円（R7 年度評価時点）］★
（高知県東洋町～北川村）（R8 年度用地取得、工事中）④】
【阿南安芸自動車道一般国道 493 号北川道路 1 工区［残事業費 341 億円（R7 年度評価時点）］★
（高知県北川村）（R8 年度工事中）④】

【阿南安芸自動車道一般国道 493 号北川道路 2-2 工区[残事業費 54 億円(R5 年度評価時点)]★
(高知県北川村)(R8 年度工事中)④】
【一般県道徳島津田インター線(津田②工区)(四国横断自動車道　徳島津田 IC)
[残事業費 53.8 億円(R7 年度評価時点)]★　(徳島県徳島市)(R8 年度工事中)④】
【主要地方道阿南小松島線(立江櫛渕工区)(四国横断自動車道　立江櫛渕 IC)
[残事業費 16.3 億円(R7 年度評価時点)]★　(徳島県小松島市)(R8 年度工事中)④】
【一般国道 195 号(桑野工区)(阿南安芸自動車道　桑野 IC)★　(徳島県阿南市)(R8 年度工事中)④】
【主要地方道大方大正線:上川口工区　(高知県黒潮町)(R8 年度工事中)④】
【一般県道久尾宍喰浦線(久保工区)(阿南安芸自動車道　宍喰 IC)★
(徳島県海陽町)(R8 年度工事中)④】
【一般県道久尾宍喰浦線(久保②工区)(阿南安芸自動車道　宍喰 IC)★
(徳島県海陽町)(R8 年度用地取得中)④】
【一般県道宿毛新港インター線:樺工区　(高知県宿毛市)(R8 年度測量設計中)④】
【一般県道甲浦インター線:白浜～河内工区　(高知県東洋町)(R8 年度工事中)④】
【一般県道西谷田野線:田野インター工区　(高知県田野町)(R8 年度測量設計中)④】
【一般県道安田インター線:安田工区　(高知県安田町)(R8 年度測量設計中)④】
【一般県道上川口インター線:上川口工区　(高知県黒潮町)(R8 年度測量設計中)④】
【町道御荘インター連絡線★　(愛媛県愛南町)(R8 年度測量設計中)④】

■幹線機能や環状機能などを有する緊急輸送道路の整備
【一般国道 11 号大内白鳥バイパス[残事業費約 55 億円(R6 年度評価時点)]★
(香川県東かがわ市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成予定(部分開通)〕①】
【一般国道 11 号豊中観音寺拡幅[残事業費約 73 億円(R5 年度評価時点)]★
(香川県三豊市～観音寺市)(R8 年度用地取得、工事中)④】
【一般国道 11 号本山橋橋梁架替　(香川県三豊市～観音寺市)(R8 年度工事中)④】
【一般国道 11 号川之江三島バイパス[残事業費約 287 億円(R6 年度評価時点)]
(愛媛県四国中央市)(R8 年度測量設計、用地取得中)④】
【一般国道 11 号新居浜バイパス[残事業費約 146 億円(R4 年度評価時点)]★
(愛媛県新居浜市)(R8 年度用地取得、工事中)④】
【一般国道 11 号小松バイパス[残事業費約 81 億円(R6 年度評価時点)]
(愛媛県西条市)(R8 年度用地取得、工事中)④】
【一般国道 32 号32号改築防災　(徳島県三好市)(R8 年度測量設計、用地取得中)④】
【一般国道 32 号板木野防災　(高知県大豊町)(R8 年度測量設計、用地取得中)④】
【一般国道 55 号阿南道路[残事業費約 124 億円(R4 年度評価時点)]
(徳島県阿南市)(R8 年度測量設計中)④】
【一般国道 55 号牟岐バイパス[残事業費約 61 億円(R5 年度評価時点)]★
(徳島県牟岐町)(R8 年度用地取得、工事中)④】
【高知松山自動車道一般国道 33 号越知道路(2工区)[残事業費約7億円(R6 年度評価時点)]★
(高知県越知町)(R8 年度工事中)④】
【松山外環状道路一般国道 33 号松山外環状道路インター東線
[残事業費約 323 億円(R6 年度評価時点)]★　(愛媛県松山市)(R8 年度測量設計、用地取得中)④】
【松山外環状道路一般国道 56 号松山外環状道路空港線[残事業費約 171 億円(R6 年度評価時点)]★
(愛媛県松山市)(R8 年度用地取得、工事中)④】
【徳島環状道路一般国道 192 号徳島南環状道路[残事業費約 600 億円(R6 年度評価時点)]★
(徳島県徳島市)(R8 年度工事中)④】
【今治・小松自動車道一般国道 196 号今治道路[残事業費約 248 億円(R4 年度評価時点)]★
(愛媛県今治市)(R8 年度用地取得、工事中)〔R8 年度完成予定(部分開通)〕①】
【大洲・八幡浜自動車道一般国道 197 号大洲西道路[残事業費約 138 億円(R7 年度評価時点)]
(愛媛県大洲市)(R8 年度工事中)④】
【大洲・八幡浜自動車道一般国道 197 号夜昼道路[残事業費約 185 億円(R7 年度評価時点)]
(愛媛県大洲市～八幡浜市)(R8 年度工事中)④】
【主要地方道徳島環状線(新浜～八万工区)[残事業費 120.1 億円(R3 年度評価時点)]
(徳島県徳島市)(R8 年度工事中)④】
【主要地方道徳島環状線(国府～藍住工区)[残事業費 470.3 億円(R7 年度評価時点)]★
(徳島県徳島市～藍住町)(R8 年度用地取得、工事中)④】
【高松環状道路・高松空港連絡道路　主要地方道円座香南線(香南工区)
[残事業費 83.9 億円(R4 年度評価時点)]★　(香川県高松市)(R8 年度工事中)④】
【一般国道 195 号　石畳～栩谷工区★　(徳島県那賀町)(R8 年度用地取得、工事中)④】
【一般国道 195 号山田バイパス★　(高知県香美市)(R8 年度工事中)④】

【一般国道 195 号:大栃工区　(高知県香美市)(R8 年度工事中)④】
【一般国道 195 号:香美工区★　(高知県香美市)(R8 年度工事中)④】
【一般国道 317 号(宿野)　(愛媛県松山市)(R8 年度測量設計中)④】
【一般国道 317 号(龍岡上)　(愛媛県今治市)(R8 年度工事中)④】
【一般国道 438 号(綾歌工区)★　(香川県丸亀市)(R8 年度用地取得中)④】
【一般国道 438 号(飯山工区)★　(香川県丸亀市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成予定〕①】
【一般国道 438 号　上八万工区[残事業費 33.3 億円(R5 年度評価時点)]★
(徳島県徳島市～佐那河内村)(R8 年度工事中)④】
【一般国道 439 号:井窪工区　(高知県本山町)(R8 年度工事中)④】
【一般国道 439 号:東石原～思地工区★　(高知県土佐郡土佐町)(R8 年度工事中)④】
【一般国道 440 号(小村)　(愛媛県久万高原町)(R8 年度工事中)④】
【一般国道 441 号口屋内バイパス★　(高知県四万十市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成予定〕①】
【一般国道 441 号中半バイパス★　(高知県四万十市)(R8 年度工事中)④】
【一般国道 494 号佐川～吾桑バイパス★
(高知県佐川町～須崎市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成予定〕①】

■幹線機能や環状機能などを有する道路の整備
【一般県道新居浜東港線(東田)[残事業費約 17 億円(R5 年度評価時点)]
(愛媛県新居浜市)(R8 年度工事中)④】
【市道久米 241 号線(松山市北土居2丁目～来住町)[残事業費約 81 億円(R4 年度評価時点)]★
(愛媛県松山市)(R8 年度用地取得中)④】
【主要地方道鳴門公園線(土佐泊浦～三ツ石工区)★　(徳島県鳴門市)(R8 年度工事中)④】
【主要地方道徳島空港線(北島町太郎八須～鳴門市大麻町参番越工区)★
(徳島県北島町～鳴門市)(R8 年度用地取得中)④】
【一般県道国分寺太田上町線(成合・鹿角工区)　(香川県高松市)(R8 年度測量設計中)④】
【一般県道太田上町志度線(六条工区)　(香川県高松市)(R8 年度工事中)〔R10 年完成予定〕②】

■緊急輸送道路などの災害に強い道路の整備
【一般国道 319 号(上山)　(愛媛県四国中央市)(R8 年度工事中)④】

■各主体が連携した取組
【道路のサービス向上に向けた効率的・効果的な渋滞対策として、ピンポイント渋滞対策や
交通需要マネジメント(TDM)等の実施　(R8 年度実施中)④(再掲)】

小目標Ⅰ－3　地域内外を結ぶ交通ネットワークの整備

概要

- 地域の輸送・移動手段の確保や、地域間の多様な交流を支える交通ネットワーク構築に向けて、高規格道路の未整備区間の早期整備をはじめとした、道路ネットワークの整備・強化を図るとともに、離島航路等、条件不利地域における住民の生活や産業に必要不可欠な交通手段を維持・確保する。また、スマートインターチェンジの整備等、既存の道路ネットワークの有効活用を推進する。
- 加えて、これらのネットワークの充実・強化に向け、鉄道駅やバスターミナル、港湾、空港等の交通結節点の整備や機能強化を推進し、人とモノの流れの促進や地域活性化につなげる。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標（KPI）

＜地域間の人流・物流を円滑化させる＞

〔9〕災害に強いネットワークとして必要な高規格道路（約 20,000km）の未整備区間（約 6,000km（令和2年度末時点））の整備完了率〔全国指標〕

【R5 年度 6% → R12 年度 19%】

〔10〕道路による都市間速達性[5]の確保率〔全国指標〕

【R5 年度 57% → R12 年度 60%】

〔11〕都市計画道路（幹線道路）の整備率

【R4 年度 72.7% → R12 年度 75.5%】

＜ローカル鉄道の再構築を進める＞

〔12〕BRT や自動運転などの最新の技術を活用した自動車交通への転換も含めた鉄道の再構築の件数〔全国指標〕

【R6 年度 19 件 → R12 年度 37 件】

＜離島等に必要不可欠な交通手段を維持・確保する＞

〔13〕航路が確保されている有人離島の割合[6]

【R6 年度 100% → R12 年度 100%】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■四国8の字ネットワークの整備

【四国横断自動車道（阿南～徳島東）[残事業費約 444 億円（R7 年度評価時点）]★
（徳島県阿南市～徳島市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】

【一般国道 56 号窪川佐賀道路[残事業費約 158 億円（R6 年度評価時点）]★
（高知県四万十町～黒潮町）（R8 年度工事中）④（再掲）】

【一般国道 56 号佐賀大方道路[残事業費約 463 億円（R6 年度評価時点）]★
（高知県黒潮町）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】

【一般国道 56 号大方四万十道路[残事業費約 338 億円（R6 年度評価時点）]★
（高知県黒潮町～四万十市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】

【一般国道 56 号宿毛内海道路（宿毛和田～宿毛新港）[残事業費約 462 億円（R6 年度評価時点）]
（高知県宿毛市）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】

---

[5] 主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度（都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの）60km/h が確保されている割合。

[6] 離島航路整備法第２条に定める航路で結ばれる離島のうち、海上運送法に規定する旅客定期航路（貨客定期航路事業または一般不定期航路事業に転換した場合を含む）が確保されている離島の割合。

【一般国道 56 号宿毛内海道路(宿毛新港～一本松)[残事業費約 261 億円(R6 年度評価時点)]★
(高知県宿毛市～愛媛県愛南町)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
【一般国道 56 号宿毛内海道路(一本松～御荘)[残事業費約 406 億円(R6 年度評価時点)]
(愛媛県愛南町)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
【一般国道 56 号宿毛内海道路(御荘～内海)[残事業費約 426 億円(R6 年度評価時点)]
(愛媛県愛南町)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
【一般国道 56 号津島道路[残事業費約 204 億円(R6 年度評価時点)]★
(愛媛県愛南町～宇和島市)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】
【高知東部自動車道一般国道 55 号南国安芸道路[残事業費約 139 億円(R7 年度評価時点)]
(高知県南国市～芸西村)(R8 年度実施中)④(再掲)】
【高知東部自動車道一般国道 55 号南国安芸道路(芸西西～安芸西)
[残事業費約 204 億円(R7 年度評価時点)]★
(高知県芸西村～安芸市)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号桑野道路[残事業費約 296 億円(R7 年度評価時点)]★
(徳島県阿南市)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号福井道路[残事業費約 323 億円(R7 年度評価時点)]★
(徳島県阿南市)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号牟岐海部道路
(徳島県牟岐町～海陽町)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号海部野根道路[残事業費約 645 億円(R7 年度評価時点)]★
(徳島県海陽町～高知県東洋町)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号奈半利安芸道路(奈半利～安田)
[残事業費約 243 億円(R7 年度評価時点)]
(高知県奈半利町～安田町)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号奈半利安芸道路(安田～安芸)
[残事業費約 463 億円(R7 年度評価時点)]★
(高知県安田町～安芸市)(R8 年度測量設計、用地取得中)④(再掲)】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号安芸道路[残事業費約 157 億円(R7 年度評価時点)]★
(高知県安芸市)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】
【阿南安芸自動車道一般国道 493 号野根安倉道路[残事業費約 344 億円(R7 年度評価時点)]★
(高知県東洋町～北川村)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】
【阿南安芸自動車道一般国道 493 号北川道路 1 工区[残事業費 341 億円(R7 年度評価時点)]★
(高知県北川村)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【阿南安芸自動車道一般国道 493 号北川道路 2-2 工区[残事業費 54 億円(R5 年度評価時点)]★
(高知県北川村)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【主要地方道阿南小松島線(立江櫛渕工区)(四国横断自動車道　立江櫛渕 IC)
[残事業費 16.3 億円(R7 年度評価時点)]★　(徳島県小松島市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般県道徳島津田インター線(津田②工区)(四国横断自動車道　徳島津田 IC)
[残事業費 53.8 億円(R7 年度評価時点)]★　(徳島県徳島市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 195 号(桑野工区)(阿南安芸自動車道　桑野 IC)★
(徳島県阿南市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【主要地方道大方大正線:上川口工区　(高知県黒潮町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般県道久尾宍喰浦線(久保工区)(阿南安芸自動車道　宍喰 IC)★
(徳島県海陽町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般県道久尾宍喰浦線(久保②工区)(阿南安芸自動車道　宍喰 IC)★
(徳島県海陽町)(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
【一般県道宿毛新港インター線:樺工区　(高知県宿毛市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
【一般県道甲浦インター線:白浜～河内工区　(高知県東洋町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般県道西谷田野線:田野インター工区　(高知県田野町)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
【一般県道安田インター線:安田工区　(高知県安田町)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
【一般県道上川口インター線:上川口工区　(高知県黒潮町)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
【市街地における高速道路IC等へのアクセス向上による地域活性化支援
(香川県観音寺市)(R8 年度用地取得、工事中)〔R10 年度完成予定〕②】
【町道御荘インター連絡線★　(愛媛県愛南町)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】

■高速道路の暫定2車線区間の4車線化
【四国縦貫自動車道　土成 IC～吉野川 SIC　4車線化　(徳島県阿波市～東みよし町)(R8 年度工事中)④】
【四国縦貫自動車道　伊予 IC～大洲 IC　4車線化　(愛媛県伊予市～大洲市)(R8 年度工事中)④】

■幹線機能や環状機能などを有する緊急輸送道路の整備
【一般国道 11 号大内白鳥バイパス[残事業費約 55 億円(R6 年度評価時点)]★
(香川県東かがわ市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成予定(部分開通)〕①(再掲)】
【一般国道 11 号豊中観音寺拡幅[残事業費約 73 億円(R5 年度評価時点)]★
(香川県三豊市～観音寺市)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】
【一般国道 11 号本山橋橋梁架替 (香川県三豊市～観音寺市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 11 号川之江三島バイパス[残事業費約 287 億円(R6 年度評価時点)]
(愛媛県四国中央市)(R8 年度測量設計、用地取得中)④(再掲)】
【一般国道 11 号新居浜バイパス[残事業費約 146 億円(R4 年度評価時点)]★
(愛媛県新居浜市)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】
【一般国道 11 号小松バイパス[残事業費約 81 億円(R6 年度評価時点)]
(愛媛県西条市)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】
【一般国道 32 号32号改築防災 (徳島県三好市)(R8 年度測量設計、用地取得中)④(再掲)】
【一般国道 32 号板木野防災 (高知県大豊町)(R8 年度測量設計、用地取得中)④(再掲)】
【一般国道 55 号阿南道路[残事業費約 124 億円(R4 年度評価時点)]
(徳島県阿南市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
【一般国道 55 号牟岐バイパス[残事業費約 61 億円(R5 年度評価時点)]★
(徳島県牟岐町)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】
【高知松山自動車道一般国道 33 号越知道路(2工区)[残事業費約 7 億円(R6 年度評価時点)]★
(高知県越知町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【松山外環状道路一般国道 33 号松山外環状道路インター東線
[残事業費約 323 億円(R6 年度評価時点)]★
(愛媛県松山市)(R8 年度測量設計、用地取得中)④(再掲)】
【松山外環状道路一般国道 56 号松山外環状道路空港線[残事業費約 171 億円(R6 年度評価時点)]★
(愛媛県松山市)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】
【徳島環状道路一般国道 192 号徳島南環状道路[残事業費約 600 億円(R6 年度評価時点)]★
(徳島県徳島市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【今治・小松自動車道一般国道 196 号今治道路[残事業費約 248 億円(R4 年度評価時点)]★
(愛媛県今治市)(R8 年度用地取得、工事中)〔R8 年度完成予定(部分開通)〕①(再掲)】
【大洲・八幡浜自動車道一般国道 197 号大洲西道路[残事業費約 138 億円(R7 年度評価時点)]
(愛媛県大洲市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【大洲・八幡浜自動車道一般国道 197 号夜昼道路[残事業費約 185 億円(R7 年度評価時点)]
(愛媛県大洲市～八幡浜市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【主要地方道徳島環状線(新浜～八万工区)[残事業費 120.1 億円(R3 年度評価時点)]
(徳島県徳島市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【主要地方道徳島環状線(国府～藍住工区)[残事業費 470.3 億円(R7 年度評価時点)]★
(徳島県徳島市～藍住町)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】
【高松環状道路・高松空港連絡道路 主要地方道円座香南線(香南工区)
[残事業費 83.9 億円(R4 年度評価時点)]★ (香川県高松市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 195 号 石畳～栩谷工区★ (徳島県那賀町)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】
【一般国道 195 号山田バイパス★ (高知県香美市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 195 号:大栃工区 (高知県香美市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 195 号:香美工区★ (高知県香美市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 317 号(龍岡上) (愛媛県今治市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 317 号(宿野) (愛媛県松山市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
【一般国道 438 号 上八万工区[残事業費 33.3 億円(R5 年度評価時点)]★
(徳島県徳島市～佐那河内村)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 438 号(綾歌工区)★ (香川県丸亀市)(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
【一般国道 438 号(飯山工区)★ (香川県丸亀市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成予定〕①(再掲)】
【一般国道 439 号:井窪工区 (高知県本山町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 439 号:東石原～思地工区★ (高知県土佐町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 440 号(小村) (愛媛県久万高原町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 441 号口屋内バイパス★ (高知県四万十市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成予定〕①(再掲)】
【一般国道 441 号中半バイパス★ (高知県四万十市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 494 号佐川～吾桑バイパス★
(高知県佐川町～須崎市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成予定〕①(再掲)】

■幹線機能や環状機能などを有する道路の整備
【一般県道新居浜東港線(東田)[残事業費約 17 億円(R5 年度評価時点)]

（愛媛県新居浜市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【市道久米 241 号線（松山市北土居2丁目～来住町）［残事業費約 81 億円（R4 年度評価時点）］★
（愛媛県松山市）（R8 年度用地取得中）④（再掲）】
【主要地方道鳴門公園線（土佐泊浦～三ツ石工区）★　（徳島県鳴門市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【主要地方道徳島空港線（北島町太郎八須～鳴門市大麻町参番越工区）★
（徳島県北島町～鳴門市）（R8 年度用地取得中）④（再掲）】
【一般県道国分寺太田上町線（成合・鹿角工区）　（香川県高松市）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般県道太田上町志度線（六条工区）　（香川県高松市）（R8 年度工事中）〔R10 年完成予定〕②（再掲）】

■緊急輸送道路などの災害に強い道路の整備
【一般国道 319 号（上山）　（愛媛県四国中央市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般国道 378 号（三秋）　（愛媛県伊予市）（R8 年度工事中）④】
【一般国道 378 号（有太刀）　（愛媛県西予市）（R8 年度測量設計中）④】
【一般国道 380 号（小田）　（愛媛県内子町）（R8 年度工事中）④】
【一般国道 438 号　宮平工区［残事業費 40.0 億円（R6 年度評価時点）］
（徳島県つるぎ町）（R8 年度工事中）④】
【一般国道 439 号　菅生工区★　（徳島県三好市）（R8 年度工事中）④】
【主要地方道日和佐小野線　（恵比須浜工区）★（徳島県美波町）（R8 年度工事中）〔R9 年度完成予定〕①】
【主要地方道高松王越坂出線（乃生工区・乃生東工区）★
（香川県坂出市）（R8 年度工事中）〔R9 年度完成予定〕①】
【主要地方道観音寺佐野線（有木工区）★　（香川県観音寺市）（R8 年度工事中）④】
【主要地方道志度山川線（前山・多和工区）★　（香川県さぬき市）（R8 年度工事中）④】
【主要地方道新居浜別子山線（日浦～弟地）　（愛媛県新居浜市）（R8 年度工事中）④】
【主要地方道小田河辺大洲線（山鳥坂）　（愛媛県大洲市）（R8 年度工事中）④】
【主要地方道中村宿毛線：下切～石原工区★　（高知県三原村～宿毛市）（R8 年度工事中）④】
【主要地方道安田東洋線：焼山～二又工区★　（高知県安田町～北川村）（R8 年度工事中）④】
【土庄町道　沖ノ島線　（香川県土庄町）（R8 年度工事中）〔R8 年度完成予定〕①】

■空港・港湾等へのアクセス道路の整備
【都市計画道路余戸北吉田線（愛媛県松山市）（R8 年度用地取得、工事中）〔R9 年度完成予定〕①（再掲）】

■道路の無電柱化
【主要地方道徳島鴨島線（吉野本町～南田宮工区）★　（徳島県徳島市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【主要地方道沖ノ洲徳島本町線（沖洲～安宅工区）★　（徳島県徳島市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【主要地方道沖ノ洲徳島本町線（安宅～福島工区）　（徳島県徳島市）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【主要地方道鳴門公園線（土佐泊浦工区）　（徳島県鳴門市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【主要地方道沖ノ洲徳島本町線（徳島本町工区）★　（徳島県徳島市）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【主要地方道徳島鴨島線（徳島町城内～下助任工区）★
（徳島県徳島市）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【主要地方道中徳三谷高松線（木太工区）★　（香川県高松市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般県道高松港栗林公園線（栗林工区）★　（香川県高松市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般県道高松香川線（栗林工区）　（香川県高松市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般県道高松東港線（福岡工区）　（香川県高松市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般県道川津丸亀線（宇多津工区）　（香川県宇多津町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般県道琴平停車場琴平公園線（琴平駅前工区）★　（香川県琴平町）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般県道北風戸積浦線（宮浦工区）★　（香川県直島町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【県道桂浜はりまや線電線共同溝　（高知県高知市）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】

■各主体が連携した取組
【道路のサービス向上に向けた効率的・効果的な渋滞対策として、ピンポイント渋滞対策や
交通需要マネジメント（TDM）等の実施　（R8 年度実施中）④（再掲）】

■自転車利活用の促進
【自転車通行空間の整備（自治体管理道路）　（徳島県・香川県・愛媛県・高知県）（R8 年度工事中）④】

■交通拠点の機能強化
【交通拠点の機能強化に関する事業計画の検討　（愛媛県松山市）（R8 年度実施中）④】

■スマート IC の整備

【四国縦貫自動車道　阿波市場スマートIC　　（徳島県阿波市）（R8 年度工事中）〔R8 年内完成予定〕①】
【四国横断自動車道　観音寺スマートIC　　（香川県観音寺市）（R8 年度工事中）〔R8 年夏完成予定〕①】

小目標Ⅰ－4　点検・診断等の確実かつ効率的な実施

概要

- 上下水道については、埼玉県八潮市において発生した下水道管路損傷に起因する道路陥没事故を受けて設置された対策検討委員会[7]の提言を踏まえ、安全性確保を最優先する管路マネジメントの実現を図る。具体的には、全国特別重点調査や緊急度に応じた対策を確実に実施した上で、安全な点検・調査の実施に向けた管路メンテナンス技術の高度化・実用化、点検・調査結果の徹底的な「見える化」等を推進する。
- また、道路管理者と道路占用者が連帯し、道路下に埋設されている下水道、水道、電気、ガス等の占用物の設置状況、敷設年度、点検結果や補修状況や、路面下空洞調査の結果等の地下空間情報をデジタル化した上で統合化する仕組みを検討するとともに、道路管理者と道路占用者が一体で道路陥没マネジメントを行う取組を進める。
- その他のインフラ全般についても、今般の道路陥没事故で得られた教訓を踏まえ、デジタル技術等も活用しつつ、事故のリスクと社会的影響の観点から、点検箇所や方法等にメリハリを付けて重点化し実施するスキームへの高度化を図る。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標（KPI）

＜下水道管路の全国特別重点調査に基づき着実に対策を行う＞

〔14〕損傷リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管路（「下水道管路の全国特別重点調査」対象[8]）の健全性の確保率

【R6 年度 0% → R12 年度 100%】

＜管路メンテナンス技術を高度化・実用化を推進する＞

〔15〕水道事業者のうち、メンテナンスに関する上下水道 DX 技術（人工衛星や AI を活用した漏水検知手法等）を導入している事業者の割合

【R6 年度 28% → R9 年度 100%】

〔16〕下水道事業を実施している地方公共団体のうち、メンテナンスに関する上下水道 DX 技術（ドローンによる下水道管路内調査手法等）を導入している団体の割合

【R6 年度 16% → R9 年度 100%】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①：～R9 年度、②：～R12 年度、③：～R17 年度頃、④：完成時期未定）

★印：第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■大口径水道管路の更新

【高松市中間町口径 900 ㎜配水管更新工事［残事業費約 23.4 億円（R7 年度評価時点）］（香川県高松市）（R8 年度測量設計中）④】

■大口径下水道管路の健全性確保

【徳島市下水道事業（ストックマネジメント）（徳島県徳島市）（R8 年度工事中）④】

【高松市下水道事業（ストックマネジメント）★（香川県高松市）（R8 年度測量設計中）④】

【高知市下水道事業（ストックマネジメント）★（高知県高知市）（R8 年度測量設計中）④】

■インフラメンテナンスの高度化・効率化

【点検支援技術等の新技術の活用（直轄国道）（R8 年度実施中）④】

【点検支援技術等の新技術の活用（自治体管理道路）（徳島県・香川県・愛媛県・高知県）（R8 年度実施中）④】

---

7 下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会。

8 口径 2m 以上かつ 30 年以上経過した下水道管路。

■予防保全型対策としての港湾施設整備
【今治港 予防保全(蔵敷地区岸壁(-9m)★　(愛媛県今治市)(R8 年度実施中)④】

■下水道分野における DX 技術活用
【下水道事業(DX 技術の導入)　(香川県丸亀市ほか)(R8 年度実施中)④】
【下水道事業(DX 技術の導入)　(愛媛県松山市ほか)(R8 年度実施中)④】
【下水道事業(DX 技術の導入)　(高知県南国市ほか)(R8 年度実施中)④】

小目標Ⅰ－5　人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ

概要

・ 人口減少が進む地方において、地域の将来像を踏まえて必要なインフラの機能を検討しながら、集約・再編を含めた積極的な取組がなされるよう促していくとともに、予防保全型のインフラマネジメントサイクルへの移行の加速化を図ることで、地域の将来像に即したインフラストックの適正化を進める。

・ さらに、地方公共団体の技術系職員が限られる中でも、的確なインフラメンテナンスの確保を目指すため、広域・複数・多分野のインフラを群として捉え、効率的・効果的にマネジメントする「地域インフラ群再生戦略マネジメント」を推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標（KPI）

＜地域の将来像に対応しインフラストックを適正化する＞

〔17〕（道路）集約・撤去、機能縮小等を実施した施設数（令和7年度以降）

【R6 年度 0施設 → R12 年度 約 55 施設】

〔18〕（下水道）広域連携に取り組むこととした下水道事業数〔全国指標〕

【R6 年度 0事業 → R12 年度 300 事業】

＜予防保全への移行を加速化する＞

〔19〕（道路）国及び地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置（完了）率〔全国指標〕

【R5 年度 55% → R12 年度 80%】

〔20〕（河川）国管理河川のうち、点検結果等を踏まえ早期に措置を講ずべき河川管理施設（堤防、樋門・樋管等）の修繕等による健全性確保率

【R5 年度 45% → R12 年度 60%】

〔21〕（下水道）修繕・改築や災害・事故時の迅速な復旧が容易ではない大口径下水道管路（口径2m以上の管路）を有する地方公共団体（約 60 自治体）のうち、リダンダンシー確保に関する計画を策定し、取組を進めている団体の割合〔全国指標〕

【R6 年度 7% → R9 年度 100%】

〔22〕（港湾）老朽化した港湾施設の予防保全対策の完了率

【R5 年度 90% → R12 年度 90%】

＜効率的・効果的にインフラメンテナンスを行う＞

〔23〕効率的・効果的なインフラメンテナンスの取組を行っている地方公共団体の割合

【R7 年度 53% → R12 年度 100%】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■集約再編等の取組

【海陽町下水道事業（広域化）　（徳島県海陽町）（R8 年度測量設計中）〔R9 年度完成予定〕①】

【下水道事業（広域化）　（愛媛県今治市ほか）（R8 年度工事中）〔R13 年度完成予定〕③】

【香南市下水道事業（広域化）　（高知県香南市）（R8 年度推進中）〔R9 年度完成予定〕①】

■道路施設の老朽化対策

【既設橋梁・トンネル・附属物・舗装の長寿命化対策（直轄国道）★　（R8 年度実施中）④】

【既設橋梁・トンネル・附属物・舗装の長寿命化対策（自治体管理道路）
（徳島県・香川県・愛媛県・高知県）（R8 年度実施中）④】

■予防保全型インフラメンテナンス

【五名ダムメンテナンス事業★　（香川県東かがわ市）（R8 年度実施中）④】
【黒瀬ダムメンテナンス事業★　（愛媛県西条市）（R8 年度実施中）④】
【永瀬ダムメンテナンス事業★　（高知県香美市）（R8 年度実施中）④】
【海岸メンテナンス事業（阿波鳴門海岸_高島地先）★
（徳島県鳴門市）（R8 年度実施中）〔R8 年度完成予定〕①】
【海岸メンテナンス事業（小豆島内海海岸_瀬戸地区）★
（香川県小豆島町）（R8 年度実施中）〔R11 年度完成予定〕②】
【海岸メンテナンス事業（葉山海岸）★　（愛媛県今治市）（R8 年度実施中）〔R11 年度完成予定〕②】
【東予港海岸海岸メンテナンス事業★　（愛媛県西条市）（R8 年度工事中）④】
【下水道事業（ストックマネジメント）★　（徳島県徳島市ほか）（R8 年度実施中）④】
【下水道事業（ストックマネジメント）★　（香川県高松市ほか）（R8 年度実施中）④】
【下水道事業（ストックマネジメント）★　（愛媛県松山市ほか）（R8 年度実施中）④】
【下水道事業（ストックマネジメント）★　（高知県高知市ほか）（R8 年度実施中）④】

■予防保全型対策としての港湾施設整備
【高知港　予防保全（桂浜地区防波堤）★　（高知県高知市）（R8 年度工事中）④】
【徳島小松島港　予防保全（沖洲(外)地区防波堤）★　（徳島県徳島市）（R8 年度工事中）④】
【徳島小松島港　予防保全（津田地区防波堤）★　（徳島県徳島市）（R8 年度工事中）④】
【松山港　予防保全（外港地区岸壁）　（愛媛県松山市）（R8 年度工事中）④】
【宿毛湾港　予防保全（池島地区防波堤（Ⅰ））　（高知県宿毛市）（R8 年度工事中）④】

■戦略的なインフラ維持管理・更新
【徳島飛行場施設更新事業　（徳島県松茂町）（R8 年度保全業務中）④】
【松山空港施設更新事業　（愛媛県松山市）（R8 年度保全業務中）④】
【高知空港施設更新事業　（高知知高知市）（R8 年度保全業務中）④】

■個別施設計画の策定
【公共土木施設等の長寿命化計画（個別施設計画）の策定及び見直し（直轄国道）　（R8 年度実施中）④】
【個別施設計画の策定および見直し（自治体管理道路）
（徳島県・香川県・愛媛県・高知県）（R8 年度実施中）④】
【港湾施設の機能転換・集約・再編等を踏まえた更新・修繕にかかる意見調整　（R8 年度実施中）④】

小目標Ⅰ－6　インフラ再構築の取組を継続的に後押しする仕組みの構築

概要

- 各インフラ管理者がメンテナンスを戦略的・計画的かつ適切に進めることで、インフラがその機能を将来にわたって適切に発揮できるよう、まちづくりの計画とインフラ老朽化対策の一体的・整合的な策定を通じた、地域の将来像を踏まえた集約・再編等の考え方やメンテナンスの優先度の設定手法について、地方公共団体への周知・普及啓発を行う。
- また、官民連携手法の活用や、インフラの劣化状況や老朽化対策に関する取組状況の「見える化」、インフラマネジメントに関わる専門的な人材の養成・確保等により、地方公共団体の取組の促進や住民のインフラマネジメントへの主体的な参画を着実に実現する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標（KPI）

＜メンテナンス体制を確保する＞

〔24〕地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数

【道路	R5 年度	527 人	→	R12 年度	680 人】
【河川・ダム・砂防〔全国指標〕	R6 年度	9,788 人	→	R12 年度	16,000 人】
【上下水道〔全国指標〕	R6 年度	4,600 人	→	R12 年度	5,600 人】
【港湾	R6 年度	373 人	→	R12 年度	588 人】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期　①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）

★印:第1次国土強靭化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■道路メンテナンス会議の開催

【各道路管理者の道路施設に係る老朽化対策の促進　（R8 年度実施中）④】

■交通拠点の機能強化

【交通拠点の機能強化に関する事業計画の検討　（愛媛県松山市）（R8 年度実施中）④（再掲）】

小目標Ⅰ－7　あらゆる地域で、誰もが安心して暮らせるバリアフリー等の推進

概要

- 地方公共団体における移動等円滑化促進方針、移動等円滑化基本構想の作成促進などを通じて、地域特性をふまえたバリアフリーまちづくりを加速する。
- 具体的には、公共施設や車両等のバリアフリー化に向けた整備に加え、施設や径路のバリアフリーに係る情報のオープンデータ化による情報提供、「心のバリアフリー」や「ジェンダー主流化」の推進等を図る。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標（KPI）

＜誰もが不自由なく生活できる環境を作る＞

〔25〕移動等円滑化促進方針の作成地方公共団体数〔全国指標〕

【R6 年度 50 団体　→　R12 年度 約 350 団体】

〔26〕移動等円滑化基本構想の作成地方公共団体数〔全国指標〕

【R6 年度 334 団体　→　R12 年度 約 450 団体】

〔27〕基本構想等を作成した地方公共団体のうち、当事者の参画の下、継続的にスパイラルアップに取り組んでいる地方公共団体の割合〔全国指標〕

【R6 年度 約 30%　→　R12 年度 約 60%】

〔28〕旅客施設のバリアフリー化率

【段差解消　R12 年度 原則 100%】
【視覚障害者誘導用ブロック　R12 年度 原則 100%】
【案内設備　R12 年度 原則 100%】
【障害者対応型便所の設置　R12 年度 原則 100%】

〔29〕「障害の社会モデル」の理解度〔全国指標〕

【R12 年度 約 60%】

〔30〕障害のある人へ支援をしようとする人の割合〔全国指標〕

【R12 年度 原則 100%】

〔31〕多様な他者とコミュニケーションをとって行動しようとする人の割合〔全国指標〕

【R12 年度 原則 100%】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期　①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）

★印:第1次国土強靭化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■公共施設等のバリアフリー化

【松山駅周辺土地区画整理事業[残事業費約 36 億円（R6 年度評価時点）]（愛媛県松山市）（R8 年度工事中）〔R10 年度完成予定〕②（再掲）】

【松山市駅周辺地区交通拠点整備（愛媛県松山市）（R8 年度工事中）〔R8 年度完成予定〕①】

【都市計画道路松山駅北東西線（愛媛県松山市）（R8 年度工事中）〔R8 年度完成予定〕①】

小目標Ⅰ－8　誰もが安全・安心に移動し、生活できる環境の形成

概要

- 安全・安心な社会の実現に向けて、生活道路等における歩行者の安全を確保し、人優先の安全・安心な通行空間の形成、交通安全の向上を図る。
- また、自転車の活用推進に向けた安全で快適な自転車通行空間の整備、良好な景観の形成と観光振興等に向けた更なる無電柱化など、安全・快適で円滑な道路交通環境の創出とあわせて、あらゆる人が暮らしやすいまちづくりに向けた環境整備を推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標（KPI）

＜人優先の安全安心な歩行空間を作る＞

〔32〕30km/h 速度規制等とハンプ・狭さく等の道路整備を組み合わせた対策による生活道路等における死傷事故抑止率〔全国指標〕

【R12 年　3割抑止（R6 年比）】

＜安全・快適で円滑な道路交通を作る＞

〔33〕自転車ネットワーク計画を策定した市区町村数〔全国指標〕

【R6 年度　340 市区町村　→　R12 年度　800 市区町村】

＜あらゆる人が暮らしやすいまちを作る＞

〔34〕緑の基本計画のうち、こどもの遊び場や親同士の交流の場の創出に関する施策を位置付けている計画の割合〔全国指標〕

【R5 年度末　25.1%　→　R12 年度末　39%】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期　①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）

★印:第1次国土強靭化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる

※1　令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■通学路の交通安全対策

【一般国道 11 号　室新町歩道整備　（香川県高松市）（R8 年度測量設計中）④】
【一般国道 11 号　丹生歩道整備　（香川県東かがわ市）（R8 年度測量設計、用地取得中）④】
【一般国道 11 号　小松歩道整備　（愛媛県西条市）（R8 年度測量設計、用地取得中）④】
【一般国道 11 号　入野歩道整備　（愛媛県四国中央市）（R8 年度測量設計、用地取得中）④】
【一般国道 11 号　塩谷歩道整備　（愛媛県四国中央市）（R8 年度用地取得、工事中）④】
【一般国道 32 号　白地歩道整備　（徳島県三好市）（R8 年度測量設計中）④】
【一般国道 33 号　野地横通歩道整備　（愛媛県久万高原町）（R8 年度測量設計中）④】
【一般国道 33 号　岩目地歩道整備　（高知県日高村）（R8 年度測量設計、用地取得中）④】
【一般国道 33 号　日下歩道整備　（高知県日高村）（R8 年度測量設計、用地取得中）④】
【一般国道 33 号　引地橋側道橋整備　（高知県仁淀川町）（R8 年度工事中）④】
【一般国道 55 号　吉良川大橋側道橋整備　（高知県室戸市）（R8 年度測量設計中）④】
【一般国道 55 号　川北自歩道整備　（高知県安芸市）（R8 年度測量設計、用地取得、工事中）④】
【一般国道 56 号　寄松歩道整備　（愛媛県宇和島市）（R8 年度測量設計中）④】
【一般国道 56 号　大平歩道整備　（愛媛県伊予市）（R8 年度測量設計中）④】
【一般国道 56 号　北地歩道整備　（高知県土佐市）（R8 年度測量設計中）④】
【一般国道 56 号　拳ノ川歩道整備　（高知県黒潮町）（R8 年度測量設計、工事中）④】
【一般国道 56 号　具同歩道整備　（高知県四万十市）（R8 年度測量設計、用地取得、工事中）④】
【一般国道 56 号　磯ノ川歩道整備　（高知県四万十市）（R8 年度測量設計、用地取得、工事中）④】
【一般国道 56 号　押ノ川歩道整備　（高知県宿毛市）（R8 年度測量設計、用地取得、工事中）④】
【一般国道 192 号　内原歩道整備　（徳島県吉野川市）（R8 年度測量設計中）④】
【一般国道 192 号　上下島歩道整備　（徳島県吉野川市）（R8 年度測量設計、用地取得中）④】
【一般国道 192 号　中島歩道整備　（徳島県吉野川市）（R8 年度測量設計中）④】
【一般国道 192 号　山川堤外歩道整備　（徳島県吉野川市）（R8 年度測量設計、工事中）④】
【一般国道 192 号　三島三谷歩道整備　（徳島県美馬市）（R8 年度測量設計中）④】
【一般国道 321 号弘見工区歩道整備　（高知県大月町）（R8 年度実施中）④】

【一般国道 441 号(野村町野村～阿下)　(愛媛県西予市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成予定〕①】
【主要地方道徳島上那賀線(中角工区)★　(徳島県勝浦町)(R8 年度工事中)④】
【柞田地区交通安全対策★　(香川県観音寺市)(R8 年度工事中)④】
【造田地区交通安全対策★　(香川県さぬき市)(R8 年度測量設計中)④】
【都市計画道路今治駅西高橋線　(愛媛県今治市)(R8 年度用地取得中)〔R8 年度完成予定〕①】
【都市計画道路丸田辻堂線　(愛媛県今治市)(R8 年度用地取得中)〔R10 年度完成予定〕②】
【都市計画道路名坂川之石線　(愛媛県八幡浜市)(R8 年度用地取得、工事中)〔R9 年度完成予定〕①】
【都市計画道路宇高西筋線　※県施工　(愛媛県新居浜市)(R8 年度用地取得中)〔R12 年度完成予定〕②】
【都市計画道路宇高西筋線　※市施工　(愛媛県新居浜市)(R8 年度用地取得中)〔R11 年度完成予定〕②】
【都市計画道路上部東西線　(愛媛県新居浜市)(R8 年度用地取得、工事中)〔R10 年度完成予定〕②】
【一般国道 321 号久百々工区歩道整備　(高知県土佐清水市)(R8 年度実施中)④】
【一般国道 378 号(下吾川)　(愛媛県伊予市)(R8 年度用地取得中)④】
【主要地方道小松島佐那河内線(田浦工区)　(徳島県小松島市)(R8 年度用地取得中)④】
【通学路等における交通安全対策の推進(防災・安全)
(香川県高松市)(R8 年度用地取得中)〔R12 年度完成予定〕②】
【市街地における安全・安心な通学路づくり(防災・安全)
(香川県高松市・丸亀市・坂出市・観音寺市)(R8 年度用地取得、工事中)〔R12 年度完成予定〕②】
【市街地の通学路等における交通安全対策の推進(防災・安全)
(香川県丸亀市)(R8 年度用地取得、工事中)〔R10 年度完成予定〕②】
【都市計画道路塩谷小山線　(愛媛県四国中央市)(R8 年度用地取得中)〔R10 年度完成予定〕②】

■道路の交通安全対策
【一般国道 11 号　馬宿三差路交差点改良　(香川県東かがわ市)(R8 年度測量設計中)④】
【一般国道 11 号　潟元交差点改良　(香川県高松市)(R8 年度測量設計中)④】
【一般国道 11 号　高松町自転車通行環境整備　(香川県高松市)(R8 年度測量設計、工事中)④】
【一般国道 11 号　田村交差点改良　(香川県丸亀市)(R8 年度測量設計、工事中)④】
【一般国道 11 号　檀紙交差点改良　(香川県高松市)(R8 年度測量設計、工事中)④】
【一般国道 11 号　八栗新道交差点改良　(香川県高松市)(R8 年度測量設計、工事中)④】
【一般国道 11 号　「道の駅」かんおんじ(仮称)　(香川県観音寺市)(R8 年度測量設計中)④】
【一般国道 11 号　上分町交差点改良　(愛媛県四国中央市)(R8 年度工事中)④】
【一般国道 32 号　北小路西交差点改良　(香川県綾川町)(R8 年度測量設計、工事中)④】
【一般国道 32 号　成合大橋東詰交差点改良　(香川県高松市)(R8 年度測量設計中)④】
【一般国道 32 号　戸川視距改良　(香川県三豊市)(R8 年度測量設計、用地取得、工事中)④】
【一般国道 33 号　旭町交差点改良　(高知県高知市)(R8 年度測量設計、工事中)④】
【一般国道 33 号　川内ヶ谷橋視距改良　(高知県佐川町)(R8 年度工事中)④】
【一般国道 55 号　小松島自転車通行環境整備　(徳島県小松島市)(R8 年度工事中)④】
【一般国道 55 号　寒葉峠視距改良　(徳島県牟岐町)(R8 年度測量設計、工事中)④】
【一般国道 56 号　蓮乗寺交差点改良　(愛媛県愛南町)(R8 年度測量設計中)④】
【一般国道 56 号　八幡神社前交差点改良　(愛媛県愛南町)(R8 年度測量設計、工事中)④】
【一般国道 56 号　嵐視距改良　(愛媛県宇和島市)(R8 年度測量設計、用地取得中)④】
【一般国道 56 号　上宇和駅前交差点改良　(愛媛県西予市)(R8 年度測量設計、用地取得中)④】
【一般国道 56 号　野田口交差点改良　(愛媛県西予市)(R8 年度測量設計、工事中)④】
【一般国道 56 号　内子交差点改良　(愛媛県内子町)(R8 年度測量設計、用地取得中)④】
【一般国道 56 号　百石自転車通行環境整備　(高知県高知市)(R8 年度測量設計、工事中)④】
【一般国道 56 号　蓮池交差点改良　(高知県土佐市)(R8 年度測量設計、用地取得、工事中)④】
【一般国道 56 号　宿毛交差点改良　(高知県宿毛市)(R8 年度測量設計中)④】
【一般国道 56 号　古津賀交差点改良　(高知県四万十市)(R8 年度工事中)④】
【一般国道 192 号　加茂交差点改良　(徳島県三好郡東みよし町)(R8 年度測量設計中)④】
【一般国道 192 号　西井川視距改良　(徳島県三好市)(R8 年度測量設計、工事中)④】
【一般国道 196 号　今治 IC 入口交差点改良　(愛媛県今治市)(R8 年度測量設計、工事中)④】
【文教地区にふさわしい歩行者空間整備(防災・安全)
(香川県坂出市)(R8 年度用地取得、工事中)〔R10 年度完成予定〕②】
【都市計画道路中之川通線　(愛媛県松山市)(R8 年度用地取得、工事中)〔R8 年度完成予定〕①(再掲)】
【都市計画道路本町宝塔寺線
(愛媛県松山市)(R8 年度用地取得、工事中)〔R8 年度完成予定〕①(再掲)】

■自転車利活用の促進
【自転車通行空間の整備(自治体管理道路)
(徳島県・香川県・愛媛県・高知県)(R8 年度工事中)④(再掲)】

■道路の無電柱化

【一般国道 441 号柚木地区電線共同溝★　（愛媛県大洲市）（R8 年度工事中）④】

【町道本町線電線共同溝　（愛媛県内子町）（R8 年度工事中）④】

■安全・快適で円滑な道路空間の形成

【香川県無電柱化推進計画事業★　（香川県高松市・丸亀市）（R8 年度工事中）〔R16 年度完成予定〕③】

【高松市無電柱化推進計画事業　（香川県高松市）（R8 年度工事中）〔R10 年度完成予定〕②】

【都市計画道路三番町線　※無電柱　（愛媛県松山市）（R8 年度工事中）〔R9 年度完成予定〕①（再掲）】

【都市計画道路中之川通線　※無電柱

（愛媛県松山市）（R8 年度測量設計中）〔R15 年度完成予定〕③（再掲）】

【都市計画道路松山駅前竹原線　※無電柱）

（愛媛県松山市（R8 年度実施中）〔R12 年度完成予定〕②（再掲）】

【都市計画道路千舟町空港線　※無電柱

（愛媛県松山市）（R8 年度工事中）〔R10 年度完成予定〕②（再掲）】

小目標Ⅰ－9　多様な資源を活かした魅力ある地域づくり

概要

・ 地域の拠り所や顔となる場所において、質の高い景観形成を重点的に推進し、地域の人々の営みと一体となった良好な景観を活かしたまちづくりを図る。
・ また、公園・緑地や水辺空間等の利活用を推進し、地域の新たな魅力を創出するなど、多様な主体が連携した水と緑豊かな地域づくりや「みなと」を核としたまちづくりを推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標（KPI）

＜美しい景観のまちを作る＞
〔5〕景観計画に基づき重点的な取組を進める地域の数（市町村数）【再掲】
【R6 年度 19 市町村 → R12 年度 26 市町村】
〔6〕歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村数【再掲】
【R6 年度 4市町村 → R12 年度 6市町村】

＜多様な主体が連携した水と緑豊かなまちを作る＞
〔35〕みなとオアシスの登録数〔全国指標〕
【R7 年度 170 か所 → R12 年度 190 か所】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）
★印:第1次国土強靭化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる
※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■快適な生活基盤の構築
【中心拠点再生地区都市再生整備計画[残事業費約 11 億円（R6 年度評価時点）]
（愛媛県松山市）（R8 年度工事中）〔R8 年度完成予定〕①（再掲）】
【松山駅周辺土地区画整理事業[残事業費約 36 億円（R6 年度評価時点）]
（愛媛県松山市）（R8 年度工事中）〔R10 年度完成予定〕②（再掲）】
【松山市駅周辺地区交通拠点整備　（愛媛県松山市）（R8 年度工事中）〔R8 年度完成予定〕①（再掲）】
【都市計画道路松山駅北東西線　（愛媛県松山市）（R8 年度工事中）〔R8 年度完成予定〕①（再掲）】
【宇和島中心地区（第2期）都市再生整備計画[残事業費約 37 億円（R6 年度評価時点）]
（愛媛県宇和島市）（R8 年度工事中）〔R8 年度完成予定〕①（再掲）】
【一宮町・繁本町地区都市再生整備計画[残事業費約 45 億円（R6 年度評価時点）]
（愛媛県新居浜市）（R8 年度工事中）〔R11 年度完成予定〕②（再掲）】
【肱南・肱北地区（第3期）都市再生整備計画
（愛媛県大洲市）（R8 年度工事中）〔R11 年度完成予定〕②（再掲）】
【郡中中心拠点地区（第Ⅲ期）都市再生整備計画
（愛媛県伊予市）（R8 年度工事中）〔R12 年度完成予定〕②（再掲）】
【野村地区（第2期）都市再生整備計画　（愛媛県西予市）（R8 年度工事中）〔R12 年度完成予定〕②（再掲）】
【松前駅周辺地区都市再生整備計画[残事業費約2億円（R6 年度評価時点）]
（愛媛県松前町）（R8 年度工事中）〔R8 年度完成予定〕①（再掲）】

■「みなと」を核とした魅力ある地域づくり
【「みなとオアシス」の登録　（R8 年度実施中）④】

■魅力ある水辺空間の創出
【重信川総合水系環境整備事業（重信川かわまちづくり）残事業費[35 億円（R7 年度評価時点）]
（愛媛県松山市、東温市、松前町、砥部町）（R8 年度実施中）〔R18 年度完成予定〕④（再掲）】
【肱川総合水系環境整備事業（肱川かわまちづくり）[残事業費 1.4 億円（R6 年度評価時点）]
（愛媛県大洲市）（R8 年度実施中）〔R11 年度完成予定〕②（再掲）】
【渡川総合水系環境整備事業（中筋川流域かわまちづくり）[残事業費 31 億円（R6 年度評価時点）]
（高知県宿毛市、四万十市、三原村）（R8 年度工事中）〔R11 年度完成予定〕②（再掲）】
【渡川総合水系環境整備事業（四万十川かわまちづくり）[残事業費 31 億円（R6 年度評価時点）]
（高知県四万十市）（R8 年度工事中）〔R16 年度完成予定〕③（再掲）】

【吉野川総合水系環境整備事業（早明浦ダム周辺かわまちづくり）［残事業費5億円（R7 年度評価時点）］
（高知県本山町、土佐町、大川村）（R8 年度実施中）〔R12 年度完成予定〕②（再掲）】
【吉野川総合水系環境整備事業（吉野川上流かわまちづくり）［残事業費 29 億円（R7 年度評価時点）］
（徳島県美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町）（R8 年度実施中）〔R17 年度完成予定〕③（再掲）】
【仁淀川総合水系環境整備事業（波川地区かわまちづくり）［残事業費7億円（R3 年度評価時点）］
（高知県いの町）（R8 年度実施中）〔R8 年度完成予定〕①（再掲）】
【重信川総合水系環境整備事業（石手川かわまちづくり）［残事業費 35 億円（R7 年度評価時点）］
（愛媛県松山市）（R8 年度実施中）〔R13 年度完成予定〕③（再掲）】
【新町川圏域総合流域防災事業（内町・新町地区かわまちづくり）［残事業費 5.2 億円（R7 年度評価時点）］
（徳島県徳島市）（R8 年度実施中）④（再掲）】

■水と緑の公的空間の確保
【吉野川総合水系環境整備事業（旧吉野川自然再生）［残事業費 55 億円（R7 年度評価時点）］
（徳島県鳴門市、藍住町）（R8 年度実施中）〔R17 年度完成予定〕③（再掲）】
【那賀川総合水系環境整備事業（那賀川自然再生）［残事業費 26 億円（R7 年度評価時点）］
（徳島県阿南市）（R8 年度実施中）〔R27 年度完成予定〕④（再掲）】
【重信川総合水系環境整備事業（重信川自然再生）［残事業費 35 億円（R7 年度評価時点）］
（愛媛県松山市）（R8 年度実施中）〔R18 年度完成予定〕④（再掲）】
【渡川総合水系環境整備事業（四万十川自然再生）［残事業費 31 億円（R6 年度評価時点）］
（高知県四万十市）（R8 年度工事中）〔R16 年度完成予定〕③（再掲）】

■インフラ空間の新たな利用促進【インフラ経営】
【吉野川　吉野川フェスティバル（徳島県徳島市）（再掲）】
【新町川　とくしまマルシェ（徳島県徳島市）（再掲）】
【新町川・助任川　ひょうたん島クルーズ（徳島県徳島市）（再掲）】
【土器川　生物公園（香川県丸亀市）（再掲）】
【肱川　大洲肱川のうかい　いもたき（愛媛県大洲市）（再掲）】
【吉野川　ラフティング（徳島県　高知県）（再掲）】
【吉野川　モンベルアウトドアビレッジ本山（高知県本山町）（再掲）】
【早明浦ダム　さめうら湖の利用　さめうらプロジェクト　カヌーのまち嶺北推進事業（高知県）（再掲）】
【仁淀川　スノーピークおち仁淀川（高知県越知町）（再掲）】
【仁淀川　屋形船　民間（高知県日高村）】
【四万十川　屋形船（高知県四万十市）（再掲）】
【横瀬川ダムクライミングウォール（高知県宿毛市）（再掲）】

■下水道の未普及対策
【下水道事業（未普及対策）
（徳島県東部（鳴門市、松茂町、北島町、藍住町、板野町））（R8 年度実施中）〔R17 年度完成予定〕③】
【下水道事業（未普及対策）　（愛媛県松山市ほか）（R8 年度工事中）④】

小目標Ⅰ－10　地域の人々が集まりつながりが生まれる公共空間の創出

概要

・ PPP/PFI や「道の駅」の機能強化、河川空間とまち空間が融合した良好な空間の形成を目指す「かわまちづくり」、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出など、民間の活力・創意工夫を活かした賑わいあるインフラ空間を創出する取組を進め、地域の魅力の創出に向けて取り組むエリアマネジメントによる地域経営を推進し、パブリックライフ（地域の人々の交流機会や繋がり）の創出を図る。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標（KPI）

＜民間の活力や創意工夫を活かし賑わいあるまちを作る＞
〔36〕公共施設等運営事業などにより公園全体を対象に民間活用をした公園数〔全国指標〕
【R6 年度 10 件　→　R12 年度 27 件】

＜居心地が良く歩きたくなるまちを作る＞
〔37〕滞在快適性等向上区域[9]を設定した市町村数
【R7 年度 7市町村　→　R12 年度 10 市町村】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期　①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）
★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる
※1　令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■公園の整備
【眉山公園　（徳島県徳島市）（R8 年度推進中）④】
【高松市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業（モデル公園形成支援事業）（中央公園）
（香川県高松市）（R8 年度工事中）〔R9 年度完成予定〕①】

■水と緑の公的空間の確保
【吉野川総合水系環境整備事業（旧吉野川自然再生）［残事業費 55 億円（R7 年度評価時点）］
（徳島県鳴門市、藍住町）（R8 年度実施中）〔R17 年度完成予定〕③（再掲）】
【那賀川総合水系環境整備事業（那賀川自然再生）［残事業費 26 億円（R7 年度評価時点）］
（徳島県阿南市）（R8 年度実施中）〔R27 年度完成予定〕④（再掲）】
【重信川総合水系環境整備事業（重信川自然再生）［残事業費 35 億円（R7 年度評価時点）］
（愛媛県松山市）（R8 年度実施中）〔R18 年度完成予定〕④（再掲）】
【渡川総合水系環境整備事業（四万十川自然再生）［残事業費 31 億円（R6 年度評価時点）］
（高知県四万十市）（R8 年度工事中）〔R16 年度完成予定〕③（再掲）】

■魅力ある水辺空間の創出
【重信川総合水系環境整備事業（重信川かわまちづくり）［残事業費 35 億円（R7 年度評価時点）］
（愛媛県松山市、東温市、松前町、砥部町）（R8 年度実施中）〔R18 年度完成予定〕④（再掲）】
【肱川総合水系環境整備事業（肱川かわまちづくり）［残事業費 1.4 億円（R6 年度評価時点）］
（愛媛県大洲市）（R8 年度実施中）〔R11 年度完成予定〕②（再掲）】
【渡川総合水系環境整備事業（中筋川流域かわまちづくり）［残事業費 31 億円（R6 年度評価時点）］
（高知県宿毛市、四万十市、三原村）（R8 年度工事中）〔R11 年度完成予定〕②（再掲）】
【渡川総合水系環境整備事業（四万十川かわまちづくり）［残事業費 31 億円（R6 年度評価時点）］
（高知県四万十市）（R8 年度工事中）〔R16 年度完成予定〕③（再掲）】
【吉野川総合水系環境整備事業（早明浦ダム周辺かわまちづくり）［残事業費5億円（R7 年度評価時点）］
（高知県本山町、土佐町、大川村）（R8 年度実施中）〔R12 年度完成予定〕②（再掲）】
【吉野川総合水系環境整備事業（吉野川上流かわまちづくり）［残事業費 29 億円（R7 年度評価時点）］
（徳島県美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町）（R8 年度推進中）〔R17 年度完成予定〕③（再掲）】

[9] 多様な人々が集い、交流する「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出を図る区域として、市町村が都市再生整備計画に位置付けるもの。

【仁淀川総合水系環境整備事業（波川地区かわまちづくり）［残事業費7億円（R3 年度評価時点）］
（高知県いの町）（R8 年度実施中）〔R8 年度完成予定〕①（再掲）】
【重信川総合水系環境整備事業（石手川かわまちづくり）［残事業費 35 億円（R7 年度評価時点）］
（愛媛県松山市）（R8 年度実施中）〔R13 年度完成予定〕③（再掲）】
【新町川圏域総合流域防災事業（内町・新町地区かわまちづくり）［残事業費 5.2 億円（R7 年度評価時点）］
（徳島県徳島市）（R8 年度工事中）④（再掲）】

■インフラ空間の新たな利用促進【インフラ経営】
【吉野川　吉野川フェスティバル（徳島県徳島市）④（再掲）】
【新町川　とくしまマルシェ（徳島県徳島市）（再掲）】
【新町川・助任川　ひょうたん島クルーズ（徳島県徳島市）（再掲）】
【土器川　生物公園（香川県丸亀市）④（再掲）】
【肱川　大洲肱川のうかい　いもたき（愛媛県大洲市）④（再掲）】
【吉野川　ラフティング（徳島県、高知県）④（再掲）】
【吉野川（高知県本山町）④】
【早明浦ダム　さめうら湖の利用　さめうらプロジェクト　カヌーのまち嶺北推進事業（高知県）④（再掲）】
【仁淀川（高知県越知町）④】
【仁淀川　屋形船（高知県日高村）④（再掲）】
【四万十川　屋形船（高知県四万十市）④（再掲）】
【横瀬川ダムクライミングウォール（高知県宿毛市）④（再掲）】

■道の駅の整備・改修
【一般国道 11 号 「道の駅」かんおんじ（仮称）　（香川県観音寺市）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】

■交通拠点の機能強化
【交通拠点の機能強化に関する事業計画の検討　（愛媛県松山市）（R8 年度実施中）④（再掲）】

重点目標Ⅱ：強靭な国土が支える持続的で力強い経済社会

目指すべき姿

- 人口減少・少子高齢化の下でも力強く持続的に経済が発展し、人と地域が混ざり合い新たな魅力を創造する四国の実現に向け、多様な人や地域が集い、つながり、連携し、新たな魅力を造り出すための基盤を構築する。
- また、南海トラフ地震や津波、激甚化する傾向にある風水害等の巨大災害に対し、強くしなやかに自然と共生する安全・安心な四国の実現に向け、国民の生命・財産と経済活動の基盤を守り、経済社会活動の持続性を確保するための防災・減災、国土強靭化に関する取組を推進する。

小目標Ⅱ－1　切迫する南海トラフ地震の災害に対する「事前防災」の加速化・深化

概要

- 四国ブロック全域が南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されていることを踏まえ、地震災害に対する耐災害性強化を図るため、国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理をハード・ソフト両面から推進する。
- また、地震災害対策の観点から、道路、港湾、空港、鉄道等の各種交通ネットワークの耐災害性強化を図るとともに、四国8の字ネットワークをはじめとしたシームレスな高速交通ネットワークの整備、交通結節点の防災拠点機能の強化等により、迅速な人命救助や避難、早期の復旧・復興を支える。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標（KPI）

＜津波の被害を軽減させる＞

〔38〕気候変動を踏まえた高潮・津波に対応（必要な堤防高を確保）した海岸堤防等の整備完了率

【R5 年度 38% → R12 年度 47%】

＜地震の被害を軽減させる＞

〔39〕緊急輸送道路（約 110,000km）上の橋梁（約 65,000 橋（令和5年度末時点））の耐震化率〔全国指標〕

【R5 年度 82% → R12 年度 88%】

〔40〕首都直下地震又は南海トラフ地震により震度6強以上が想定される地域等の主要鉄道路線等の駅、高架橋等（約 30,000 か所）の耐震化率〔全国指標〕

【R6 年度 0% → R12 年度 33%】

〔41〕給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている重要施設の割合

【R5 年度 5% → R12 年度 27%】

＜災害に強い地域を作る＞

〔42〕災害に強い市街地形成に関する対策を優先的に必要とする地域（569 市区町村（令和5年度時点））のうち、対策（津波避難タワー等の整備、不燃化促進、緊急車両アクセス向上、防災機能強化等）が概成した割合〔全国指標〕

【R5 年度 9% → R12 年度 45%】

＜災害時にも機能するネットワークを構築し、人流・物流を確保する＞

〔9〕災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（約 20,000km）の未整備区間（約 6,000km（令和2年度末時点））の整備完了率【再掲】〔全国指標〕

【R5 年度 6% → R12 年度 19%】

〔43〕全国の港湾（932 港）のうち、大規模地震時に確保すべき港内の海上交通ネットワーク（港湾計画等に基づく耐震強化岸壁に加え、前面の水域施設、外郭施設、背後の荷さばき地や臨港交通施設等を含めた陸上輸送から海上輸送を担う一連の構成施設：464 ネットワーク）の整備完了率〔全国指標〕

【R5 年度 35% → R12 年度 43%】

＜防災拠点を強化する＞

〔44〕広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園（約 1,500 か所）における災害時に活用可能な給水施設の確保率〔全国指標〕

【R4 年度 17% → R12 年度 50%】

〔45〕道の駅における防災対策（防災上の位置付け（地域防災計画への位置付け）がある道の駅（約 450 か所（令和5年度末時点））の建物の無停電化及び災害時も活用可能なトイレの確保）の完了率〔全国指標〕

【R5 年度 55% → R12 年度 68%】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■河川管理施設等の地震・津波対策

【桑野川河川改修事業（地震・津波対策）［残事業費 212 億円（R6 年度評価時点）］（徳島県阿南市）（R8 年度実施中）④】

【旧吉野川・今切川河川改修事業（地震・津波対策）［残事業費 910.8 億円（R4 年度評価時点）］★（徳島県松茂町ほか）（R8 年度実施中）④】

【旧吉野川河川改修事業（地震・津波対策:旧吉野川河口堰下流）［残事業費 910.8 億円（R4 年度評価時点）］★（徳島県松茂町ほか）（R8 年度実施中）④】

【高知海岸海岸保全施設整備事業［残事業費 516 億円（R6 年度評価時点）］★（高知県高知市ほか）（R8 年度実施中）④】

【四万十川河川改修事業（地震・津波対策）［残事業費 225.9 億円（R4 年度評価時点）］★（高知県四万十市）（R8 年度工事中）④】

【高知港海岸直轄海岸保全施設整備事業［残事業費 515 億円（R7 年度評価時点）］★（高知県高知市）（R8 年度工事中）〔R13 年度完成予定〕③】

【日和佐川事業間連携河川事業［残事業費 6.6 億円（R7 年度評価時点）］★（徳島県美波町）（R8 年度工事中）〔R9 年度完成予定〕①】

【高知地区事業間連携河川事業［残事業費 150 億円（R7 年度評価時点）］★（高知県高知市）（R8 年度工事中）④】

【高知港海岸海岸保全施設整備連携事業（補助）★（高知県高知市）（R8 年度工事中）〔R13 年度完成予定〕③】

【大深浦海岸津波対策緊急事業（補助）［残事業費約 11.8 億円（R7 年度評価時点）］★（高知県宿毛市）（R8 年度工事中）〔R14 年度完成予定〕③】

【宇佐漁港海岸地震高潮対策事業（補助）［残事業費約 59.2 億円（R7 年度評価時点）］★（高知県土佐市）（R8 年度工事中）〔R13 年度完成予定〕③】

【奈半利港海岸津波対策緊急事業（補助）［残事業費 7.1 億円（R6 年度評価時点）］★（高知県奈半利町）（R8 年度工事中）〔R9 年度完成予定〕①】

【浅川港海岸津波対策緊急事業［残事業費 38.0 億円（R6 年度評価時点）］★（徳島県海陽町）（R8 年度工事中）〔R11 年度完成予定〕②】

【徳島小松島港海岸外 津波・高潮危機管理対策緊急事業（徳島県徳島市、小松島市）（R8 年度工事中）④】

【福井川地震・高潮対策河川事業［残事業費 15 億円（R7 年度評価時点）］★（徳島県阿南市）（R8 年度工事中）〔R12 年度完成予定〕②】

【高松港津波等対策整備事業★（香川県高松市）（R8 年度工事中）④】

【相引川地震・津波対策事業［残事業費 7.2 億円（R7 年度評価時点）］★（香川県高松市）（R8 年度実施中）〔R16 年度完成予定〕③】

【西ふ頭・西運河地区海岸津波等対策整備事業★（香川県坂出市）（R8 年度工事中）④】

【苧扱川地震・津波対策事業［残事業費 4.3 億円（R7 年度評価時点）］★（香川県観音寺市）（R8 年度実施中）〔R11 年度完成予定〕②】

【多喜浜新田海岸津波・危機管理対策緊急事業★（愛媛県新居浜市）（R8 年度工事中）④】

【東予港海岸高潮対策事業★（愛媛県西条市）（R8 年度工事中）④】

【僧都川地震・高潮対策河川事業［残事業費約 80 億円（R3 年度評価時点）］★（愛媛県愛南町）（R8 年度測量設計中）④】

【大谷川地震・高潮対策河川事業★（高知県高知市）（R8 年度工事中）④】

【金谷川地震・高潮対策河川事業★（高知県高知市）（R8 年度工事中）④】

【新川川地震・高潮対策河川事業★（高知県高知市）（R8 年度工事中）④】

【久安川地震・高潮対策河川事業★（高知県高知市）（R8 年度工事中）④】

【高知港海岸高潮対策事業★　（高知県高知市）（R8 年度工事中）〔R13 年度完成予定〕③】

■河川管理施設等の高潮対策
【高知海岸海岸保全施設整備事業［残事業費 516 億円（R6 年度評価時点）］★
（高知県高知市ほか）（R8 年度実施中）④（再掲）】
【金目地先高潮・津波対策事業★　（徳島県海陽町）（R8 年度実施中）〔R11 年度完成予定〕②】
【破風脇海岸地震・津波対策事業［残事業費 1.9 億円（R7 年度評価時点）］★
（香川県土庄町）（R8 年度実施中）〔R11 年度完成予定〕②】
【成瀞海岸津波対策緊急事業［残事業費 15 億円（R6 年度評価時点）］★
（愛媛県愛南町）（R8 年度工事中）④】

■緊急輸送道路上の橋梁の耐震化
【国道の橋梁の耐震対策★　（R8 年度実施中）④】

■緊急輸送道路の橋梁耐震化
【緊急輸送道路の耐震対策（自治体管理道路）　（徳島県・香川県・愛媛県・高知県）（R8 年度工事中）④】

■上下水道管路の耐震化
【下知潮江地区下水道基幹施設耐震化事業［残事業費約 22 億円（R7 年度評価時点）］
（高知県高知市）（R8 年度工事中）〔R11 年度完成予定〕②】
【高松市下水道事業（耐震対策）★　（香川県高松市）（R8 年度工事中）〔R8 年度完成予定〕①】
【下水道事業（耐震対策）　（愛媛県松山市ほか）（R8 年度工事中）④】
【水道総合地震対策事業［残事業費 41 億円（R7 年度評価時点）］★
（高知県高知市ほか4市町）（R8 年度工事中）〔R15 年度完成予定〕③】
【水道施設アセットマネジメント推進事業★　（徳島県徳島市・鳴門市　ほか）（R8 年度工事中）④】
【水道アセットマネジメント等推進事業［残事業費約 200 億円（R7 年度評価時点）］★
（愛媛県西予市ほか）（R8 年度工事中）④】
【多肥下町口径 600 ㎜配水管更新工事［残事業費約 141.4 億円（R7 年度評価時点）］
（香川県高松市）（R8 年度工事中）〔R8 年度完成予定〕①】

■水道施設の耐震化
【水道総合地震対策事業★　（徳島県徳島市・鳴門市　ほか）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【水道事業運営基盤強化推進事業（水道施設共同化事業）★
（徳島県鳴門市・北島町）（R8 年度工事中）〔R11 年度完成予定〕②】
【生活基盤近代化事業★　（徳島県佐那河内村）（R8 年度工事中）〔R8 年度完成予定〕①】
【御殿貯水池耐震化工事［残事業費約 11.8 億円（R7 年度評価時点）］
（香川県高松市）（R8 年度測量設計中）〔R11 年度完成予定〕②】
【水道総合地震対策事業［残事業費約 530 億円（R7 年度評価時点）］★
（愛媛県松山市ほか）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【生活基盤近代化事業［残事業費約4億円（R7 年度評価時点）］
（愛媛県松山市）（R8 年度工事中）〔R12 年度完成予定〕②（再掲）】
【配水池の耐震化［残事業費 9.1 億円（R7 年度評価時点）］★
（高知県田野町）（R8 年度工事中）〔R14 年度完成予定〕③】

■下水道施設の耐震化
【香川県流域下水道事業（地震対策）★　（香川県ほか）（R8 年度実施中）④】
【安芸市下水道事業（耐震対策）［残事業費約2億円（R7 年度評価時点）］★
（高知県安芸市）（R8 年度工事中）〔R11 年度完成予定〕②】

■浄水場の停電対策
【東部浄水場無停電電源設備［残事業費約 2.4 億円（R7 年度評価時点）］
（香川県高松市）（R8 年度工事中）〔R8 年度完成予定〕①】
【市之井手浄水場自家発電設備更新事業［残事業費約1億円（R7 年度評価時点）］
（愛媛県松山市）（R8 年度工事中）〔R8 年度完成予定〕①】

■危機管理の充足
【民間木造住宅および要緊急安全確認大規模建築物等に対する耐震化促進　（R8 年度実施中）④】

■防災公園の整備・機能強化

【鳴門総合運動公園★　（徳島県鳴門市）（R8 年度工事中）〔R8 年度完成予定〕①】
【日峯大神子広域公園(脇谷地区)　（徳島県小松島市）（R8 年度工事中）④】
【南部健康運動公園［残事業費 3.0 億円（R7.3 月末時点）］　（徳島県阿南市）（R8 年度工事中）④】

■防災拠点の整備
【日和佐地区防災公園　（徳島県美波町）（R8 年度工事中）〔R9 年度完成予定〕①】
【宍喰地区地域防災公園　（徳島県海陽町）（R8 年度工事中）④】
【土庄町のおける災害に強いまちづくり（防災・安全）
（香川県土庄町）（R8 年度工事中）〔R8 年度完成予定〕①】
【都市防災総合推進事業（津波避難タワー、避難路、避難所等）　（愛媛県西予市）（R8 年度工事中）④】

■道路における防災拠点機能強化
【「道の駅」貞光ゆうゆう館　（徳島県つるぎ町兆）（R8 年度工事中）④】
【「道の駅」滝宮　（香川県綾川町）（R8 年度工事中）④】
【「道の駅」天空の郷さんさん　（愛媛県久万高原町）（R8 年度工事中）④】
【「道の駅」あぐり窪川　（高知県四万十町）（R8 年度工事中）④】

■四国8の字ネットワークの整備
【四国横断自動車道（阿南～徳島東）［残事業費約 444 億円（R7 年度評価時点）］★
（徳島県阿南市～徳島市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【一般国道 56 号窪川佐賀道路［残事業費約 158 億円（R6 年度評価時点）］★
（高知県四万十町～黒潮町）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般国道 56 号佐賀大方道路［残事業費約 463 億円（R6 年度評価時点）］★
（高知県黒潮町）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【一般国道 56 号大方四万十道路［残事業費約 338 億円（R6 年度評価時点）］★
（高知県黒潮町～四万十市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【一般国道 56 号宿毛内海道路（宿毛和田～宿毛新港）［残事業費約 462 億円（R6 年度評価時点）］
（高知県宿毛市）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般国道 56 号宿毛内海道路（宿毛新港～一本松）［残事業費約 261 億円（R6 年度評価時点）］★
（高知県宿毛市～愛媛県愛南町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般国道 56 号宿毛内海道路（一本松～御荘）［残事業費約 406 億円（R6 年度評価時点）］
（愛媛県愛南町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般国道 56 号宿毛内海道路（御荘～内海）［残事業費約 426 億円（R6 年度評価時点）］
（愛媛県愛南町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般国道 56 号津島道路［残事業費約 204 億円（R6 年度評価時点）］★
（愛媛県愛南町～宇和島市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【高知東部自動車道一般国道 55 号南国安芸道路［残事業費約 139 億円（R7 年度評価時点）］
（高知県南国市～芸西村）（R8 年度実施中）④（再掲）】
【高知東部自動車道一般国道 55 号南国安芸道路（芸西西～安芸西）
［残事業費約 204 億円（R7 年度評価時点）］★
（高知県芸西村～安芸市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号桑野道路［残事業費約 296 億円（R7 年度評価時点）］★
（徳島県阿南市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号福井道路［残事業費約 323 億円（R7 年度評価時点）］★
（徳島県阿南市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号牟岐海部道路
（徳島県牟岐町～海陽町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号海部野根道路［残事業費約 645 億円（R7 年度評価時点）］★
（徳島県海陽町～高知県東洋町）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号奈半利安芸道路（奈半利～安田）
［残事業費約 243 億円（R7 年度評価時点）］
（高知県奈半利町～安田町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号奈半利安芸道路（安田～安芸）
［残事業費約 463 億円（R7 年度評価時点）］★
（高知県安田町～安芸市）（R8 年度測量設計、用地取得中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号安芸道路［残事業費約 157 億円（R7 年度評価時点）］★
（高知県安芸市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 493 号野根安倉道路［残事業費約 344 億円（R7 年度評価時点）］★
（高知県東洋町～北川村）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】

【阿南安芸自動車道一般国道 493 号北川道路 1 工区[残事業費 341 億円(R7 年度評価時点)]★
(高知県北川村)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【阿南安芸自動車道一般国道 493 号北川道路 2-2 工区[残事業費 54 億円(R5 年度評価時点)]★
(高知県北川村)(R8 年度工事中)④(再掲)】

【主要地方道阿南小松島線(立江櫛渕工区)(四国横断自動車道　立江櫛渕 IC)
[残事業費 16.3 億円(R7 年度評価時点)]★　(徳島県小松島市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般県道徳島津田インター線(津田②工区)(四国横断自動車道　徳島津田 IC)
[残事業費 53.8 億円(R7 年度評価時点)]★　(徳島県徳島市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 195 号(桑野工区)(阿南安芸自動車道　桑野 IC)★
(徳島県阿南市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【主要地方道大方大正線:上川口工区　(高知県黒潮町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般県道久尾宍喰浦線(久保工区)(阿南安芸自動車道　宍喰 IC)★
(徳島県海陽町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般県道久尾宍喰浦線(久保②工区)(阿南安芸自動車道　宍喰 IC)★
(徳島県海陽町)(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
【一般県道宿毛新港インター線:樺工区　(高知県宿毛市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
【一般県道甲浦インター線:白浜～河内工区　(高知県東洋町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般県道西谷田野線:田野インター工区　(高知県田野町)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
【一般県道安田インター線:安田工区　(高知県安田町)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
【一般県道上川口インター線:上川口工区　(高知県黒潮町)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
【町道御荘インター連絡線★　(愛媛県愛南町)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】

■幹線機能や環状機能などを有する緊急輸送道路の整備
【一般国道 11 号大内白鳥バイパス[残事業費約 55 億円(R6 年度評価時点)]★
(香川県東かがわ市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成予定(部分開通)〕①(再掲)】
【一般国道 11 号豊中観音寺拡幅[残事業費約 73 億円(R5 年度評価時点)]★
(香川県三豊市～観音寺市)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】
【一般国道 11 号本山橋橋梁架替　(香川県三豊市～観音寺市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 11 号川之江三島バイパス[残事業費約 287 億円(R6 年度評価時点)]
(愛媛県四国中央市)(R8 年度測量設計、用地取得中)④(再掲)】
【一般国道 11 号新居浜バイパス[残事業費約 146 億円(R4 年度評価時点)]★
(愛媛県新居浜市)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】
【一般国道 11 号小松バイパス[残事業費約 81 億円(R6 年度評価時点)]
(愛媛県西条市)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】
【一般国道 32 号32号改築防災　(徳島県三好市)(R8 年度測量設計、用地取得中)④(再掲)】
【一般国道 32 号板木野防災　(高知県大豊町)(R8 年度測量設計、用地取得中)④(再掲)】
【一般国道 55 号阿南道路[残事業費約 124 億円(R4 年度評価時点)]
(徳島県阿南市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
【一般国道 55 号牟岐バイパス[残事業費約 61 億円(R5 年度評価時点)]★
(徳島県牟岐町)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】
【高知松山自動車道一般国道 33 号越知道路(2工区)[残事業費約7億円(R6 年度評価時点)]★
(高知県越知町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【松山外環状道路一般国道 33 号松山外環状道路インター東線
[残事業費約 323 億円(R6 年度評価時点)]★
(愛媛県松山市)(R8 年度測量設計、用地取得中)④(再掲)】
【松山外環状道路一般国道 56 号松山外環状道路空港線[残事業費約 171 億円(R6 年度評価時点)]★
(愛媛県松山市)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】
【徳島環状道路一般国道 192 号徳島南環状道路[残事業費約 600 億円(R6 年度評価時点)]★
(徳島県徳島市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【今治・小松自動車道一般国道 196 号今治道路[残事業費約 248 億円(R4 年度評価時点)]★
(愛媛県今治市)(R8 年度用地取得、工事中)〔R8 年度完成予定(部分開通)〕①(再掲)】
【大洲・八幡浜自動車道一般国道 197 号大洲西道路[残事業費約 138 億円(R7 年度評価時点)]
(愛媛県大洲市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【大洲・八幡浜自動車道一般国道 197 号夜昼道路[残事業費約 185 億円(R7 年度評価時点)]
(愛媛県大洲市～八幡浜市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【高松環状道路・高松空港連絡道路　主要地方道円座香南線(香南工区)
[残事業費 83.9 億円(R4 年度評価時点)]★　(香川県高松市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【主要地方道徳島環状線(新浜～八万工区)[残事業費 120.1 億円(R3 年度評価時点)]

（徳島県徳島市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【主要地方道徳島環状線（国府～藍住工区）［残事業費 470.3 億円（R6 年度評価時点）］★
（徳島県徳島市～藍住町）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【一般国道 195 号　石畳～栩谷工区★　（徳島県那賀町）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【一般国道 195 号山田バイパス★　（高知県香美市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般国道 195 号：大栃工区　（高知県香美市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般国道 195 号：香美工区★　（高知県香美市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般国道 317 号（宿野）　（愛媛県松山市）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般国道 317 号（龍岡上）　（愛媛県今治市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般国道 438 号　上八万工区［残事業費 33.3 億円（R5 年度評価時点）］★
（徳島県徳島市～佐那河内村）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般国道 438 号（綾歌工区）★　（香川県丸亀市）（R8 年度用地取得中）④（再掲）】
【一般国道 438 号（飯山工区）★　（香川県丸亀市）（R8 年度工事中）〔R9 年度完成予定〕①（再掲）】
【一般国道 439 号：井窪工区　（高知県本山町）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般国道 439 号：東石原～思地工区★　（高知県土佐町）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般国道 440 号（小村）　（愛媛県久万高原町）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般国道 441 号口屋内バイパス★　（高知県四万十市）（R8 年度工事中）〔R9 年度完成予定〕①（再掲）】
【一般国道 441 号中半バイパス★　（高知県四万十市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般国道 494 号佐川～吾桑バイパス★
（高知県佐川町～須崎市）（R8 年度工事中）〔R9 年度完成予定〕①（再掲）】

■幹線機能や環状機能などを有する道路の整備
【一般県道新居浜東港線（東田）［残事業費約 17 億円（R5 年度評価時点）］
（愛媛県新居浜市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【市道久米 241 号線（松山市北土居2丁目～来住町）［残事業費約 81 億円（R4 年度評価時点）］★
（愛媛県松山市）（R8 年度用地取得中）④（再掲）】
【主要地方道徳島空港線（北島町太郎八須～鳴門市大麻町参番越工区）★
（徳島県北島町～鳴門市）（R8 年度用地取得中）④（再掲）】
【主要地方道鳴門公園線（土佐泊浦～三ツ石工区）★　（徳島県鳴門市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般県道国分寺太田上町線（成合・鹿角工区）　（香川県高松市）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般県道太田上町志度線（六条工区）　（香川県高松市）（R8 年度工事中）〔R10 年完成予定〕①（再掲）】

■緊急輸送道路などの災害に強い道路の整備
【一般国道 319 号（上山）　（愛媛県四国中央市）（R8 年度工事中）④（再掲）】

■道路の無電柱化
【主要地方道徳島鴨島線（吉野本町～南田宮工区）★　（徳島県徳島市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【主要地方道徳島鴨島線（徳島町城内～下助任工区）★
（徳島県徳島市）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【主要地方道沖ノ洲徳島本町線（沖洲～安宅工区）★　（徳島県徳島市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【主要地方道沖ノ洲徳島本町線（安宅～福島工区）　（徳島県徳島市）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【主要地方道沖ノ洲徳島本町線（徳島本町工区）★　（徳島県徳島市）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【主要地方道鳴門公園線（土佐泊浦工区）　（徳島県鳴門市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【主要地方道中徳三谷高松線（木太工区）★　（香川県高松市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般県道高松東港線（福岡工区）　（香川県高松市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般県道川津丸亀線（宇多津工区）　（香川県宇多津町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般県道琴平停車場琴平公園線（琴平駅前工区）★　（香川県琴平町）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般県道北風戸積浦線（宮浦工区）★　（香川県直島町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【都市計画道路三番町線　※無電柱　（愛媛県松山市）（R8 年度工事中）〔R9 年度完成予定〕①（再掲）】
【都市計画道路中之川通線　※無電柱
（愛媛県松山市）（R8 年度測量設計中）〔R15 年度完成予定〕③（再掲）】
【都市計画道路松山駅前竹原線　※無電柱
（愛媛県松山市）（R8 年度実施中）〔R12 年度完成予定〕②（再掲）】
【都市計画道路千舟町空港線　※無電柱
（愛媛県松山市）（R8 年度工事中）〔R10 年度完成予定〕②（再掲）】
【県道桂浜はりまや線電線共同溝　（高知県高知市）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】

■安全・快適で円滑な道路空間の形成
【一般国道 11 号　牟礼地区電線共同溝　（香川県高松市）（R8 年度測量設計、工事中）④（再掲）】

【一般国道 11 号　高松町地区電線共同溝★　（香川県高松市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般国道 11 号　伏石地区電線共同溝　（香川県高松市）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般国道 11 号　勝山地区電線共同溝　（愛媛県松山市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般国道 11 号　中村・永木地区電線共同溝　（愛媛県松山市）（R8 年度測量設計、工事中）④（再掲）】
【一般国道 33 号　北土居・東石井地区電線共同溝　（愛媛県松山市）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般国道 33 号　東石井・天山地区電線共同溝　（愛媛県松山市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般国道 55 号　八万地区電線共同溝　（徳島県徳島市）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般国道 55 号　美波地区電線共同溝★　（徳島県美波町）（R8 年度測量設計、工事中）④（再掲）】
【一般国道 56 号　宇和島地区電線共同溝★　（愛媛県宇和島市）（R8 年度測量設計、工事中）④（再掲）】
【一般国道 56 号　城辺地区電線共同溝　（愛媛県愛南町）（R8 年度測量設計、工事中）④（再掲）】
【一般国道 56 号　百石地区電線共同溝　（高知県高知市）（R8 年度測量設計、工事中）④（再掲）】
【一般国道 56 号　大原町・朝倉南地区電線共同溝
（高知県高知市）（R8 年度測量設計、工事中）④（再掲）】
【一般国道 192 号　鮎喰地区電線共同溝　（徳島県徳島市）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般国道 192 号　本町西地区電線共同溝　（徳島県徳島市）（R8 年度測量設計、工事中）④（再掲）】

■各主体が連携した取組
【道路のサービス向上に向けた効率的・効果的な渋滞対策として、ピンポイント渋滞対策や
交通需要マネジメント（TDM）等の実施　（R8 年度実施中）④（再掲）】

■道路システムの DX による道路管理及び情報収集等の体制強化
【緊急輸送道路における常時観測が必要な区間の CCTV カメラ設置を推進★　（R8 年度実施中）④】

■道路啓開計画策定及び実効性の向上
【「四国広域道路啓開計画」に基づき、実動訓練の実施及び計画の定期的見直し実施
（R8 年度実施中）④】

■空港における浸水対策
【松山空港浸水対策事業（松山空港）　（R8 年度工事中）④】
【高知空港浸水対策事業（高知空港）　（R8 年度工事中）④】

■港湾における津波対策
【須崎港湾口地区　防波堤改良★　（高知県須崎市）（R8 年度工事中）④】
【高知港三里地区　防波堤改良★　（高知県高知市）（R8 年度工事中）④】
【高知港　三里地区　東第二防波堤整備事業★　（高知県高知市）（R8 年度工事中）〔R13 年度完成予定〕③】

■港湾施設の耐震化
【高松港朝日地区　複合一貫輸送ターミナル［残事業費 92 億円（R6 年度評価時点）］★
（香川県高松市）（R8 年度工事中）〔R10 年度完成予定〕②】
【三島川之江港金子地区　複合一貫輸送ターミナル［残事業費 232 億円（R7 年度評価時点）］
（愛媛県四国中央市）（R8 年度測量設計中）④】
【高知港三里地区　防波堤改良★　（高知県高知市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【須崎港湾口地区　防波堤改良★　（高知県須崎市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【東予港　西条地区　臨港道路（ひうち大橋）　（愛媛県西条市）（R8 年度工事中）④】
【日和佐港　恵比須浜地区　耐震強化岸壁整備事業　（徳島県美波町）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【橘港　大潟地区　耐震強化岸壁整備事業　（徳島県阿南市）（R8 年度工事中）④】
【新居浜港　東港地区　新白浜橋、八間堀橋整備事業　（愛媛県新居浜市）（R8 年度工事中）④】

■航行船舶の安全確保
【室津港室津地区　避難港整備［残事業費 172 億円（R4 年度評価時点）］★
（高知県室戸市）（R8 年度工事中）〔R15 年度完成予定〕③】

小目標Ⅱ－2　気象変動により激甚化・頻発化する風水害等に対する流域治水対策等の「事前防災」の加速化・深化

概要

- 気候変動等による将来の自然災害に適応し、国民の安全・安心を確保するため、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治水」の推進など、ハード・ソフト一体となった総合的な防災減災対策を推進する。
- また、風水害等対策の観点から、道路、港湾、空港、鉄道等の各種交通ネットワークの耐災害性強化を図るとともに、四国8の字ネットワークをはじめとしたシームレスな高速交通ネットワークの整備、交通結節点の防災拠点機能の強化等により、迅速な人命救助や避難、早期の復旧・復興を支える。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標（KPI）

＜水害に強い地域を作る＞

〔46〕気候変動の影響を考慮した河川整備計画へ変更した割合（国管理河川）

【R5 年度　0%　→　R12 年度　75%】

＜水害の被害を軽減させる＞

〔47〕気候変動を踏まえた洪水に対応（必要な流下能力を確保）した国管理河川の整備完了率

【R5 年度　22%　→　R12 年度　29%】

〔48〕浸水実績地区等（令和5年度末時点）における下水道による気候変動の影響を踏まえた浸水対策完了率

【R5 年度　0%　→　R12 年度　10%】

＜土砂災害に強い地域を作る＞

〔49〕まちづくり等と一体となった砂防関係施設の整備完了率

【R5 年度　41%　→　R12 年度　50%】

＜高潮・高波の被害を軽減させる＞

〔38〕気候変動を踏まえた高潮・津波に対応（必要な堤防高を確保）した海岸堤防等の整備完了率【再掲】

【R5 年度　38%　→　R12 年度　47%】

〔50〕民有護岸と公共護岸が混在するふ頭等を有する国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾（全国 63 港）のうち、気候変動への適応水準や適応時期に係る共通の目標等を定める「協働防護計画」を作成した港湾の割合〔全国指標〕

【R6 年度　0%　→　R12 年度　11%】

＜災害に強い地域を作る＞

〔42〕災害に強い市街地形成に関する対策を優先的に必要とする地域（569 市区町村（令和5年度時点））のうち、対策（津波避難タワー等の整備、不燃化促進、緊急車両アクセス向上、防災機能強化等）が概成した割合【再掲】〔全国指標〕

【R5 年度　9%　→　R12 年度　45%】

＜災害時にも機能するネットワークを構築し、人流・物流を確保する＞

〔9〕災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（約 20,000km）の未整備区間（約 6,000km（令和2年度末時点））の整備完了率【再掲】〔全国指標〕

【R5 年度　6%　→　R12 年度　19%】

〔51〕既往最大規模の降雨により浸水のおそれがある地下駅や電気設備等（約 1,000 か所）の浸水防止対策の完了率〔全国指標〕

【R5 年度　38%　→　R12 年度　74%】

＜防災拠点を強化する＞

〔44〕広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園（約 1,500 か所）における災害時に活用可能な給水施設の確保率【再掲】〔全国指標〕

【R4 年度　17%　→　R12 年度　50%】

〔45〕道の駅における防災対策（防災上の位置付け（地域防災計画への位置付け）がある道の駅（約 450 か所（令和5年度末時点））の建物の無停電化及び災害時も活用可能なトイレの確保）の完了率【再掲】〔全国指

標〕

【R5 年度 55% → R12 年度 68%】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■ダム建設等による治水対策の推進

【長安口ダム改造事業[残事業費 391 億円(R6 年度評価時点)]★
(徳島県那賀町)(R8 年度実施中)〔R15 年度完成予定〕③】

【小見野々ダム再生事業★ (徳島県那賀町)(R8 年度実施中)④】

【山鳥坂ダム建設事業[残事業費 1,212 億円(R7 年度評価時点)]★
(愛媛県大洲市)(R8 年度実施中)〔R14 年度完成予定〕③】

【野村ダム堰堤改良事業 (愛媛県西予市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成予定〕①】

【五名ダム再開発事業[残事業費 237 億円(R7 年度評価時点)]★
(香川県東かがわ市)(R8 年度測量設計、用地取得中)④】

【長柄ダム再開発事業[残事業費 164 億円(R7 年度評価時点)]★
(香川県綾川町)(R8 年度測量設計、用地取得中)〔R14 年度完成予定〕③】

【春遠生活貯水池建設事業[残事業費約 107 億円(R5 年度評価時点)]★
(高知県大月町)(R8 年度工事中)〔R14 年度完成予定〕③】

【和食ダム建設事業[残事業費約 12 億円(R6 年度評価時点)]★
(高知県芸西村)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成予定〕①】

■河川改修等による治水対策の推進

【吉野川河川改修事業広島地区[残事業費 910.8 億円(R4 年度評価時点)]★
(徳島県松茂町)(R8 年度実施中)④】

【吉野川河川改修事業沼田地区[残事業費 910.8 億円(R4 年度評価時点)]★
(徳島県美馬市)(R8 年度実施中)〔R8 年度完成予定〕①】

【吉野川河川改修事業舞中島地区[残事業費 910.8 億円(R4 年度評価時点)]★
(徳島県美馬市)(R8 年度実施中)④】

【吉野川河川改修事業中島地区[残事業費 910.8 億円(R4 年度評価時点)]
(徳島県徳島市、北島町)(R8 年度実施中)④】

【吉野川河川改修事業老門地区[残事業費 910.8 億円(R4 年度評価時点)]★
(徳島県北島町)(R8 年度実施中)④】

【吉野川河川改修事業脇町第一[残事業費 910.8 億円(R4 年度評価時点)]
(徳島県美馬市)(R8 年度実施中)④】

【吉野川河川改修事業中喜来・広島地区[残事業費 910.8 億円(R4 年度評価時点)]★
(徳島県松茂町)(R8 年度実施中)④】

【吉野川河川改修事業松茂地区[残事業費 910.8 億円(R4 年度評価時点)]
(徳島県松茂町)(R8 年度実施中)④】

【吉野川河川改修事業半田地区[残事業費 910.8 億円(R4 年度評価時点)]
(徳島県つるぎ町)(R8 年度実施中)〔R12 年度完成予定〕②】

【吉野川河川改修事業毛田地区[残事業費 910.8 億円(R4 年度評価時点)]
(徳島県つるぎ町、東みよし町)(R8 年度実施中)④】

【吉野川河川改修事業加茂第二地区[残事業費 910.8 億円(R4 年度評価時点)]★
(徳島県東みよし町)(R8 年度実施中)〔R9 年度完成予定〕①】

【那賀川河川改修事業吉井地区[残事業費 212 億円(R6 年度評価時点)]
(徳島県阿南市)(R8 年度用地取得中)〔R8 年度完成予定〕④】

【那賀川河川改修事業古毛地区[残事業費 212 億円(R6 年度評価時点)]
(徳島県阿南市)(R8 年度実施中)〔R11 年度完成予定〕②】

【土器川河川改修事業土器・飯野地区[残事業費約 69 億円(R7 年度評価時点)]★
(香川県丸亀市)(R8 年度工事中)④】

【土器川河川改修事業飯野上流地区[残事業費約 69 億円(R7 年度評価時点)]★
(香川県丸亀市)(R8 年度用地取得中)④】

【重信川河川改修事業垣生地区[残事業費約 87 億円(R7 年度評価時点)]★
(愛媛県松山市)(R8 年度実施中)〔R14 年度完成予定〕③】

【重信川河川改修事業松前地区[残事業費約 87 億円(R7 年度評価時点)]

(愛媛県松前町)(R8 年度実施中)〔R14 年度完成予定〕③】
【肱川河川改修事業東大洲地区[残事業費 283.9 億円(R6 年度評価時点)]
(愛媛県大洲市)(R8 年度実施中)④】
【肱川河川改修事業八多浪地区[残事業費 283.9 億円(R6 年度評価時点)]★
(愛媛県大洲市)(R8 年度工事中)④】
【肱川河川改修事業豊中地区外[残事業費 283.9 億円(R6 年度評価時点)]★
(愛媛県大洲市)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成予定〕①】
【仁淀川河川改修事業新居地区[残事業費 968.5 億円(R6 年度評価時点)]★
(高知県土佐市)(R8 年度工事中)④】
【仁淀川河川改修事業西畑地区[残事業費 968.5 億円(R6 年度評価時点)]
(高知県高知市)(R8 年度実施中)〔R12 年度完成予定〕②】
【仁淀川河川改修事業大内地区[残事業費 968.5 億円(R6 年度評価時点)]
(高知県土佐市)(R8 年度実施中)④】
【仁淀川河川改修事業用石地区[残事業費 968.5 億円(R6 年度評価時点)]★
(高知県土佐市)(R8 年度工事中)④】
【仁淀川河川改修事業江尻地区[残事業費 968.5 億円(R6 年度評価時点)]
(高知県日高村)(R8 年度工事中)④】
【物部川河川改修事業山田地区[残事業費 25.7 億円(R6 年度評価時点)]
(高知県香美市)(R8 年度工事中)④】
【四万十川河川改修事業安並地区[残事業費 225.9 億円(R4 年度評価時点)]★
(高知県四万十市)(R8 年度工事中)④】
【四万十川河川改修事業山路地区[残事業費 225.9 億円(R4 年度評価時点)]
(高知県四万十市)(R8 年度測量設計中)④】
【那賀川事業間連携河川事業(十八女)[残事業費 6.4 億円(R7 年度評価時点)]★
(徳島県阿南市)(R8 年度工事中)〔R11 年度完成予定〕②】
【弘田川大規模特定河川事業[残事業費 10 億円(R7 年度評価時点)]★
(香川県多度津町)(R8 年度工事中)〔R13 年度完成予定〕③】
【綾川大規模特定河川事業[残事業費 32.1 億円(R7 年度評価時点)]★
(香川県綾川町)(R8 年度工事中)〔R16 年度完成予定〕③】
【肱川事業間連携河川事業[残事業費約 40 億円(R5 年度評価時点)]★
(愛媛県大洲市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成予定〕①】
【志奈弥川大規模特定河川事業[残事業費 22 億円(R6 年度評価時点)]★
(高知県高知市)(R8 年度工事中)④】
【安芸川大規模特定河川事業[残事業費 15 億円(R5 年度評価時点)]★
(高知県安芸市)(R8 年度工事中)④】
【地蔵寺川大規模特定河川事業[残事業費9億円(R5 年度評価時点)]★
(高知県土佐町)(R8 年度工事中)④】
【日下川特定都市河川浸水被害対策推進事業[残事業費 14.8 億円(R7 年度評価時点)]★
(高知県日高村)(R8 年度工事中)④】
【園瀬川広域河川改修事業[残事業費 7.9 億円(R7 年度評価時点)]★
(徳島県徳島市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成予定〕①】

■下水道の浸水対策
【中心市街地ほか大規模雨水処理施設整備事業 (徳島県徳島市)(R8 年度工事中)④】
【下水道事業(浸水対策)★ (愛媛県松山市ほか)(R8 年度工事中)④】
【山西地区大規模雨水処理施設整備事業[残事業費約 22 億円(H31 年度評価時点)]
(愛媛県松山市)(R8 年度工事中)〔R11 年度完成予定〕②】
【北条辻地区大規模雨水処理施設整備事業[残事業費約 10 億円(R4 年度評価時点)]
(愛媛県松山市)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成予定〕①】
【港町排水区大規模雨水処理施設整備事業 (愛媛県新居浜市)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成予定〕①】

■気候変動の影響等も踏まえた流域治水等の推進
【中心市街地西部地区大規模雨水処理施設整備事業[残事業費 78 億円(R7 年度評価時点)]
(香川県高松市)(R8 年度工事中)〔R12 年度完成予定〕②】

■優先度の高い地域における土砂災害対策
【善徳地区直轄地すべり対策事業[残事業費 116 億円(R4 年度評価時点)]★
(徳島県三好市)(R8 年度工事中)〔R27 年度完成予定〕④】
【吉野川水系直轄砂防事業[残事業費 544 億円(R5 年度評価時点)]★

（徳島県三好市、高知県本山町、大豊町、土佐町、いの町、大川村）
（R8 年度工事中）〔R22 年度完成予定〕④】
【重信川水系直轄砂防事業［残事業費約 112 億円（R7 年度評価時点）］★
（愛媛県東温市）（R8 年度工事中）〔R23 年度完成予定〕④】
【怒田・八畝地区直轄地すべり対策事業［残事業費 116 億円（R4 年度評価時点）］★
（高知県大豊町）（R8 年度工事中）〔R23 年度完成予定〕④】
【平岡西川（1）事業間連携砂防等事業［残事業費 2.7 億円（R7 年度評価時点）］
（香川県高松市）（R8 年度工事中）〔R12 年度完成予定〕②】
【岡西谷川事業間連携砂防等事業［残事業費 2.8 億円（R7 年度評価時点）］
（香川県観音寺市）（R8 年度工事中）〔R12 年度完成予定〕②】
【清水川事業間連携砂防等事業［残事業費 1.33 億円（R7 年度評価時点）］★
（香川県さぬき市）（R8 年度工事中）〔R10 年度完成予定〕②】
【大木戸川まちづくり連携砂防等事業［残事業費 3.1 億円（R7 年度評価時点）］
（香川県土庄町）（R8 年度工事中）〔R12 年度完成予定〕②】
【明神川（西村）事業間連携砂防等事業［残事業費 1.9 億円（R7 年度評価時点）］
（香川県小豆島町）（R8 年度工事中）〔R10 年度完成予定〕②】
【亀山川まちづくり連携砂防等事業［残事業費 1.3 億円（R7 評価時点）］★
（愛媛県大洲市）（R8 年度工事中）〔R10 年度完成予定〕②】
【久清谷川通常砂防事業★　（高知県安芸市）（R8 年度工事中）〔R8 年度完成予定〕①】
【島中(2)地区急傾斜地崩壊対策事業★　（高知県檮原町）（R8 年度工事中）〔R10 年度完成予定〕②】
【久保地すべり対策事業［残事業費 4.2 億円（R6 年度評価時点）］
（徳島県三好市）（R8 年度工事中）〔R12 年度完成予定〕②】
【信正地すべり対策事業　（徳島県三好市）（R8 年度工事中）〔R12 年度完成予定〕②】
【広瀬北谷通常砂防事業★　（徳島県つるぎ町）（R8 年度工事中）〔R11 年度完成予定〕②】
【ミサゴ谷通常砂防事業★　（徳島県那賀町）（R8 年度工事中）〔R11 年度完成予定〕②】
【汐満川通常砂防事業★　（高知県中土佐町）（R8 年度工事中）〔R9 年度完成予定〕①】
【畑四郎地区急傾斜地崩壊対策事業★　（高知県四万十町）（R8 年度工事中）〔R9 年度完成予定〕①】

■重要交通網を保全する土砂災害対策
【重信川水系直轄砂防事業［残事業費約 112 億円（R7 年度評価時点）］★
（愛媛県東温市）（R8 年度工事中）〔R23 年度完成予定〕④（再掲）】

■緊急輸送道路の土砂災害防止対策
【法面・盛土の土砂災害防止対策（自治体管理道路）★
（徳島県・香川県・愛媛県・高知県）（R8 年度工事中）④】

■緊急輸送道路上の土砂災害防止対策
【国道の法面・盛土の土砂災害防止対策★　（R8 年度実施中）④】

■土砂災害の防止
【土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等に関する基礎調査の公表及び区域指定による
危険な区域の明示★　（香川県）（R8 年度実施中）④】

■住民の意識向上
【最大クラスの高潮に対応した浸水想定区域図の作成及びハザードマップの作成の推進
（R8 年度実施中）④】
【最大クラスの洪水・内水に対応した浸水想定区域図の作成およびハザードマップの作成推進
（R8 年度実施中）④】

■道路における防災拠点機能強化
【「道の駅」貞光ゆうゆう館　（徳島県つるぎ町兆）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【「道の駅」滝宮　（香川県綾川町）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【「道の駅」天空の郷さんさん　（愛媛県久万高原町）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【「道の駅」あぐり窪川　（高知県四万十町）（R8 年度工事中）④（再掲）】

■四国8の字ネットワークの整備
【四国横断自動車道（阿南～徳島東）［残事業費約 444 億円（R7 年度評価時点）］★
（徳島県阿南市～徳島市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【一般国道 56 号窪川佐賀道路［残事業費約 158 億円（R6 年度評価時点）］★

（高知県四万十町～黒潮町）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般国道 56 号佐賀大方道路［残事業費約 463 億円（R6 年度評価時点）］★
（高知県黒潮町）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【一般国道 56 号大方四万十道路［残事業費約 338 億円（R6 年度評価時点）］★
（高知県黒潮町～四万十市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【一般国道 56 号宿毛内海道路（宿毛和田～宿毛新港）［残事業費約 462 億円（R6 年度評価時点）］
（高知県宿毛市）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般国道 56 号宿毛内海道路（宿毛新港～一本松）［残事業費約 261 億円（R6 年度評価時点）］★
（高知県宿毛市～愛媛県愛南町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般国道 56 号宿毛内海道路（一本松～御荘）［残事業費約 406 億円（R6 年度評価時点）］
（愛媛県愛南町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般国道 56 号宿毛内海道路（御荘～内海）［残事業費約 426 億円（R6 年度評価時点）］
（愛媛県愛南町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般国道 56 号津島道路［残事業費約 204 億円（R6 年度評価時点）］★
（愛媛県愛南町～宇和島市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【高知東部自動車道一般国道 55 号南国安芸道路［残事業費約 139 億円（R7 年度評価時点）］
（高知県南国市～芸西村）（R8 年度実施中）④（再掲）】
【高知東部自動車道一般国道 55 号南国安芸道路（芸西西～安芸西）
［残事業費約 204 億円（R7 年度評価時点）］★
（高知県芸西村～安芸市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号桑野道路［残事業費約 296 億円（R7 年度評価時点）］★
（徳島県阿南市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号福井道路［残事業費約 323 億円（R7 年度評価時点）］★
（徳島県阿南市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号牟岐海部道路
（徳島県牟岐町～海陽町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号海部野根道路［残事業費約 645 億円（R7 年度評価時点）］★
（徳島県海陽町～高知県東洋町）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号奈半利安芸道路（奈半利～安田）
［残事業費約 243 億円（R7 年度評価時点）］
（高知県奈半利町～安田町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号奈半利安芸道路（安田～安芸）
［残事業費約 463 億円（R7 年度評価時点）］★
（高知県安田町～安芸市）（R8 年度測量設計、用地取得中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号安芸道路［残事業費約 157 億円（R7 年度評価時点）］★
（高知県安芸市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 493 号野根安倉道路［残事業費約 344 億円（R7 年度評価時点）］★
（高知県東洋町～北川村）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 493 号北川道路 1 工区［残事業費 341 億円（R7 年度評価時点）］★
（高知県北川村）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 493 号北川道路 2-2 工区［残事業費 54 億円（R5 年度評価時点）］★
（高知県北川村）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【主要地方道阿南小松島線（立江櫛渕工区）（四国横断自動車道　立江櫛渕 IC）
［残事業費 16.3 億円（R7 年度評価時点）］★　（徳島県小松島市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般県道徳島津田インター線（津田②工区）（四国横断自動車道　徳島津田 IC）
［残事業費 53.8 億円（R7 年度評価時点）］★　（徳島県徳島市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般国道 195 号（桑野工区）（阿南安芸自動車道　桑野 IC）★
（徳島県阿南市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【主要地方道大方大正線：上川口工区　（高知県黒潮町）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般県道久尾宍喰浦線（久保工区）（阿南安芸自動車道　宍喰 IC）★
（徳島県海陽町）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般県道久尾宍喰浦線（久保②工区）（阿南安芸自動車道　宍喰 IC）★
（徳島県海陽町）（R8 年度用地取得中）④（再掲）】
【一般県道宿毛新港インター線：樺工区　（高知県宿毛市）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般県道甲浦インター線：白浜～河内工区　（高知県東洋町）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般県道西谷田野線：田野インター工区　（高知県田野町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般県道安田インター線：安田工区　（高知県安田町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般県道上川口インター線：上川口工区　（高知県黒潮町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【町道御荘インター連絡線★　（愛媛県愛南町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】

■幹線機能や環状機能などを有する緊急輸送道路の整備

【一般国道 11 号大内白鳥バイパス[残事業費約 55 億円(R6 年度評価時点)]★
(香川県東かがわ市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成予定(部分開通)〕①(再掲)】

【一般国道 11 号豊中観音寺拡幅[残事業費約 73 億円(R5 年度評価時点)]★
(香川県三豊市～観音寺市)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】

【一般国道 11 号本山橋橋梁架替 (香川県三豊市～観音寺市)(R8 年度工事中)④(再掲)】

【一般国道 11 号川之江三島バイパス[残事業費約 287 億円(R6 年度評価時点)]
(愛媛県四国中央市)(R8 年度測量設計、用地取得中)④(再掲)】

【一般国道 11 号新居浜バイパス[残事業費約 146 億円(R4 年度評価時点)]★
(愛媛県新居浜市)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】

【一般国道 11 号小松バイパス[残事業費約 81 億円(R6 年度評価時点)]
(愛媛県西条市)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】

【一般国道 32 号32号改築防災 (徳島県三好市)(R8 年度測量設計、用地取得中)④(再掲)】

【一般国道 32 号板木野防災 (高知県大豊町)(R8 年度測量設計、用地取得中)④(再掲)】

【一般国道 55 号阿南道路[残事業費約 124 億円(R4 年度評価時点)]
(徳島県阿南市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】

【一般国道 55 号牟岐バイパス[残事業費約 61 億円(R5 年度評価時点)]★
(徳島県牟岐町)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】

【高知松山自動車道一般国道 33 号越知道路(2工区)[残事業費約7億円(R6 年度評価時点)]★
(高知県越知町)(R8 年度工事中)④(再掲)】

【松山外環状道路一般国道 33 号松山外環状道路インター東線
[残事業費約 323 億円(R6 年度評価時点)](愛媛県松山市)★
(愛媛県松山市)(R8 年度測量設計、用地取得中)④(再掲)】

【松山外環状道路一般国道 56 号松山外環状道路空港線[残事業費約 171 億円(R6 年度評価時点)]★
(愛媛県松山市)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】

【徳島環状道路一般国道 192 号徳島南環状道路[残事業費約 600 億円(R6 年度評価時点)]★
(徳島県徳島市)(R8 年度工事中)④(再掲)】

【今治・小松自動車道一般国道 196 号今治道路[残事業費約 248 億円(R4 年度評価時点)]★
(愛媛県今治市)(R8 年度用地取得、工事中)〔R8 年度完成予定(部分開通)〕①(再掲)】

【大洲・八幡浜自動車道一般国道 197 号大洲西道路[残事業費約 138 億円(R7 年度評価時点)]
(愛媛県大洲市)(R8 年度工事中)④(再掲)】

【大洲・八幡浜自動車道一般国道 197 号夜昼道路[残事業費約 185 億円(R7 年度評価時点)]
(愛媛県大洲市～八幡浜市)(R8 年度工事中)④(再掲)】

【高松環状道路・高松空港連絡道路 主要地方道円座香南線(香南工区)
[残事業費 83.9 億円(R4 年度評価時点)]★ (香川県高松市)(R8 年度工事中)④(再掲)】

【主要地方道徳島環状線(新浜～八万工区)[残事業費 120.1 億円(R3 年度評価時点)]
(徳島県徳島市)(R8 年度工事中)④(再掲)】

【主要地方道徳島環状線(国府～藍住工区)[残事業費 470.3 億円(R7 年度評価時点)]★
(徳島県徳島市～藍住町)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】

【一般国道 195 号:大栃工区 (高知県香美市)(R8 年度工事中)④(再掲)】

【一般国道 195 号:香美工区★ (高知県香美市)(R8 年度工事中)④(再掲)】

【一般国道 195 号山田バイパス★ (高知県香美市)(R8 年度工事中)④(再掲)】

【一般国道 195 号 石畳～栩谷工区★ (徳島県那賀町)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】

【一般国道 317 号(龍岡上) (愛媛県今治市)(R8 年度工事中)④(再掲)】

【一般国道 317 号(宿野) (愛媛県松山市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】

【一般国道 438 号 上八万工区[残事業費 33.3 億円(R5 年度評価時点)]★
(徳島県徳島市～佐那河内村)(R8 年度工事中)④(再掲)】

【一般国道 438 号(綾歌工区)★ (香川県丸亀市)(R8 年度用地取得中)④(再掲)】

【一般国道 438 号(飯山工区)★ (香川県丸亀市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成予定〕①(再掲)】

【一般国道 439 号:井窪工区 (高知県本山町)(R8 年度工事中)④(再掲)】

【一般国道 439 号:東石原～思地工区★ (高知県土佐町)(R8 年度工事中)④(再掲)】

【一般国道 440 号(小村) (愛媛県久万高原町)(R8 年度工事中)④(再掲)】

【一般国道 441 号口屋内バイパス★ (R8 年度工事中)〔R9 年度完成予定〕①(再掲)】

【一般国道 441 号中半バイパス(高知県四万十市)★ (高知県四万十市)(R8 年度工事中)④(再掲)】

【一般国道 494 号佐川～吾桑バイパス★
(高知県佐川町～須崎市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成予定〕①(再掲)】

■幹線機能や環状機能などを有する道路の整備
【一般県道新居浜東港線（東田）［残事業費約 17 億円（R5 年度評価時点）］
（愛媛県新居浜市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【市道久米 241 号線（松山市北土居2丁目～来住町）［残事業費約 81 億円（R4 年度評価時点）］★
（愛媛県松山市）（R8 年度用地取得中）④（再掲）】
【主要地方道徳島空港線（北島町太郎八須～鳴門市大麻町参番越工区）★
（徳島県北島町～鳴門市）（R8 年度用地取得中）④（再掲）】
【主要地方道鳴門公園線（土佐泊浦～三ツ石工区）★　（徳島県鳴門市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般県道国分寺太田上町線（成合・鹿角工区）　（香川県高松市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般県道太田上町志度線（六条工区）　（香川県高松市）（R8 年度工事中）〔R10 年完成予定〕①（再掲）】

■緊急輸送道路などの災害に強い道路の整備
【一般国道 319 号（上山）　（愛媛県四国中央市）（R8 年度工事中）④（再掲）】

■各主体が連携した取組
【道路のサービス向上に向けた効率的・効果的な渋滞対策として、ピンポイント渋滞対策や
交通需要マネジメント（TDM）等の実施　（R8 年度実施中）④（再掲）】

■道路システムの DX による道路管理及び情報収集等の体制強化
【緊急輸送道路における常時観測が必要な区間の CCTV カメラ設置を推進★
（R8 年度実施中）④（再掲）】

■道路啓開計画策定及び実効性の向上
【「四国広域道路啓開計画」に基づき、実動訓練の実施及び計画の定期的見直し実施
（R8 年度実施中）④（再掲）】

■高潮・侵食対策としての海岸保全施設整備
【高知海岸海岸保全施設整備事業［残事業費 516 億円（R6 年度評価時点）］★
（高知県高知市ほか）（R8 年度実施中）④（再掲）】
【三本松港海岸侵食対策事業　（香川県東かがわ市）（R8 年度工事中）④】

■航行船舶の安全確保
【海洋環境整備船による海洋環境の保全業務（瀬戸内海）　（R8 年度実施中）④】

小目標Ⅱ－3　生産性向上を支える強靱で効率的な人流・物流インフラの整備

概要

- 我が国企業の生産性向上を支える人流・物流ネットワークの構築を図るため、四国8の字ネットワークをはじめとした高規格道路の未整備区間の早期整備など、港湾、空港、道路ネットワークの整備を推進する。
- また、これらのネットワークをつなぐ交通拠点の整備や交通拠点へのアクセス向上を図るとともに、その効率化・高度化を推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標（KPI）

＜都市における人流・物流を円滑化させる＞

〔10〕道路による都市間速達性の確保率【再掲】〔全国指標〕

【R5 年度　57%　→　R12 年度　60%】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期　①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる

※1　令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■四国8の字ネットワークの整備

【四国横断自動車道（阿南～徳島東）［残事業費約 444 億円（R7 年度評価時点）］★
（徳島県阿南市～徳島市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】

【一般国道 56 号窪川佐賀道路［残事業費約 158 億円（R6 年度評価時点）］★
（高知県四万十町～黒潮町）（R8 年度工事中）④（再掲）】

【一般国道 56 号佐賀大方道路［残事業費約 463 億円（R6 年度評価時点）］★
（高知県黒潮町）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】

【一般国道 56 号大方四万十道路［残事業費約 338 億円（R6 年度評価時点）］★
（高知県黒潮町～四万十市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】

【一般国道 56 号宿毛内海道路（宿毛和田～宿毛新港）［残事業費約 462 億円（R6 年度評価時点）］
（高知県宿毛市）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】

【一般国道 56 号宿毛内海道路（宿毛新港～一本松）［残事業費約 261 億円（R6 年度評価時点）］★
（高知県宿毛市～愛媛県愛南町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】

【一般国道 56 号宿毛内海道路（一本松～御荘）［残事業費約 406 億円（R6 年度評価時点）］
（愛媛県愛南町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】

【一般国道 56 号宿毛内海道路（御荘～内海）［残事業費約 426 億円（R6 年度評価時点）］
（愛媛県愛南町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】

【一般国道 56 号津島道路［残事業費約 204 億円（R6 年度評価時点）］★
（愛媛県愛南町～宇和島市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】

【高知東部自動車道一般国道 55 号南国安芸道路［残事業費約 139 億円（R7 年度評価時点）］
（高知県南国市～芸西村）（R8 年度実施中）④（再掲）】

【高知東部自動車道一般国道 55 号南国安芸道路（芸西西～安芸西）
［残事業費約 204 億円（R7 年度評価時点）］★
（高知県芸西村～安芸市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】

【阿南安芸自動車道一般国道 55 号桑野道路［残事業費約 296 億円（R7 年度評価時点）］★
（徳島県阿南市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】

【阿南安芸自動車道一般国道 55 号福井道路［残事業費約 323 億円（R7 年度評価時点）］★
（徳島県阿南市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】

【阿南安芸自動車道一般国道 55 号牟岐海部道路
（徳島県牟岐町～海陽町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】

【阿南安芸自動車道一般国道 55 号海部野根道路［残事業費約 645 億円（R7 年度評価時点）］★
（徳島県海陽町～高知県東洋町）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】

【阿南安芸自動車道一般国道 55 号奈半利安芸道路（奈半利～安田）
［残事業費約 243 億円（R7 年度評価時点）］
（高知県奈半利町～安田町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】

【阿南安芸自動車道一般国道 55 号奈半利安芸道路(安田～安芸)
［残事業費約 463 億円(R7 年度評価時点)］★
(高知県安田町～安芸市)(R8 年度測量設計、用地取得中)④(再掲)】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号安芸道路[残事業費約 157 億円(R7 年度評価時点)]★
(高知県安芸市)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】
【阿南安芸自動車道一般国道 493 号野根安倉道路[残事業費約 344 億円(R7 年度評価時点)]★
(高知県東洋町～北川村)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】
【阿南安芸自動車道一般国道 493 号北川道路 1 工区[残事業費 341 億円(R7 年度評価時点)]★
(高知県北川村)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【阿南安芸自動車道一般国道 493 号北川道路 2-2 工区[残事業費 54 億円(R5 年度評価時点)]★
(高知県北川村)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【主要地方道阿南小松島線(立江櫛渕工区)(四国横断自動車道　立江櫛渕 IC)
［残事業費 16.3 億円(R7 年度評価時点)］★　(徳島県小松島市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般県道徳島津田インター線(津田②工区)(四国横断自動車道　徳島津田 IC)
［残事業費 53.8 億円(R7 年度評価時点)］★　(徳島県徳島市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 195 号(桑野工区)(阿南安芸自動車道　桑野 IC)★
(徳島県阿南市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【主要地方道大方大正線:上川口工区　(高知県黒潮町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般県道久尾宍喰浦線(久保工区)(阿南安芸自動車道　宍喰 IC)★
(徳島県海陽町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般県道久尾宍喰浦線(久保②工区)(阿南安芸自動車道　宍喰 IC)★
(徳島県海陽町)(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
【一般県道宿毛新港インター線:樺工区　(高知県宿毛市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
【一般県道甲浦インター線:白浜～河内工区　(高知県東洋町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般県道西谷田野線:田野インター工区　(高知県田野町)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
【一般県道安田インター線:安田工区　(高知県安田町)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
【一般県道上川口インター線:上川口工区　(高知県黒潮町)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
【町道御荘インター連絡線★　(愛媛県愛南町)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】

■幹線機能や環状機能などを有する重要物流道路の整備
【一般国道 11 号大内白鳥バイパス[残事業費約 55 億円(R6 年度評価時点)]★
(香川県東かがわ市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成予定(部分開通)〕①(再掲)】
【一般国道 11 号豊中観音寺拡幅[残事業費約 73 億円(R5 年度評価時点)]★
(香川県三豊市～観音寺市)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】
【一般国道 11 号本山橋橋梁架替　(香川県三豊市～観音寺市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 11 号川之江三島バイパス[残事業費約 287 億円(R6 年度評価時点)]
(愛媛県四国中央市)(R8 年度測量設計、用地取得中)④(再掲)】
【一般国道 11 号新居浜バイパス[残事業費約 146 億円(R4 年度評価時点)]★
(愛媛県新居浜市)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】
【一般国道 11 号小松バイパス[残事業費約 81 億円(R6 年度評価時点)]
(愛媛県西条市)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】
【一般国道 32 号32号改築防災　(徳島県三好市)(R8 年度測量設計、用地取得中)④(再掲)】
【一般国道 32 号板木野防災　(高知県大豊町)(R8 年度測量設計、用地取得中)④(再掲)】
【一般国道 55 号阿南道路[残事業費約 124 億円(R4 年度評価時点)]
(徳島県阿南市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
【一般国道 55 号牟岐バイパス[残事業費約 61 億円(R5 年度評価時点)]★
(徳島県牟岐町)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】
【高知松山自動車道一般国道 33 号越知道路(2工区)[残事業費約7億円(R6 年度評価時点)]★
(高知県越知町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【松山外環状道路一般国道 33 号松山外環状道路インター東線
［残事業費約 323 億円(R6 年度評価時点)］★
(愛媛県松山市)(R8 年度測量設計、用地取得中)④(再掲)】
【松山外環状道路一般国道 56 号松山外環状道路空港線[残事業費約 171 億円(R6 年度評価時点)]★
(愛媛県松山市)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】
【徳島環状道路一般国道 192 号徳島南環状道路[残事業費約 600 億円(R6 年度評価時点)]★
(徳島県徳島市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【今治・小松自動車道一般国道 196 号今治道路[残事業費約 248 億円(R4 年度評価時点)]★
(愛媛県今治市)(R8 年度用地取得、工事中)〔R8 年度完成予定(部分開通)〕①(再掲)】

■幹線機能や環状機能などを有する緊急輸送道路の整備
【大洲・八幡浜自動車道一般国道 197 号大洲西道路[残事業費約 138 億円(R7 年度評価時点)]
(愛媛県大洲市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【大洲・八幡浜自動車道一般国道 197 号夜昼道路[残事業費約 185 億円(R7 年度評価時点)]
(愛媛県大洲市～八幡浜市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【高松環状道路・高松空港連絡道路　主要地方道円座香南線(香南工区)
[残事業費 83.9 億円(R4 年度評価時点)]★　(香川県高松市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【主要地方道徳島環状線(新浜～八万工区)[残事業費 120.1 億円(R3 年度評価時点)]
(徳島県徳島市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【主要地方道徳島環状線(国府～藍住工区)[残事業費 470.3 億円(R7 年度評価時点)]★
(徳島県徳島市～藍住町)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】
【一般国道 195 号　石畳～栩谷工区★　(徳島県那賀町)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】
【一般国道 195 号山田バイパス★　(高知県香美市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 195 号:大栃工区　(高知県香美市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 195 号:香美工区★　(高知県香美市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 317 号(龍岡上)　(愛媛県今治市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 317 号(宿野)　(愛媛県松山市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
【一般国道 438 号　上八万工区[残事業費 33.3 億円(R5 年度評価時点)]★
(徳島県徳島市～佐那河内村)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 438 号(綾歌工区)★　(香川県丸亀市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 438 号(飯山工区)★　(香川県丸亀市)(R8 年度用地取得中)〔R9 年度完成予定〕①(再掲)】
【一般国道 439 号:井窪工区　(高知県本山町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 440 号(小村)　(愛媛県久万高原町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 441 号口屋内バイパス★　(高知県四万十市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成予定〕①(再掲)】
【一般国道 441 号中半バイパス★　(高知県四万十市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 494 号佐川～吾桑バイパス★
(高知県佐川町～須崎市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成予定〕①(再掲)】

■緊急輸送道路などの災害に強い道路の整備
【一般国道 319 号(上山)　(愛媛県四国中央市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 378 号(三秋)　(愛媛県伊予市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 378 号(有太刀)　(愛媛県西予市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
【一般国道 380 号(小田)　(愛媛県内子町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 438 号　宮平工区[残事業費 40.0 億円(R6 年度評価時点)]
(徳島県つるぎ町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 439 号　菅生工区★　(徳島県三好市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【主要地方道日和佐小野線 (恵比須浜工区)★
(徳島県美波町)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成予定〕①(再掲)】
【主要地方道高松王越坂出線(乃生工区・乃生東工区)★
(香川県坂出市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成予定〕①(再掲)】
【主要地方道観音寺佐野線(有木工区)★　(香川県観音寺市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【主要地方道志度山川線(前山・多和工区)★　(香川県さぬき市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【主要地方道新居浜別子山線(日浦～弟地)　(愛媛県新居浜市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【主要地方道小田河辺大洲線(山鳥坂)　(愛媛県大洲市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【主要地方道安田東洋線:焼山～二又工区★　(高知県安田町～北川村)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【主要地方道中村宿毛線:下切～石原工区★　(高知県三原村～宿毛市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【土庄町道　沖ノ島線　(香川県土庄町)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成予定〕①(再掲)】

■各主体が連携した取組
【道路のサービス向上に向けた効率的・効果的な渋滞対策として、ピンポイント渋滞対策や
交通需要マネジメント(TDM)等の実施　(R8 年度実施中)④(再掲)】

■地域の基幹産業の競争力強化
【徳島小松島港赤石地区　国際物流ターミナル[残事業費 90 億円(R5 年度評価時点)]★
(徳島県小松島市)(R8 年度工事中)〔R12 年度完成予定〕②】
【松山港外港地区　国際物流ターミナル[残事業費 61 億円(R5 年度評価時点)]★
(愛媛県松山市)(R8 年度工事中)〔R12 年度完成予定〕②】
【高知港三里地区　国際物流ターミナル[残事業費 110 億円(R5 年度評価時点)]
(高知県高知市)(R8 年度工事中)〔R11 年度完成予定〕②】

■国内物流を安定的に支えるフェリー・RORO 輸送網の構築
【高松港朝日地区　複合一貫輸送ターミナル[残事業費 92 億円(R6 年度評価時点)]★
(香川県高松市)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成予定〕②(再掲)】
【三島川之江港金子地区　複合一貫輸送ターミナル[残事業費 232 億円(R7 年度評価時点)]
(愛媛県四国中央市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】

■航空の安全・安心の確保
【徳島飛行場滑走路端安全区域事業　(徳島県松茂町)(R8 年度工事中)④】
【高松空港滑走路端安全区域事業　(香川県高松市)(R8 年度工事中)④】
【高松空港 ILS 高カテゴリー化事業　(香川県高松市)(R8 年度測量設計中)④】
【松山空港滑走路端安全区域事業　(愛媛県松山市)(R8 年度工事中)④】
【高知空港滑走路端安全区域事業　(高知県高知市)(R8 年度用地取得中)④】

■交通拠点の機能強化
【交通拠点の機能強化に関する事業計画の検討　(愛媛県松山市)(R8 年度実施中)④(再掲)】

■快適な生活基盤の構築
【ことでん新駅(太田～仏生山駅間)周辺地区(第2期)都市再生整備計画
(香川県高松市)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成予定〕①(再掲)】
【サンポート高松地区都市再生整備計画　(香川県高松市)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成予定〕①(再掲)】
【高松市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業(モデル公園形成支援事業)(中央公園)
(香川県高松市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成予定〕①(再掲)】
【丸亀市大手町周辺地区(第2期)都市再生整備計画
(香川県丸亀市)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成予定〕①(再掲)】
【坂出市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業(モデル公園形成支援事業)(緩衝緑地外)
(香川県坂出市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成予定〕①】
【坂出市中心市街地地区都市再生整備計画
(香川県坂出市)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成予定〕②(再掲)】
【詫間庁舎周辺地区　(香川県三豊市)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成予定〕①】
【みどり豊かで文化を育むまちづくり(第3期)　(香川県高松市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成予定〕①】
【みどり豊かで文化を育むまちづくり(防災・安全)　(香川県高松市)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成予定〕①】
【塩江地区都市再生整備計画　(香川県高松市)(R8 年度工事中)〔R13 年度完成予定〕③】
【高松丸亀町商店街DE街区基本計画等策定等事業
(香川県高松市)(R8 年度推進中)〔R14 年度完成予定〕③】
【善通寺市中心市街地地区都市再生整備計画
(香川県善通寺市)(R8 年度工事中)〔R11 年度完成予定〕②】
【生涯スポーツ推進のための公園づくり　(香川県観音寺市)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成予定〕①】

■良好な景観形成
【「リフレッシュ瀬戸内」の取組(瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会)　(R8 年度実施中)④】

小目標Ⅱ－4　経済安全保障に資する企業立地に向けた基盤整備とインフラのセキュリティ強化

概要

・ 地域の個性を活かした産業立地を推進するため、地域の産業政策とも連携しつつ、製造業の国内回帰等を支える周辺インフラの整備を通じて、生産拠点の地方移転の促進や新規の民間投資の誘発など、地域経済活動の拡大に資するインフラ整備に重点的に取り組む。
・ また、国民生活や社会経済活動において、重要なインフラのセキュリティ強化を図るため、基幹的なインフラサービスの安定的な提供確保や、重要インフラに関するサイバーセキュリティ対策や情報保全の強化に向けた取組を推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標（KPI）

＜インフラのセキュリティを強化する＞

〔52〕国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼす IT 障害発生件数（サイバー攻撃に起因するものに限る。）〔全国指標〕

【R6 年度　0件　→　毎年度　0件】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期　①：～R9 年度、②：～R12 年度、③：～R17 年度頃、④：完成時期未定）

★印：第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■四国8の字ネットワークの整備

【四国横断自動車道（阿南～徳島東）［残事業費約 444 億円（R7 年度評価時点）］★
（徳島県阿南市～徳島市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】

【一般国道 56 号窪川佐賀道路［残事業費約 158 億円（R6 年度評価時点）］★
（高知県四万十町～黒潮町）（R8 年度工事中）④（再掲）】

【一般国道 56 号佐賀大方道路［残事業費約 463 億円（R6 年度評価時点）］★
（高知県黒潮町）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】

【一般国道 56 号大方四万十道路［残事業費約 338 億円（R6 年度評価時点）］★
（高知県黒潮町～四万十市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】

【一般国道 56 号宿毛内海道路（宿毛和田～宿毛新港）［残事業費約 462 億円（R6 年度評価時点）］
（高知県宿毛市）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】

【一般国道 56 号宿毛内海道路（宿毛新港～一本松）［残事業費約 261 億円（R6 年度評価時点）］★
（高知県宿毛市～愛媛県愛南町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】

【一般国道 56 号宿毛内海道路（一本松～御荘）［残事業費約 406 億円（R6 年度評価時点）］
（愛媛県愛南町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】

【一般国道 56 号宿毛内海道路（御荘～内海）［残事業費約 426 億円（R6 年度評価時点）］
（愛媛県愛南町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】

【一般国道 56 号津島道路［残事業費約 204 億円（R6 年度評価時点）］★
（愛媛県愛南町～宇和島市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】

【高知東部自動車道一般国道 55 号南国安芸道路［残事業費約 139 億円（R7 年度評価時点）］
（高知県南国市～芸西村）（R8 年度実施中）④（再掲）】

【高知東部自動車道一般国道 55 号南国安芸道路（芸西西～安芸西）
［残事業費約 204 億円（R7 年度評価時点）］★
（高知県芸西村～安芸市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】

【阿南安芸自動車道一般国道 55 号桑野道路［残事業費約 296 億円（R7 年度評価時点）］★
（徳島県阿南市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】

【阿南安芸自動車道一般国道 55 号福井道路［残事業費約 323 億円（R7 年度評価時点）］★
（徳島県阿南市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】

【阿南安芸自動車道一般国道 55 号牟岐海部道路
（徳島県牟岐町～海陽町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】

【阿南安芸自動車道一般国道 55 号海部野根道路［残事業費約 645 億円（R7 年度評価時点）］★

（徳島県海陽町～高知県東洋町）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号奈半利安芸道路（奈半利～安田）
［残事業費約 243 億円（R7 年度評価時点）］
（高知県奈半利町～安田町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号奈半利安芸道路（安田～安芸）
［残事業費約 463 億円（R7 年度評価時点）］★
（高知県安田町～安芸市）（R8 年度測量設計、用地取得中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号安芸道路［残事業費約 157 億円（R7 年度評価時点）］★
（高知県安芸市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 493 号野根安倉道路［残事業費約 344 億円（R7 年度評価時点）］★
（高知県東洋町～北川村）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 493 号北川道路 1 工区［残事業費 341 億円（R7 年度評価時点）］★
（高知県北川村）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 493 号北川道路 2-2 工区［残事業費 54 億円（R5 年度評価時点）］★
（高知県北川村）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【主要地方道阿南小松島線（立江櫛渕工区）（四国横断自動車道　立江櫛渕 IC）
［残事業費 16.3 億円（R7 年度評価時点）］★　（徳島県小松島市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般県道徳島津田インター線（津田②工区）（四国横断自動車道　徳島津田 IC）
［残事業費 53.8 億円（R7 年度評価時点）］★　（徳島県徳島市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般国道 195 号（桑野工区）（阿南安芸自動車道　桑野 IC）★
（徳島県阿南市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【主要地方道大方大正線：上川口工区　（高知県黒潮町）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般県道久尾宍喰浦線（久保工区）（阿南安芸自動車道　宍喰 IC）★
（徳島県海陽町）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般県道久尾宍喰浦線（久保②工区）（阿南安芸自動車道　宍喰 IC）★
（徳島県海陽町）（R8 年度用地取得中）④（再掲）】
【一般県道宿毛新港インター線：樺工区　（高知県宿毛市）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般県道甲浦インター線：白浜～河内工区　（高知県東洋町）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般県道西谷田野線：田野インター工区　（高知県田野町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般県道安田インター線：安田工区　（高知県安田町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般県道上川口インター線：上川口工区　（高知県黒潮町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【町道御荘インター連絡線★　（愛媛県愛南町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】

■幹線機能や環状機能などを有する重要物流道路の整備
【一般国道 11 号大内白鳥バイパス［残事業費約 55 億円（R6 年度評価時点）］★
（香川県東かがわ市）（R8 年度工事中）〔R9 年度完成予定（部分開通）〕①（再掲）】
【一般国道 11 号豊中観音寺拡幅［残事業費約 73 億円（R5 年度評価時点）］★
（香川県三豊市～観音寺市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【一般国道 11 号本山橋橋梁架替　（香川県三豊市～観音寺市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般国道 11 号川之江三島バイパス［残事業費約 287 億円（R6 年度評価時点）］
（愛媛県四国中央市）（R8 年度測量設計、用地取得中）④（再掲）】
【一般国道 11 号新居浜バイパス［残事業費約 146 億円（R4 年度評価時点）］★
（愛媛県新居浜市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【一般国道 11 号小松バイパス［残事業費約 81 億円（R6 年度評価時点）］
（愛媛県西条市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【一般国道 32 号32号改築防災　（徳島県三好市）（R8 年度測量設計、用地取得中）④（再掲）】
【一般国道 32 号板木野防災　（高知県大豊町）（R8 年度測量設計、用地取得中）④（再掲）】
【一般国道 55 号阿南道路［残事業費約 124 億円（R4 年度評価時点）］
（徳島県阿南市）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般国道 55 号牟岐バイパス［残事業費約 61 億円（R5 年度評価時点）］★
（徳島県牟岐町）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【高知松山自動車道一般国道 33 号越知道路（2工区）［残事業費約7億円（R6 年度評価時点）］★
（高知県越知町）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【松山外環状道路一般国道 33 号松山外環状道路インター東線
［残事業費約 323 億円（R6 年度評価時点）］★
（愛媛県松山市）（R8 年度測量設計、用地取得中）④（再掲）】
【松山外環状道路一般国道 56 号松山外環状道路空港線［残事業費約 171 億円（R6 年度評価時点）］★
（愛媛県松山市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【徳島環状道路一般国道 192 号徳島南環状道路［残事業費約 600 億円（R6 年度評価時点）］★

（徳島県徳島市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【今治・小松自動車道一般国道 196 号今治道路［残事業費約 248 億円（R4 年度評価時点）］★
（愛媛県今治市）（R8 年度用地取得、工事中）〔R8 年度完成予定（部分開通）〕①（再掲）】

■幹線機能や環状機能などを有する緊急輸送道路の整備
【一般国道 195 号　石畳～栩谷工区★　（徳島県那賀町）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【一般国道 195 号山田バイパス★　（高知県香美市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般国道 195 号：大栃工区　（高知県香美市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般国道 195 号：香美工区★　（高知県香美市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般国道 317 号（龍岡上）　（愛媛県今治市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般国道 317 号（宿野）　（愛媛県松山市）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般国道 438 号　上八万工区［残事業費 33.3 億円（R5 年度評価時点）］★
（徳島県徳島市～佐那河内村）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般国道 438 号（綾歌工区）★　（香川県丸亀市）（R8 年度用地取得中）④（再掲）】
【一般国道 438 号（飯山工区）★　（香川県丸亀市）（R8 年度工事中）〔R9 年度完成予定〕①（再掲）】
【一般国道 439 号：東石原～思地工区★　（高知県土佐町）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般国道 439 号：井窪工区　（高知県本山町）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般国道 440 号（小村）　（愛媛県久万高原町）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般国道 441 号口屋内バイパス★　（高知県四万十市）（R8 年度工事中）〔R9 年度完成予定〕①（再掲）】
【一般国道 441 号中半バイパス★　（高知県四万十市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般国道 494 号佐川～吾桑バイパス★
（高知県佐川町～須崎市）（R8 年度工事中）〔R9 年度完成予定〕①（再掲）】

■緊急輸送道路などの災害に強い道路の整備
【一般国道 319 号（上山）　（愛媛県四国中央市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般国道 378 号（三秋）　（愛媛県伊予市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般国道 378 号（有太刀）　（愛媛県西予市）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般国道 380 号（小田）　（愛媛県内子町）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般国道 438 号　宮平工区［残事業費 40.0 億円（R6 年度評価時点）］
（徳島県つるぎ町）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般国道 439 号　菅生工区★　（徳島県三好市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【主要地方道日和佐小野線（恵比須浜工区）★
（徳島県美波町）（R8 年度工事中）〔R9 年度完成予定〕①（再掲）】
【主要地方道高松王越坂出線（乃生工区・乃生東工区）★
（香川県坂出市）（R8 年度工事中）〔R9 年度完成予定〕①（再掲）】
【主要地方道観音寺佐野線（有木工区）★　（香川県観音寺市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【主要地方道志度山川線（前山・多和工区）★　（香川県さぬき市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【主要地方道新居浜別子山線（日浦～弟地）　（愛媛県新居浜市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【主要地方道小田河辺大洲線（山鳥坂）　（愛媛県大洲市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【主要地方道中村宿毛線：下切～石原工区★　（高知県三原村～宿毛市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【主要地方道安田東洋線：焼山～二又工区★　（高知県安田町～北川村）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【土庄町道　沖ノ島線　（香川県土庄町）（R8 年度工事中）〔R9 年度完成予定〕①（再掲）】

■スマート IC の整備
【四国縦貫自動車道　阿波市場スマート IC
（徳島県阿波市）（R8 年度工事中）〔R8 年内完成予定〕①（再掲）】
【四国横断自動車道　観音寺スマート IC
（香川県観音寺市）（R8 年度工事中）〔R8 年夏完成予定〕①（再掲）】

■各主体が連携した取組
【道路のサービス向上に向けた効率的・効果的な渋滞対策として、ピンポイント渋滞対策や
交通需要マネジメント（TDM）等の実施　（R8 年度実施中）④（再掲）】

小目標Ⅱ－5　民間資金を活用した都市の国際競争力を高める基盤の整備

概要

・ 都市再生緊急整備地域における民間都市開発事業への支援等を通じて、公共的価値も生み出す優良な協働型都市再生を推進するとともに、国際競争力強化のための基盤整備を推進し、更なる都市の魅力向上を図る。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標（KPI）

＜都市の国際競争力を強化する＞

〔53〕国際競争拠点都市整備事業により国際競争力強化のための基盤整備を実施している都市の主要地区の地価の増加割合（令和6年度比）〔全国指標〕

【R6 年度 0 → R12 年度 0以上】

〔54〕都市再生緊急整備地域（特定都市再生緊急整備地域を含む）において、都市開発事業により整備される公共施設の用に供される土地の面積〔全国指標〕

【R2～R6 年度 80ha → R7～R11 年度 80ha】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■交通拠点の機能強化

【交通拠点の機能強化に関する事業計画の検討　（愛媛県松山市）（R8 年度実施中）④（再掲）】

小目標Ⅱ－6　インフラ産業の成長力強化

概要

- 効率的かつ優れた品質の公共サービスを提供するとともに、新たな雇用や投資を伴う民間事業者のビジネス機会を拡大するため、PPP/PFI 推進アクションプランに基づき、民間事業者の創意工夫を活かしやすい分野横断型・広域型の案件形成を促進し、PPP/PFI の裾野を広げる。
- また、四国ブロックの企業が有する優れた運営ノウハウや技術等の強みを活かし、メンテナンスを含めたインフラ整備やスマートシティの分野において、官民連携による「質の高いインフラシステム」の海外展開を推進し、新興国を中心とした成長する海外のインフラ需要を積極的に取り込む。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標（KPI）

＜効果的・効率的な社会資本整備を行う＞
〔55〕PPP/PFI の事業規模〔全国指標〕
【R4～R5 年度 累計 8.4 兆円 → R4～13 年度 累積 30 兆円[10]】

＜海外のインフラ需要を取り込む＞
〔56〕「建設・不動産」及び「モビリティ・交通」分野におけるインフラシステムの海外受注高
【建設・不動産の海外受注高〔全国指標〕 H30 年度 2.8 兆円 → R12 年度 6 兆円】
【モビリティ・交通の海外受注高〔全国指標〕 R2 年度 6 兆円 → R12 年度 10 兆円】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）
★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる
※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■PPP/PFI 等の官民連携促進
【坂出市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業（モデル公園形成支援事業）（緩衝緑地外）（香川県坂出市）（R8 年度工事中）〔R9 年度完成予定〕①（再掲）】

■交通拠点の機能強化
【交通拠点の機能強化に関する事業計画の検討 （愛媛県松山市）（R8 年度実施中）④（再掲）】

[10] PPP/PFI 推進アクションプラン（令和７年改定版）（令和７年６月４日民間資金等活用事業推進会議決定）における目標に基づくものであり、同アクションプランに変更があった場合には、この指標も同様に変更されたものとみなす。

小目標Ⅱ－7　インフラ分野の新技術を活用して経済社会活動に変革をもたらすサービスの導入

概要

・ 自動運転、空飛ぶクルマの社会実装、カーボンニュートラルポートの形成など、インフラ分野における新技術の活用を通して、経済社会活動における課題解決や新たな価値の創造を促す。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標（KPI）

＜カーボンニュートラルポートの形成を推進する＞

〔57〕港湾脱炭素化推進計画を作成済の港湾数〔全国指標〕

【R6 年度　44 港湾　→　R12 年度　100 港湾】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期　①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）

★印:第1次国土強靭化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

小目標Ⅱ－8　被災後の迅速な復旧・復興も見据え、あらゆる関係者の総力を結集した平時からの防災体制の強化

概要

- 地域の行政、住民、企業等の多様な関係者の連携のもと、災害時に災害対応力を最大限発揮できるような防災体制を平時から構築するため、災害リスク情報等の充実と活用による防災体制の構築や、TEC-FORCE 等の災害対応体制・機能の拡充を図る。
- また、防災情報の収集・集約・提供の高度化や迅速化を推進し、複合災害を含めた発災後の残存リスクの管理徹底を図る。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標（KPI）

＜水災害リスク情報を充実させ活用する＞

〔58〕土砂災害警戒区域（約 699,100 区域（令和5年度末時点））のうち、土砂災害ハザードマップの作成・公表が完了した区域の割合〔全国指標〕

【R5 年度 96% → R12 年度 100%】

＜災害への対応力を強化する＞

〔59〕TEC-FORCE による被災状況把握等の高度化への対応（訓練・研修・講習の受講）完了率〔全国指標〕

【R5 年度 16% → R12 年度 100%】

＜災害時に備えた連携・協働の枠組みを構築する＞

〔60〕全国の市区町村と物流事業者団体との間の支援物資物流に関する協力協定の締結完了率〔全国指標〕

【R6 年度 62% → R12 年度 80%】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■地理空間情報の整備・提供・更新

【都市空間情報デジタル基盤構築支援事業［残事業費約1億円（R6 年度評価時点）］（愛媛県宇和島市）（R8 年度実施中）〔R9 年度完成予定〕①】

■危機管理の充足

【港湾の特殊性を考慮した避難対策を推進（R8 年度実施中）④】

■危機管理対応の強化

【重要港湾における港湾の事業継続計画（港湾 BCP）の充実化（高松港（香川県高松市）ほか 12 港）（R8 年度実施中）④】

■道路啓開計画策定及び実効性の向上

【「四国広域道路啓開計画」に基づき、実動訓練の実施及び計画の定期的見直し実施（R8 年度実施中）④（再掲）】

小目標Ⅱ－9　新技術等を活用した災害対策の効率・効果の最大化

概要

- 災害時におけるインフラ施設の被災状況を迅速かつ正確に把握し、迅速な応急対策を実現するため、IT や新技術を活用したインフラの管理を推進する。
- また、事前の防災対策や復旧工事等を効果的かつ効率的に実施できるよう、ドローン・ロボットによる被災状況調査や AR/VR、3D 都市モデルによるシミュレーション等、データの整備や新技術の利活用等を加速する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標（KPI）

＜新技術等を活用してインフラ管理を高度化・効率化する＞

〔61〕第一次緊急輸送道路における常時観測が必要な区間の CCTV[11]カメラ（約 3,000 か所）の設置完了率〔全国指標〕

【R5 年度 29% → R12 年度 100%】

〔62〕全国の国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾及び開発保全航路（140 か所）のうち、遠隔かつ早期の現場監視体制を構築するための災害監視システム（みなとカメラ、強震計、海象計、潮位計、ドローン、利用可否判断のための事前解析のうち港湾等の特性に応じて必要となるもの）を緊急的に導入すべき港湾及び開発保全航路（123 か所）における整備完了率〔全国指標〕

【R6 年度 9% → R12 年度 39%】

＜フェーズフリーなデジタル体制を構築する＞

〔63〕インフラ DX ネットワークを活用するシステム数の割合〔全国指標〕

【R6 年度 38% → R12 年度 100%】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■道路システムの DX による道路管理及び情報収集等の体制強化

【緊急輸送道路における常時観測が必要な区間の CCTV カメラ設置を推進★（R8 年度実施中）④（再掲）】

■航行船舶の安全確保

【備讃瀬戸航路　保全事業　（香川県）（R8 年度保全業務中）④】
【四国西南航路　保全事業　（愛媛県）（R8 年度保全業務中）④】
【鼻栗瀬戸航路　保全事業　（愛媛県）（R8 年度保全業務中）④】
【来島海峡航路　保全事業　（愛媛県）（R8 年度保全業務中）④】

■開発保全航路の監視体制の強化

【備讃瀬戸航路　保全事業　（香川県）（R8 年度保全業務中）④（再掲）】
【四国西南航路　保全事業　（愛媛県）（R8 年度保全業務中）④（再掲）】
【鼻栗瀬戸航路　保全事業　（愛媛県）（R8 年度保全業務中）④（再掲）】
【来島海峡航路　保全事業　（愛媛県）（R8 年度保全業務中）④（再掲）】

■地理空間情報の整備

【都市空間情報デジタル基盤構築支援事業［残事業費約1億円（R6 年度評価時点）］
（愛媛県宇和島市）（R8 年度実施中）〔R9 年度完成予定〕①（再掲）】

[11] Closed Circuit Television の略。路面や施設等の監視のため、道路上に設置されたカメラのこと。

重点目標Ⅲ：インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

目指すべき姿

- 2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、インフラ分野における脱炭素化を支える基盤の整備を通じて、国民生活や経済活動の排出削減をけん引する。
- また、気候変動対策や自然環境の保全・利活用により自然と共生する四国の実現に向け、「グリーンインフラ」の実装により自然が有する機能を社会課題の解決に活用し、人と自然のより良い関係を構築する。
- さらに、バイオマス資源による化石資源の代替など、インフラ分野における資源循環の促進により、 循環型社会への移行を推進する。

小目標Ⅲ－1　運輸、家庭・業務部門の脱炭素化を支える基盤整備

概要

- 暮らしや移動等の徹底した脱炭素化を支える基盤整備に向け、それぞれのインフラにおいて CO_2排出を削減する取組を推進するほか、環境負荷の低い交通・物流やライフスタイルへの転換を促す。
- また、クリーンエネルギーへの移行を推進するため、低炭素型の環境にやさしい次世代自動車の普及拡大に向けた環境整備や、カーボンニュートラルポート等の形成を推進する。
- 加えて、都市公園の整備や、民間事業者等による良質な緑地の確保等の積極的な推進等により、都市緑化を推進し、吸収源確保を図る。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標（KPI）

＜カーボンニュートラルポートの形成を推進する＞
〔57〕港湾脱炭素化推進計画を作成済の港湾数【再掲】〔全国指標〕
【R6 年度 44 港湾 → R12 年度 100 港湾】

＜新技術により暮らしやすいまちを作る＞
〔64〕スマートシティに関し、技術[12]の実装をした地方公共団体・地域団体数〔全国指標〕
【R5 年度末 141 地域 → 毎年度増加】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①：～R9 年度、②：～R12 年度、③：～R17 年度頃、④：完成時期未定）
★印：第1次国土強靭化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる
※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■各主体が連携した取組
【道路のサービス向上に向けた効率的・効果的な渋滞対策として、ピンポイント渋滞対策や交通需要マネジメント（TDM）等の実施 （R8 年度実施中）④（再掲）】

■自転車利活用の促進
【自転車通行空間の整備（自治体管理道路） （徳島県・香川県・愛媛県・高知県）（R8 年度工事中）④】

■下水道分野における脱炭素化の推進
【西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業［残事業費約 45 億円（R3 年度評価時点）］
（愛媛県松山市）（R8 年度実施中）④】

12 スマートシティの取組において、サービス提供のための UI/UX（アプリ等）や、データの収集・加工・連携等のための都市 OS、データ化及び接続のためのデバイス、ネットワーク、中継機器等の技術。

小目標Ⅲ－２　インフラ空間を活用した再生可能エネルギーの拡大

概要

・ 道路、港湾施設、空港、鉄道、浄水場、下水処理場、ダム、公園、官庁施設、公的賃貸住宅等の多様なインフラ空間等を最大限有効に活用して、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入を促進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標（KPI）

＜太陽光発電の導入を促進する＞

〔65〕新築した合同庁舎の太陽光発電設置率〔全国指標〕

【R6 年度 100% → R12 年度 100%】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

小目標Ⅲ－3　インフラのライフサイクル全体での脱炭素化

概要

・「国土交通省土木工事の脱炭素アクションプラン」（令和7（2025）年4月公表）を踏まえ、建設機械のエネルギー効率向上や低炭素型コンクリートの活用等、インフラの建設プロセス全体での脱炭素化を推進する。
・特に道路分野においては、低炭素材料の開発導入促進、道路管理用車両の次世代自動車への転換、LED の道路照明導入による省エネ化等、新技術を積極的に取り入れつつ、道路建設から管理までのライフサイクル全体における CO_2排出量の削減や脱炭素化の取組を推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標（KPI）

＜建設現場における脱炭素化を進める＞
〔66〕燃費基準達成建設機械の普及率
【油圧ショベル〔全国指標〕　R5 年度　48%　→　R12 年度　82.3%】
【ホイールローダ〔全国指標〕　R5 年度　14%　→　R12 年度　60.7%】
【ブルドーザ〔全国指標〕　R5 年度　33%　→　R12 年度　49.3%】

＜道路分野における脱炭素化を進める＞
〔67〕道路照明の LED 化率　【R5 年度　48.7%　→　R12 年度　100%】
〔68〕道路関係車両の電動車化率　【R5 年度　9.0%　→　R12 年度　100%】
〔69〕再生可能エネルギー活用（電力調達割合）　【R5 年度　33.4%　→　R12 年度　60%】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期　①：～R9 年度、②：～R12 年度、③：～R17 年度頃、④：完成時期未定）
★印：第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる
※1　令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■道路照明の LED 化
【国道の道路照明の LED 化　（R8 年度実施中）〔R12 年度完成予定〕②】

■四国8の字ネットワークの整備
【四国横断自動車道（阿南～徳島東）［残事業費約 444 億円（R7 年度評価時点）］★
（徳島県阿南市～徳島市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【一般国道 56 号窪川佐賀道路［残事業費約 158 億円（R6 年度評価時点）］★
（高知県四万十町～黒潮町）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般国道 56 号佐賀大方道路［残事業費約 463 億円（R6 年度評価時点）］★
（高知県黒潮町）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【一般国道 56 号大方四万十道路［残事業費約 338 億円（R6 年度評価時点）］★
（高知県黒潮町～四万十市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【一般国道 56 号宿毛内海道路（宿毛和田～宿毛新港）［残事業費約 462 億円（R6 年度評価時点）］
（高知県宿毛市）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般国道 56 号宿毛内海道路（宿毛新港～一本松）［残事業費約 261 億円（R6 年度評価時点）］★
（高知県宿毛市～愛媛県愛南町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般国道 56 号宿毛内海道路（一本松～御荘）［残事業費約 406 億円（R6 年度評価時点）］
（愛媛県愛南町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般国道 56 号宿毛内海道路（御荘～内海）［残事業費約 426 億円（R6 年度評価時点）］
（愛媛県愛南町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般国道 56 号津島道路［残事業費約 204 億円（R6 年度評価時点）］★
（愛媛県愛南町～宇和島市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【高知東部自動車道一般国道 55 号南国安芸道路［残事業費約 139 億円（R7 年度評価時点）］
（高知県南国市～芸西村）（R8 年度実施中）④（再掲）】
【高知東部自動車道一般国道 55 号南国安芸道路（芸西西～安芸西）
［残事業費約 204 億円（R7 年度評価時点）］★

（高知県芸西村～安芸市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号桑野道路［残事業費約 296 億円（R7 年度評価時点）］★
（徳島県阿南市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号福井道路［残事業費約 323 億円（R7 年度評価時点）］★
（徳島県阿南市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号牟岐海部道路
（徳島県牟岐町～海陽町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号海部野根道路［残事業費約 645 億円（R7 年度評価時点）］★
（徳島県海陽町～高知県東洋町）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号奈半利安芸道路（奈半利～安田）
［残事業費約 243 億円（R7 年度評価時点）］
（高知県奈半利町～安田町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号奈半利安芸道路（安田～安芸）
［残事業費約 463 億円（R7 年度評価時点）］★
（高知県安田町～安芸市）（R8 年度測量設計、用地取得中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号安芸道路［残事業費約 157 億円（R7 年度評価時点）］★
（高知県安芸市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 493 号野根安倉道路［残事業費約 344 億円（R7 年度評価時点）］★
（高知県東洋町～北川村）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 493 号北川道路 1 工区［残事業費 341 億円（R7 年度評価時点）］★
（高知県北川村）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 493 号北川道路 2-2 工区［残事業費 54 億円（R5 年度評価時点）］★
（高知県北川村）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【主要地方道阿南小松島線（立江櫛渕工区）（四国横断自動車道　立江櫛渕 IC）
［残事業費 16.3 億円（R7 年度評価時点）］★　（徳島県小松島市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般県道徳島津田インター線（津田②工区）（四国横断自動車道　徳島津田 IC）
［残事業費 53.8 億円（R7 年度評価時点）］★　（徳島県徳島市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般国道 195 号（桑野工区）（阿南安芸自動車道　桑野 IC）★
（徳島県阿南市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【主要地方道大方大正線：上川口工区　（高知県黒潮町）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般県道久尾宍喰浦線（久保工区）（阿南安芸自動車道　宍喰 IC）★
（徳島県海陽町）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般県道久尾宍喰浦線（久保②工区）（阿南安芸自動車道　宍喰 IC）★
（徳島県海陽町）（R8 年度用地取得中）④（再掲）】
【一般県道宿毛新港インター線：樺工区　（高知県宿毛市）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般県道甲浦インター線：白浜～河内工区　（高知県東洋町）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般県道西谷田野線：田野インター工区　（高知県田野町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般県道安田インター線：安田工区　（高知県安田町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般県道上川口インター線：上川口工区　（高知県黒潮町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【町道御荘インター連絡線★　（愛媛県愛南町）（R8 年度工事中）④（再掲）】

■幹線機能や環状機能などを有する交通ネットワークの整備
【一般国道 11 号大内白鳥バイパス［残事業費約 55 億円（R6 年度評価時点）］★
（香川県東かがわ市）（R8 年度工事中）〔R9 年度完成予定（部分開通）〕①（再掲）】
【一般国道 11 号豊中観音寺拡幅［残事業費約 73 億円（R5 年度評価時点）］★
（香川県三豊市～観音寺市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【一般国道 11 号本山橋橋梁架替　（香川県三豊市～観音寺市）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般国道 11 号川之江三島バイパス［残事業費約 287 億円（R6 年度評価時点）］
（愛媛県四国中央市）（R8 年度測量設計、用地取得中）④（再掲）】
【一般国道 11 号新居浜バイパス［残事業費約 146 億円（R4 年度評価時点）］★
（愛媛県新居浜市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【一般国道 11 号小松バイパス［残事業費約 81 億円（R6 年度評価時点）］
（愛媛県西条市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【一般国道 32 号32号改築防災　（徳島県三好市）（R8 年度測量設計、用地取得中）④（再掲）】
【一般国道 32 号板木野防災　（高知県大豊町）（R8 年度測量設計、用地取得中）④（再掲）】
【一般国道 55 号阿南道路［残事業費約 124 億円（R4 年度評価時点）］
（徳島県阿南市）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般国道 55 号牟岐バイパス［残事業費約 61 億円（R5 年度評価時点）］★
（徳島県牟岐町）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】

【高知松山自動車道一般国道 33 号越知道路(2工区)[残事業費約7億円(R6 年度評価時点)]★
(高知県越知町)(R8 年度工事中)④(再掲)】

【松山外環状道路一般国道 33 号松山外環状道路インター東線
[残事業費約 323 億円(R6 年度評価時点)]★
(愛媛県松山市)(R8 年度測量設計、用地取得中)④(再掲)】
【松山外環状道路一般国道 56 号松山外環状道路空港線[残事業費約 171 億円(R6 年度評価時点)]★
(愛媛県松山市)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】
【徳島環状道路一般国道 192 号徳島南環状道路[残事業費約 600 億円(R6 年度評価時点)]★
(徳島県徳島市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【今治・小松自動車道一般国道 196 号今治道路[残事業費約 248 億円(R4 年度評価時点)]★
(愛媛県今治市)(R8 年度用地取得、工事中)〔R8 年度完成予定(部分開通)〕①(再掲)】

■幹線機能や環状機能などを有する緊急輸送道路の整備
【高松環状道路・高松空港連絡道路　主要地方道円座香南線(香南工区)
[残事業費 83.9 億円(R4 年度評価時点)]★　(香川県高松市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【主要地方道徳島環状線(新浜～八万工区)[残事業費 120.1 億円(R3 年度評価時点)]
(徳島県徳島市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【主要地方道徳島環状線(国府～藍住工区)[残事業費 470.3 億円(R7 年度評価時点)]★
(徳島県徳島市～藍住町)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】
【一般国道 195 号　石畳～栩谷工区★　(徳島県那賀町)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】
【一般国道 195 号:大栃工区　(高知県香美市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 195 号:香美工区★　(高知県香美市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 195 号山田バイパス★　(高知県香美市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 317 号(龍岡上)　(愛媛県今治市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 317 号(宿野)　(愛媛県松山市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 438 号　上八万工区[残事業費 33.3 億円(R5 年度評価時点)]★
(徳島県徳島市～佐那河内村)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 438 号(綾歌工区)★　(香川県丸亀市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 438 号(飯山工区)★　(香川県丸亀市)(R8 年度用地取得中)〔R9 年度完成予定〕①(再掲)】
【一般国道 439 号:井窪工区　(高知県本山町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 439 号:東石原～思地工区★　(高知県土佐町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 440 号(小村)　(愛媛県久万高原町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 441 号口屋内バイパス★　(高知県四万十市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成予定〕①(再掲)】
【一般国道 441 号中半バイパス★　(高知県四万十市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 494 号佐川～吾桑バイパス★
(高知県佐川町～須崎市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成予定〕①(再掲)】

■幹線機能や環状機能などを有する道路の整備
【一般県道新居浜東港線(東田)[残事業費約 17 億円(R5 年度評価時点)]
(愛媛県新居浜市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【市道久米 241 号線(松山市北土居2丁目～来住町)[残事業費約 81 億円(R4 年度評価時点)]★
(愛媛県松山市)(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
【主要地方道鳴門公園線(土佐泊浦～三ツ石工区)★　(徳島県鳴門市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【主要地方道徳島空港線(北島町太郎八須～鳴門市大麻町参番越工区)★
(徳島県北島町～鳴門市)(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
【一般県道国分寺太田上町線(成合・鹿角工区)　(香川県高松市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般県道太田上町志度線(六条工区)
(香川県高松市)(R8 年度測量設計中)〔R10 年完成予定〕②(再掲)】

■緊急輸送道路などの災害に強い道路の整備
【一般国道 319 号(上山)　(愛媛県四国中央市)(R8 年度工事中)④(再掲)】

■交通拠点の機能強化
【交通拠点の機能強化に関する事業計画の検討　(愛媛県松山市)(R8 年度実施中)④(再掲)】

■各主体が連携した取組
【道路のサービス向上に向けた効率的・効果的な渋滞対策として、ピンポイント渋滞対策や
交通需要マネジメント(TDM)等の実施　(R8 年度実施中)④(再掲)】

小目標Ⅲ－４　流域治水におけるグリーンインフラの活用推進

概要

・ 流域治水による防災効果の向上を図りつつ、地域の魅力向上などにつなげるため、雨水を貯留・浸透させて下水道や河川への排水を低減させる「雨庭[13]」等のグリーンインフラの活用を推進するとともに、災害リスクの低減に寄与する生態系の機能を積極的に保全又は再生することにより生態系ネットワークの形成を図る。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標（KPI）

＜豊かな流域環境を作る＞

〔70〕流域環境の保全・創出のために、河川管理者と連携・協働して取組を行う民間事業者の数〔全国指標〕

【R5 年度　523 団体　→　R12 年度　600 団体】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期　①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■良好な自然環境の保全・再生

【吉野川総合水系環境整備事業（旧吉野川自然再生）［残事業費 55 億円（R7 年度評価時点）］
（徳島県鳴門市、藍住町）（R8 年度実施中）〔R17 年度完成予定〕③（再掲）】

【那賀川総合水系環境整備事業（那賀川自然再生）［残事業費 26 億円（R7 年度評価時点）］
（徳島県阿南市）（R8 年度実施中）〔R27 年度完成予定〕④（再掲）】

【重信川総合水系環境整備事業（重信川自然再生）［残事業費 35 億円（R7 年度評価時点）］
（愛媛県松山市）（R8 年度実施中）〔R18 年度完成予定〕④（再掲）】

【肱川流域清流保全協議会　（愛媛県大洲市）（R8 年度実施中）④】

【渡川総合水系環境整備事業（四万十川自然再生）［残事業費 31 億円（R6 年度評価時点）］
（高知県四万十市）（R8 年度工事中）〔R16 年度完成予定〕③（再掲）】

■既存施設を活かした水害の防止

【野村ダム堰堤改良事業　（愛媛県西予市）（R8 年度工事中）〔R9 年度完成予定〕①（再掲）】

[13] 地上に降った雨水を下水道に直接放流することなく一時的に貯留し、ゆっくりと地中に浸透させる構造を備えた植栽空間。

小目標Ⅲ－５　都市・地域における水辺・緑地や良好な生態系の保全・再生・活用等

概要

・ 都市・地域における良好な自然環境や生態系を保全・再生するため、公的主体のみならず、民間事業者等も交えて、都市の緑地等を確保する取組を促進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標（KPI）

＜環境と人に優しいまちを作る＞

〔71〕計画期間における都市緑化等による温室効果ガス吸収量〔全国指標〕

【R7 年度　0トン CO_2 → R12 年度　620 万トン CO_2】

〔72〕都市域における水と緑の公的空間確保量〔全国指標〕

【R5 年度末　14.2m^2/人 → R12 年度末　15.2m^2/人】

＜良好な河川環境を保全・創出する＞

〔73〕河川整備計画（国管理河川）のうち、河川環境の定量的な目標を位置付けた河川整備計画の割合

【R6 年度　0% → R12 年度　63%】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期　①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■良好な自然環境の保全・再生

【吉野川総合水系環境整備事業（旧吉野川自然再生）［残事業費 55 億円（R7 年度評価時点）］
（徳島県鳴門市、藍住町）（R8 年度実施中）〔R17 年度完成予定〕③（再掲）】

【那賀川総合水系環境整備事業（那賀川自然再生）［残事業費 26 億円（R7 年度評価時点）］
（徳島県阿南市）（R8 年度実施中）〔R27 年度完成予定〕④（再掲）】

【重信川総合水系環境整備事業（重信川自然再生）［残事業費 35 億円（R7 年度評価時点）］
（愛媛県松山市）（R8 年度実施中）〔R18 年度完成予定〕④（再掲）】

【肱川流域清流保全協議会　（愛媛県大洲市）（R8 年度実施中）④（再掲）】

【渡川総合水系環境整備事業（四万十川自然再生）［残事業費 31 億円（R6 年度評価時点）］
（高知県四万十市）（R8 年度工事中）〔R16 年度完成予定〕③（再掲）】

小目標Ⅲ－６　グリーンインフラの活用促進に向けた官民の意識の醸成

概要

・ グリーンインフラがもつ環境的価値や社会的価値、経済的価値に着目して、これらの多面的な効果を把握する評価手法の確立を図り、多様な効果の「見える化」に向けて取り組むとともに、グリーンインフラの効果を幅広く発信するなど、国民の機運・理解の醸成を図る。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標（KPI）

＜環境と人に優しいまちを作る＞

〔74〕グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している地方公共団体における取組完了率

【R4 年度　0%　→　R12 年度　100%】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期　①：～R9 年度、②：～R12 年度、③：～R17 年度頃、④：完成時期未定）

★印：第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

小目標Ⅲ－7　建設リサイクルの高度化

概要

・「質」を重視する建設リサイクルへの高度化を図るため、建設廃棄物を同種の建設資材に再資源化して再生・利用する「水平リサイクル」を推進するとともに、再生骨材の需要拡大に向けた取組や、建設発生土の循環利用を促進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標（KPI）

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期　①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）
★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる
※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■四国地方における建設リサイクル関係施策について
（1）建設発生土
四国地方内で発生した建設発生土は四国地方内で完結するよう有効活用に努める。
（2）建設副産物対策四国地方連絡協議会の定期開催
定期的に協議会を開催し、協議会構成機関を通じ、リサイクルについて現場での意識の向上を図る。

■四国8の字ネットワークの整備
【四国横断自動車道（阿南～徳島東）［残事業費約 444 億円（R7 年度評価時点）］★
（徳島県阿南市～徳島市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【一般国道 56 号窪川佐賀道路［残事業費約 158 億円（R6 年度評価時点）］★
（高知県四万十町～黒潮町）（R8 年度工事中）④（再掲）】
【一般国道 56 号佐賀大方道路［残事業費約 463 億円（R6 年度評価時点）］★
（高知県黒潮町）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【一般国道 56 号大方四万十道路［残事業費約 338 億円（R6 年度評価時点）］★
（高知県黒潮町～四万十市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【一般国道 56 号宿毛内海道路（宿毛和田～宿毛新港）［残事業費約 462 億円（R6 年度評価時点）］
（高知県宿毛市）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般国道 56 号宿毛内海道路（宿毛新港～一本松）［残事業費約 261 億円（R6 年度評価時点）］★
（高知県宿毛市～愛媛県愛南町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般国道 56 号宿毛内海道路（一本松～御荘）［残事業費約 406 億円（R6 年度評価時点）］
（愛媛県愛南町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般国道 56 号宿毛内海道路（御荘～内海）［残事業費約 426 億円（R6 年度評価時点）］
（愛媛県愛南町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【一般国道 56 号津島道路［残事業費約 204 億円（R6 年度評価時点）］★
（愛媛県愛南町～宇和島市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【高知東部自動車道一般国道 55 号南国安芸道路［残事業費約 139 億円（R7 年度評価時点）］
（高知県南国市～芸西村）（R8 年度実施中）④（再掲）】
【高知東部自動車道一般国道 55 号南国安芸道路（芸西西～安芸西）
［残事業費約 204 億円（R7 年度評価時点）］★
（高知県芸西村～安芸市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号桑野道路［残事業費約 296 億円（R7 年度評価時点）］★
（徳島県阿南市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号福井道路［残事業費約 323 億円（R7 年度評価時点）］★
（徳島県阿南市）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号牟岐海部道路
（徳島県牟岐町～海陽町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号海部野根道路［残事業費約 645 億円（R7 年度評価時点）］★
（徳島県海陽町～高知県東洋町）（R8 年度用地取得、工事中）④（再掲）】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号奈半利安芸道路（奈半利～安田）
［残事業費約 243 億円（R7 年度評価時点）］
（高知県奈半利町～安田町）（R8 年度測量設計中）④（再掲）】

【阿南安芸自動車道一般国道 55 号奈半利安芸道路(安田～安芸)
［残事業費約 463 億円(R7 年度評価時点)］★
(高知県安田町～安芸市)(R8 年度測量設計、用地取得中)④(再掲)】
【阿南安芸自動車道一般国道 55 号安芸道路[残事業費約 157 億円(R7 年度評価時点)]★
(高知県安芸市)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】
【阿南安芸自動車道一般国道 493 号野根安倉道路[残事業費約 344 億円(R7 年度評価時点)]★
(高知県東洋町～北川村)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】

■幹線機能や環状機能などを有する緊急輸送道路の整備
【一般国道 11 号本山橋橋梁架替 (香川県三豊市～観音寺市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 11 号豊中観音寺拡幅[残事業費約 73 億円(R5 年度評価時点)]★
(香川県三豊市～観音寺市)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】
【一般国道 11 号川之江三島バイパス[残事業費約 287 億円(R6 年度評価時点)]
(愛媛県四国中央市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【一般国道 11 号新居浜バイパス[残事業費約 146 億円(R4 年度評価時点)]★
(愛媛県新居浜市)(R8 年度測量設計、用地取得中)④(再掲)】
【一般国道 11 号小松バイパス[残事業費約 81 億円(R6 年度評価時点)]
(愛媛県西条市)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】
【一般国道 11 号大内白鳥バイパス[残事業費約 55 億円(R6 年度評価時点)]★
(香川県東かがわ市)(R8 年度用地取得、工事中)〔R9 年度完成予定(部分開通)〕①(再掲)】
【一般国道 32 号32号改築防災 (徳島県三好市)(R8 年度測量設計、用地取得中)④(再掲)】
【一般国道 32 号板木野防災 (高知県大豊町)(R8 年度測量設計、用地取得中)④(再掲)】
【一般国道 55 号阿南道路[残事業費約 124 億円(R4 年度評価時点)]
(徳島県阿南市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
【一般国道 55 号牟岐バイパス[残事業費約 61 億円(R5 年度評価時点)]★
(徳島県牟岐町)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】
【高知松山自動車道一般国道 33 号越知道路(2工区)[残事業費約7億円(R6 年度評価時点)]★
(高知県越知町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【松山外環状道路一般国道 33 号松山外環状道路インター東線
［残事業費約 323 億円(R6 年度評価時点)］★
(愛媛県松山市)(R8 年度測量設計、用地取得中)④(再掲)】
【松山外環状道路一般国道 56 号松山外環状道路空港線[残事業費約 171 億円(R6 年度評価時点)]★
(愛媛県松山市)(R8 年度用地取得、工事中)④(再掲)】
【徳島環状道路一般国道 192 号徳島南環状道路[残事業費約 600 億円(R6 年度評価時点)]★
(徳島県徳島市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
【今治・小松自動車道一般国道 196 号今治道路[残事業費約 248 億円(R4 年度評価時点)]★
(愛媛県今治市)(R8 年度用地取得、工事中)〔R8 年度完成予定(部分開通)〕①(再掲)】

小目標Ⅲ－８　上下水道資源の最大限の有効利用

概要

・ リン等の肥料成分を含有する下水汚泥資源について、肥料として最大限の利用を行うため、案件形成・重金属分析や施設整備の支援等を通して取組の普及・拡大を図り、地域活性化等に資するとともに、下水道分野における循環経済の実現や、水道事業における浄水発生土の有効利用の普及・拡大を図る。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標（KPI）

＜下水汚泥資源を肥料使用する取組を普及・拡大する＞
〔75〕下水汚泥肥料利用率〔全国指標〕

【R5 年度　15%　→　R12 年度　30%】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期　①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）
★印:第1次国土強靭化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる
※1　令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■健全な水資源の維持・回復
【山鳥坂ダム建設事業[残事業費 1,212 億円（R7 年度評価時点）]★
（愛媛県大洲市）（R8 年度実施中）〔R14 年度完成予定〕③（再掲）】

小目標Ⅲ－９　港湾を核とする広域的な資源循環ネットワークの強化

概要

- 循環経済に関する物流ネットワークの拠点となる物流機能や高度なリサイクル技術を有する産業の集積を有する港湾を、循環経済拠点港湾（サーキュラーエコノミーポート）として選定し、必要となる整備を推進する。
- また、港湾工事等で発生する浚渫土砂等の産業副産物を有効活用して浅場・干潟や生物共生型港湾建造物を造成し、ブルーカーボン生態系として活用することにより、生物多様性保全との統合的取組を進める。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標（KPI）

＜サステナブルな循環型社会の構築を目指す＞
〔76〕サーキュラーエコノミーポートの選定数

【R5 年度　0港　→　R12 年度　1港以上】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期　①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）
★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる
※1　令和7年度補正予算に計上されたものに限る

重点目標Ⅳ：戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

目指すべき姿

- 地域産業の成長と創出により競争力を発揮する四国の実現に向け、インフラメンテナンスが地域密着型の魅力ある産業として持続的に成長するとともに、地域のインフラ管理を担う地方公共団体の機能が維持できるよう、地域の就業機会と活力の創出を図る。
- また、人口減少下でも、建設業・運輸業等のインフラの担い手が、「地域の守り手」としての役割や国民生活・経済を支える機能を将来にわたって果たせるよう、他産業に負けない処遇の実現と生産性の向上、適正な契約や働き方を実現する。
- さらに、インフラデータ空間の構築と AI・ロボット等の新技術活用により、インフラサービスの高度化と関連産業の振興を実現する。

小目標Ⅳ－１　広域・複数・多分野の施設を一体として捉えた戦略的なインフラ管理の主流化

概要

- 地方公共団体の技術系職員が限られる中でも、的確なインフラメンテナンスの確保を目指すため、広域・複数・多分野のインフラを群として捉え、効率的・効果的にマネジメントする「地域インフラ群再生戦略マネジメント」等、戦略的なインフラマネジメントの取組に対する地方公共団体の取組を支援する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標（KPI）

＜持続可能なインフラメンテナンスを実現する＞

〔23〕効率的・効果的なインフラメンテナンスの取組を行っている地方公共団体の割合【再掲】

【R7 年度　53%　→　R12 年度　100%】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期　①：～R9 年度、②：～R12 年度、③：～R17 年度頃、④：完成時期未定）

★印：第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■道路メンテナンス会議の開催

【各道路管理者の道路施設に係る老朽化対策の促進　（R8 年度実施中）④（再掲）】

小目標Ⅳ－２　複数の地方公共団体、官民等の連携・協働体制の構築促進

概要

- インフラメンテナンス国民会議やインフラメンテナンス市区町村長会議、官民連携に関する各種プラットフォームを通じて、インフラメンテナンスの効率化及びより効果的に行う体制構築を促す。
- また、インフラメンテナンスの高度化・効率化に向け、官民連携の先行事例を創出し、その横展開を図るとともに、地方公共団体ごとの取組状況を定期的に把握し、分かりやすい形で「見える化」するなど、地方公共団体の体制構築等の取組を後押しする。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標（KPI）

＜インフラメンテナンスを効果的に行う体制構築を促進する＞

〔77〕四国ブロックで実施する市区町村長会議参加地方公共団体数

【R6 年度　61 団体　→　R12 年度　76 団体】

＜各インフラ分野における官民連携の取組を進める＞

〔55〕PPP/PFI の事業規模【再掲】〔全国指標〕

【R4～5 年度　累計 8.4 兆円　→　R4～13 年度　累積 30 兆円】

〔78〕水道分野のウォーターPPP 具体化件数〔全国指標〕

【R6 年度　8件　→　R13 年度までに 100 件の具体化】

〔79〕下水道分野のウォーターPPP 具体化件数〔全国指標〕

【R6 年度　12 件　→　R13 年度までに 100 件の具体化】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期　①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■インフラメンテナンスの官民連携の取組

【インフラメンテナンス国民会議/インフラメンテナンス市区町村長会議の開催　（R8 年度実施中）④】

【インフラメンテナンス国民会議四国フォーラムの開催　（R8 年度実施中）④】

■道路メンテナンス会議の開催

【各道路管理者の道路施設に係る老朽化対策の促進　（R8 年度実施中）④（再掲）】

■官民連携に関する取組の推進

【徳島市官民連携等基盤強化推進事業　（徳島県徳島市）（R8 年度実施中）〔R9 年度完成予定〕①】

【丸亀市官民連携等基盤強化推進事業　（香川県丸亀市）（R8 年度実施中）〔R8 年度完成予定〕①】

【新居浜市官民連携等基盤強化推進事業　（愛媛県新居浜市）（R8 年度実施中）〔R8 年度完成予定〕①】

【四国中央市官民連携等基盤強化推進事業

（愛媛県四国中央市）（R8 年度実施中）〔R9 年度完成予定〕①】

【高知県官民連携等基盤強化推進事業　（高知県高知市ほか）（R8 年度実施中）〔R10 年度完成予定〕②】

小目標Ⅳ－３　インフラの効率的管理に資する新技術・情報基盤の整備・活用

概要

- インフラメンテナンスの充実・高度化を図るため、各インフラ分野において、ロボット、センサー、ドローン、人工衛星、AI 等の新技術の導入・普及を促進する。
- また、各インフラ分野において、維持管理に係る情報の一元的な集約及び電子化を進めることで、インフラの管理者のみならず関係者や国民に対して広く「見える化」に資する情報基盤の整備を図るとともに、それらのデータをインフラの維持管理に有効活用する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標（KPI）

＜新技術等を活用してメンテナンスを高度化・効率化する＞

〔80〕（河川）国管理河川（約 10,000km）における河川巡視の無人化に対応するための環境整備（ドローンによる河川巡視のための通信環境の整備：約 10,000km）の完了率〔全国指標〕

【R6 年度 0% → R12 年度 22%】

〔16〕（下水道）下水道事業を実施している地方公共団体のうち、メンテナンスに関する上下水道 DX 技術（ドローンによる下水道管路内調査手法等）を導入している団体の割合【再掲】

【R6 年度 16% → R9 年度 100%】

〔81〕国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合

【R7 年度 71% → R12 年度 100%】

＜データ利活用によるインフラメンテナンスの高度化・効率化＞

〔82〕（水道）点検情報を含む台帳情報等を電子化している水道事業者等の割合

【R6 年度 53% → R12 年度 100%】

〔83〕（空港）維持管理にかかる情報のデータベースへ登録した施設管理者（空港毎）の割合〔全国指標〕

【R6 年度 72% → R12 年度 100%】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①：～R9 年度、②：～R12 年度、③：～R17 年度頃、④：完成時期未定）

★印：第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■下水道分野における DX 技術活用

【下水道事業（DX 技術の導入）（香川県丸亀市ほか）（R8 年度実施中）④（再掲）】

【下水道事業（DX 技術の導入）（愛媛県松山市ほか）（R8 年度実施中）④（再掲）】

【下水道事業（DX 技術の導入）（高知県南国市ほか）（R8 年度実施中）④（再掲）】

■下水道分野の台帳情報等の電子化

【徳島市下水道事業（情報デジタル化）（徳島県徳島市）（R8 年度実施中）〔R8 年度完成予定〕①】

【善通寺市下水道事業（情報デジタル化）（香川県善通寺市）（R8 年度実施中）〔R8 年度完成予定〕①】

【伊予市下水道事業（情報デジタル化）（愛媛県伊予市）（R8 年度実施中）〔R8 年度完成予定〕①】

【東洋町下水道事業（情報デジタル化）（高知県東洋町）（R8 年度推進中）〔R8 年度完成予定〕①】

■インフラメンテナンスの高度化・効率化

【点検支援技術等の新技術の活用（直轄国道）（R8 年度実施中）④（再掲）】

【点検支援技術等の新技術の活用（自治体管理道路）（徳島県・香川県・愛媛県・高知県）（R8 年度実施中）④（再掲）】

小目標Ⅳ－４　インフラを支える建設業や運輸業等の担い手の確保・育成と生産性向上に向けた取組

概要

・ 建設業や運輸業等において、次世代の担い手を確保していくため、他分野連携等による生産性の向上を推進するほか、賃上げや働き方改革を通じた処遇改善を進めることで、現場の最前線で働く一人ひとりが高いモチベーションを持って誇り・希望・やりがいを感じながら仕事に励むことのできる産業を創り上げる。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標（KPI）

＜社会資本整備を支える現場の担い手を確保する＞

〔84〕都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率

【R5 年度 5.1% → R12 年度 100%】

〔85〕建設業における女性技術者・技能者の人数

【技術者〔全国指標〕　R5 年　3万人 → R11 年　毎年増加】

【技能者〔全国指標〕　R5 年　12 万人 → R11 年　毎年増加】

＜新技術により建設現場の生産性を向上させる＞

〔86〕直轄工事における中小建設業者の ICT 施工の経験割合〔全国指標〕

【R6 年度 53% → R12 年度 60%】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期　①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

小目標Ⅳ－５　データ連携や AI 等を活用した賢く(Smart)、安全で(Safe)、持続可能な(Sustainable)インフラの管理・運用

概要

・ 様々なデータを活用して、インフラの機能が最大限発揮されるよう、データや AI を活用した施設の管理・運用、インフラへのセンサーや通信設備の設置、施設の利用手続きのデジタル化、災害時支援の高度化のための関連手続きの電子化など、新技術を活用したインフラの管理・運用や、そのための情報基盤の整備・活用を推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標（KPI）

＜新技術により暮らしやすいまちを作る＞

〔64〕スマートシティに関し、技術の実装をした地方公共団体・地域団体数【再掲】〔全国指標〕

【R5 年度末 141 地域 → 毎年度増加】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■下水道分野における DX 技術活用

【下水道事業（DX 技術の導入）　（香川県丸亀市ほか）（R8 年度実施中）④（再掲）】

【下水道事業（DX 技術の導入）　（愛媛県松山市ほか）（R8 年度実施中）④（再掲）】

【下水道事業（DX 技術の導入）　（高知県南国市ほか）（R8 年度実施中）④（再掲）】

■道路システムの DX による道路管理及び情報収集等の体制強化

【緊急輸送道路における常時観測が必要な区間の CCTV カメラ設置を推進★

（R8 年度実施中）④（再掲）】

小目標Ⅳ－６　インフラ、都市・地域のオープンなデータ空間の構築による、インフラの管理・運用の高度化

概要

- EBPM[14]に基づく防災・まちづくりの高度化や、オープンイノベーションによる物流等の分野での新サービスの創出、多分野におけるイノベーションの創出を図る。
- また、国内の様々な経済社会活動や災害対応の基盤となる、デジタル公共インフラとしての電子基準点等の国土情報基盤の整備・更新を推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標（KPI）

＜施策の高度化、イノベーション創出を目指す＞

〔87〕国土交通データプラットフォームと連携するデータ数〔全国指標〕

【R6 年度　299 万データ　→　R12 年度　470 万データ】

〔88〕データ構造化システムで整備・オープン化した累積データ数〔全国指標〕

【R7 年4月　11 種　→　R9 年度　40 種（その後毎年度増加）】

＜経済社会活動や災害対応に役立つ情報基盤を整備・更新する＞

〔89〕電子基準点現地調査の実施率

【R8 年度　0%　→　R12 年度　100%】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期　①：～R9 年度、②：～R12 年度、③：～R17 年度頃、④：完成時期未定）

★印：第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

[14] Evidence-Based Policy Making の略。証拠に基づく政策立案。

小目標Ⅳ－7　産学官が連携した研究開発やスタートアップ支援等によるインフラ関連の新産業の創出

概要

・ インフラや都市・地域のデータを活用して中小企業を含むイノベーションを促進し、インフラ関連の新産業創出等を進めるため、産学官連携による技術開発を推進するとともに、研究開発の成果の実装を支援する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標（KPI）

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期　①：～R9 年度、②：～R12 年度、③：～R17 年度頃、④：完成時期未定）

★印：第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

第4章　計画を推進するための方策

1．インフラのストック効果の見える化

安全・安心の確保、生活の質の向上、民間投資の誘発や生産性の向上といった社会資本のストック効果の発現状況について、多面的な効果を踏まえつつ、事業完了後における地域の即地的な社会経済状況の変化を継続的に把握・公表するなど、ストック効果の見える化の取組を推進する。

2．四国圏広域地方計画との調和と関連計画との連携

計画の推進にあたっては、四国圏広域地方計画との調和を図り、社会資本整備に関連する計画との連携を図りながら、重点目標の実現に向けて効率的かつ一体的に実施していくものとする。

3．計画のフォローアップ

本計画に位置付けられた事業・施策の進捗状況を把握し、進捗が遅れている施策の課題整理と解決方策等の検討を行うため、社会資本整備重点計画のフォローアップの実施状況等も踏まえつつ、本計画のフォローアップを行うこととする。

その際、指標の実績値を把握するとともに、指標を定めていない事業・施策についても、可能な限り関連する客観的なデータの蓄積等に努めることとする。

（別紙）各小目標における重点施策、指標等

各小目標における重点施策及び指標は、以下に示すとおりとする。

重点目標Ⅰ　活力のある持続可能な地域社会の形成

小目標Ⅰ―１：生活関連サービスが持続的に提供される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積

重点施策	指標
■都市機能等の誘導・集積	
・コンパクト・プラス・ネットワークの深化（「まちづくりの健康診断」による立地適正化計画の実効性向上等）	〔KPI-1〕〔全国指標〕 ・立地適正化計画作成済み都市に居住する人口の割合 R6 年 12 月 58.6% → R12 年度 75%
	〔KPI-1〕 ・居住誘導区域内人口割合が維持・増加している市町村の割合 R6 年 12 月 75.0% → 毎年度 66.6%以上
	〔全国指標〕 ・立地適正化計画を策定した市町村数 R6 年度末 636 都市 → R12 年度 1,000 都市
・コンパクト・プラス・ネットワークの実現を図るため、総合的な都市交通システムの構築を推進	〔KPI-2〕〔全国指標〕 ・地方都市圏において、公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 R6 年度 37.9% → R12 年度 37.9%
・「交通空白」解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開	〔全国指標〕 ・「交通空白」解消の目途が立っていない地区・地点数 ①地域の足 R7 年度 2,057 地区 → R9 年度 0地区 ②観光の足 R7 年度 462 地点 → R9 年度 0地点
・シェアサイクルの普及促進	〔全国指標〕 ・シェアサイクルの導入市町村数 R5 年度 349 市区町村 → R12 年度 500 市区町村
・日常の暮らしに必要なサービスが持続的に提供される地域生活圏の形成	
・官民連携による地域の遊休公的施設の活用の推進（スモールコンセッション）	
・（参考[15]）住宅団地での建替えや再開発等における生活支援や地域交流の拠点整備	
■一体的な計画策定による持続可能な都市・地域構造への転換	
・まちづくり計画と地方公共団体の公共施設等の老朽化対策の計画の連携推進	〔KPI-3〕〔全国指標〕 ・まちづくり計画と地方公共団体の公共施設等の老朽化対策の計画を連携させた地方公共団体数 R6 年度末 172 団体 → R12 年度 700 団体
・コンパクト・プラス・ネットワークの推進と地域課題に適応した交通の確保	・今後策定・更新される地域公共交通計画のうち、コンパクト・プラス・ネットワークに関する具体的な記載があるものの割合 R7 年度 0% → R12 年度 100%

[15] 住宅に関する指標については、住生活基本計画において定めるものとしており、本重点計画では参考指標としている。なお、住生活基本計画（全国計画）（令和３年３月 19 日閣議決定）に変更があった場合には、この施策は同計画のとおり変更されたものとみなす。また、同計画に社会資本整備に関する施策又は指標が追加された場合には、本計画においても当該施策又は指標が追加されたものとみなす。

期待されるストック効果
・高知県南国市では、コンパクト・プラス・ネットワークの深化に向けて、南国中央地区都市再生整備計画事業に取り組んだ結果、新たに整備された南国市ものづくりサポートセンター隣接広場においてマルシェイベントの開催やキッチンカーでの営業等が民間主導で行われるようになり、賑わいと都市活力が創出された。今後も、立地適正化計画の作成を市町村で進めるとともに、計画による実効的な都市機能の集約・誘導に取り組むことにより、都市の中心拠点や生活拠点への買い物や医療・福祉等の生活関連サービスの更なる集積や居住の誘導を実現する。
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組
・ コンパクト・プラス・ネットワークの推進と地域課題に適応した交通の確保の実施にあたっては、多くの関係者が連携して地方公共団体と民間の多様な主体との共創や地域経営における連携強化を推進している。

小目標Ⅰ―２：地域経済の好循環の形成と「域外から稼ぐ」力の向上

重点施策	指標
■地域資源を活かした個性あるエリアの形成	
・ 良好な景観形成の推進	〔KPI-17〕 ・景観計画に基づき重点的な取組を進める地域の数（市町村数） R6 年度 19 市町村 → R12 年度 26 市町村
・ 歴史文化を活かしたまちづくりの推進	〔KPI-18〕 ・歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村数 R6 年度 4市町村 → R12 年度 6市町村
■地方誘客の促進に向けた環境整備	
・ 交通分野における訪日外国人旅行者の受入環境整備	・旅客施設[16]における公衆無線 LAN（Wi-Fi）整備率 ①鉄軌道駅 R6 年度 84% → R12 年度 100% ②バスターミナル R6 年度 該当なし → R12 年度 100% ③旅客船ターミナル R6 年度 100% → R12 年度 100%を維持 ④空港 R6 年度 100% → R12 年度 100%を維持
	・旅客施設における多言語対応率 ①鉄軌道駅 R6 年度 98% → R12 年度 100% ②バスターミナル R6 年度 該当なし → R12 年度 100% ③旅客船ターミナル R6 年度 0% → R12 年度 100% ④空港 R6 年度 100% → R12 年度 100%を維持
・ サイクルツーリズムの推進	
・ インフラツーリズムの推進	・インフラツーリズム実施施設数 R6 年度 44 施設 → R12 年度 63 施設
・ 道路空間におけるオーバーツーリズム対策の推進	

16 「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律（平成９年法律第 91 号）」により、外国人観光旅客の公共交通機関の利用に係る利便を増進するために必要な措置を講ずべき区間として、観光庁長官が指定した区間における旅客施設。

■地域における関係人口や雇用の拡大	
・官民の連携・協働体制の全国での構築、PPP に取り組む地方公共団体及び地域企業との連携強化	〔KPI-33〕〔全国指標〕 ・PPP／PFI の事業規模 R4～R5 年度 累計 8.4 兆円 → R4～R13 年度 累計 30 兆円
・二地域居住の促進による新たな人の流れの創出・拡大	〔KPI-4〕〔全国指標〕 ・市町村が作成する特定居住促進計画の作成数 R6 年度末 5件 → R11 年度 累計 600 件
	〔KPI-4〕〔全国指標〕 ・市町村長が指定する特定居住支援法人の指定数 R6 年度末 5法人 → R11 年度 累計 600 法人
・官民連携による地域の遊休公的施設の活用の推進(スモールコンセッション)【再掲】	
・地域経済の活性化に向けた産業立地の促進	
・不動産業者を始めとする多様なプレーヤーの連携による地域価値共創の推進	
期待されるストック効果	
・サイクルツーリズムの推進として、「しまなみ海道サイクリングロード」を始めとするサイクリングコースの充実に取り組むことで、全国の約 0.6%に留まっている外国人延べ宿泊者数の増加に寄与し、観光産業の下支えをすることが期待される。今後も、地方誘客の促進に向けた環境整備に取り組むことにより、四国の個性を活かした観光振興を実現する。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・「しまなみ海道サイクリングロード」におけるサイクルツーリズムの推進にあたっては、JB 本四高速、広島県、愛媛県及びしまなみ海道自転車道による企画割引「しまなみサイクリングフリー」など、多様な関係者の参画による取組を推進している。	

小目標Ⅰ－３：地域内外を結ぶ交通ネットワークの整備

重点施策	指標
■地域内外を結ぶ道路等の交通ネットワークの整備	
・高規格道路の未整備区間の早期整備	〔KPI-5〕〔全国指標〕 ・災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路(約 20,000km)の未整備区間(約 6,000km(令和2年度末時点))の整備完了率 R5 年度 6% → R12 年度 19%
	〔KPI-5〕〔全国指標〕 ・道路による都市間速達性の確保率 R5 年度 57% → R12 年度 60%
・都市計画道路(幹線道路)の整備	〔KPI-6〕 ・都市計画道路(幹線道路)の整備率 R4 年度 72.7% → R12 年度 75.5%
・道路事業で交通拠点を整備するバスタプロジェクト等の推進	
・スマート IC の活用による拠点の形成	
・地域の多様な主体の参画によるローカル鉄道の再構築	〔KPI-7〕〔全国指標〕 ・BRT や自動運転などの最新の技術を活用した自動車交通への転換も含めた鉄道の再構築の件数 R6 年度 19 件 → R12 年度 37 件
・LRT の導入を推進	〔全国指標〕 ・LRT 車両の導入割合(低床式路面電車の導入割合) R6 年度 42.5% → R12 年度 45%
・離島航路の維持・確保	〔KPI-8〕 ・航路が確保されている有人離島の割合 R6 年度 100% → R12 年度 100%
期待されるストック効果	
・高規格道路の未整備区間の早期整備の一環として、徳島南部自動車道(徳島 JCT～徳島津田 IC)に取り組んだ結果、並行する道路の交通量減少や旅行速度向上等の効果が発揮され、人とモノの流れ	

の促進や地域活性化が実現した。今後も、スマートインターチェンジの整備等、既存の道路ネットワークの有効活用に取り組むことにより、地域の輸送・移動手段の確保や、地域間の多様な交流を支える交通ネットワーク構築を実現する。
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組
・ 道路事業で交通拠点を整備するバスタプロジェクト等の推進にあたっては、官民連携を強化しながら戦略的に展開し、交通拠点の形成を推進している。

小目標Ⅰ－４：点検・診断等の確実かつ効率的な実施

重点施策	指標
■上下水道施設の戦略的維持管理・更新	
・ 漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径水道管路の更新の推進	〔KPI-10〕 ・漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径水道管路（口径 800mm 以上の管路）の更新の完了率 R6 年度 0% → R12 年度 28%
・ 大口径下水道管路の健全性確保の取り組みの推進	〔KPI-10〕 ・損傷リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管路（「下水道管路の全国特別重点調査」対象）の健全性の確保率 R6 年度 0% → R12 年度 100%
・ 修繕・改築や災害・事故時の安定給水の観点から計画的にリダンダンシー確保が必要な大口径水道管路の複線化・連絡管整備の推進	〔KPI-10〕〔全国指標〕 ・修繕・改築や災害・事故時の安定給水の観点から計画的にリダンダンシー確保が必要な大口径水道管路（口径 800mm 以上の導・送水管）に対する複線化・連絡管整備（約 300km）の完了率 R6 年度 33% → R12 年度 76%
・ 修繕・改築が容易ではない大口径下水道管路のリダンダンシー確保のための取り組みの推進	〔KPI-10〕〔全国指標〕 ・修繕・改築や災害・事故時の迅速な復旧が容易ではない大口径下水道管路（口径2m以上の管路）を有する地方公共団体（約 60 団体）のうち、リダンダンシー確保に関する計画を策定し取組を進めている団体の割合 R6 年度 7% → R9 年度 100%
・ 水道分野における DX 技術活用の推進	〔KPI-69〕 ・水道事業者のうち、メンテナンスに関する上下水道 DX 技術（人工衛星や AI を活用した漏水検知手法等）を導入している事業者の割合 R6 年度 28% → R9 年度 100%
・ 下水道分野における DX 技術活用の推進	〔KPI-69〕 ・下水道事業を実施している地方公共団体のうち、メンテナンスに関する上下水道 DX 技術（ドローンによる下水道管路内調査手法等）を導入している団体の割合 R6 年度 16% → R9 年度 100%
・ 道路占用物件管理の一元化・高度化の推進	
■上下水道以外のインフラ全般における新技術を活用した維持管理・更新	
・ 新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進	〔KPI-69〕 〔全国指標〕 ・道路：点検支援技術等の新技術を活用した地方公共団体数 R5 年度 654 団体 → R12 年度 1,200 団体

	〔全国指標〕 ・河川：国管理河川（約 10,000km）における河川巡視の無人化に対応するための環境整備（ドローンによる河川巡視のための通信環境の整備：約 10,000km）の完了率 R6 年度 0% → R12 年度 22% 〔全国指標〕 ・ダム：ダム堤体等の維持管理等における新技術等を活用した国・水資源機構管理ダムの割合 ※ただし、現場条件等により新技術等の活用がなじまないダムは除く R6 年度 74% → R12 年度 100% 〔全国指標〕 ・砂防：砂防関係施設における「UAV 目視外（レベル3）飛行」の活用による自動点検体制構築率 R6 年度 0% → R12 年度 100% 〔全国指標〕 ・海岸：海岸堤防等の点検・診断等に新技術を活用した海岸の割合 R5 年度 61% → R12 年度 100% ・港湾：既存港湾施設のライフサイクルコストの縮減につながる新技術等を活用した点検を実施した港湾管理者の割合 R6 年度 14% → R12 年度 100% 〔全国指標〕 ・空港：空港舗装の点検・診断などの業務において、MMS[17]を導入している空港の割合 R6 年度 19% → R12 年度 50% 〔全国指標〕 ・公園：新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化に取り組む公園管理者数 R7 年度 77 管理者 → R12 年度末 150 管理者 〔全国指標〕 ・官庁施設：庁舎等の維持管理に資する新技術の活用等について情報提供を受けた地方公共団体等の職員数 R6 年度 0人 → R12 年度 6,000 人
・ 新技術の導入・利活用の促進	〔KPI-70〕 ・国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合 R7 年度 71% → R12 年度 100%
期待されるストック効果	
・ 四国においても、下水道管路の全国特別重点調査が順次実施されており、安全な点検・調査の実施に向けた管路メンテナンス技術の高度化・実用化、点検・調査結果の徹底的な「見える化」等が図られている。今後も、上下水道施設の戦略的維持管理・更新に取り組むことにより、安全性確保を最優先する管路マネジメントを実現する。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・ 新技術を活用した維持管理・更新の実施にあたっては、多くの関係者が連携して、インフラに関するデータの連携と共有など、社会資本整備に関する情報基盤の強化を推進している。	

[17] Mobile Mapping System の略。車両に GNSS（全球測位衛星システム）等の自車位置姿勢データ取得装置及び 3D レーザスキャナ、カメラ等の数値図化用データ取得機器を搭載した計測・解析システム。

小目標Ⅰ－５：人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ

重点施策	指標
■地域の将来像等を踏まえたインフラの維持管理	
・集約再編等の取組推進	〔KPI-9〕 施設の集約・再編等に向けた取組数 道路: ・集約・撤去、機能縮小等を実施した施設数（令和7年度以降） R6 年度 0施設 → R12 年度 約 55 施設 海岸: 〔全国指標〕 ・大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等（約 14,000 施設）の安全な閉鎖体制の確保率 R5 年度 85% → R12 年度 91% 水道: 〔全国指標〕 ・広域連携に取り組むこととした水道事業数 R4 年度 651 事業 → R12 年度 760 事業 下水道: 〔全国指標〕 ・広域連携に取り組むこととした下水道事業数 R6 年度 0事業 → R12 年度 300 事業 港湾: ・既存港湾施設のライフサイクルコストの縮減につながる施設の統廃合、機能の集約化及び転換にかかる方針について、そのコスト縮減効果を個別施設計画等に記載した重要港湾以上の港湾の割合 R6 年度 0% → R12 年度 100% 公園: ・地域の将来像等を踏まえた公園施設の集約・再編、機能強化及び撤去を検討した長寿命化計画の策定率 R5 年度末 0% → R12 年度末 25% 官庁施設: 〔全国指標〕 ・新たな合同庁舎の整備により集約された施設数 R6 年度 0 施設 → R12 年度 16 施設
・河川管理施設・砂防設備等の戦略的な維持管理の推進	河川: 〔全国指標〕 ・国管理河川における小規模な樋門等（約 4,500 施設）の無動力化整備完了率 R5 年度 43% → R12 年度 51%

	河川・ダム: 〔全国指標〕 ・国管理河川の排水機場及び国・水資源機構管理ダム等のうち、人口集中地域などにある、早期に措置を講ずべき施設(約 580 施設(令和5年度末時点))の遠隔操作化の整備完了率 R5 年度 50% → R12 年度 59%
・まちづくり計画と地方公共団体の公共施設等の老朽化対策の計画の連携推進	〔KPI-3〕〔全国指標〕 ・まちづくり計画と地方公共団体の公共施設等の老朽化対策の計画を連携させた地方公共団体数【再掲】 R6 年度末 172 団体 → R12 年度 700 団体
・まちづくりと連携した高速道路の老朽化対策の具体化に向けた取組を推進	
■予防保全の考えに基づくインフラメンテナンスへの転換	
・予防保全の考えに基づく戦略的な維持管理	〔KPI-10〕 予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率 道路: 〔全国指標〕 ・国及び地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁(約 92,000 橋(令和5年度末時点))の修繕措置(完了)率 R5 年度 55% → R12 年度 80% 〔全国指標〕 ・緊急輸送道路(約 110,000km)等における舗装(約 8,300km(令和5年度末時点))の修繕措置(完了)率 R5 年度 0% → R12 年度 61% 〔全国指標〕 ・地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべきトンネル(約 1,700 か所(令和5年度末時点))の修繕措置(完了)率 R5 年度 0% → R12 年度 83% 〔全国指標〕 ・地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき道路附属物(うち大型附属物約 2,100 か所(令和5年度末時点))の修繕措置(完了)率 R5 年度 0% → R12 年度 83% 河川: ・国管理河川のうち、点検結果等を踏まえ早期に措置を講ずべき河川管理施設(堤防、樋門・樋管等)の修繕等による健全性確保率 R5 年度 45% → R12 年度 60% ダム: 〔全国指標〕 ・国・水資源機構・道府県管理ダム(569 施設)のうち、点検結果等を踏まえ早期に措置を講ずべきダム管理施設(82 施設(令和5年度末時点))の修繕等による健全性確保率 R5 年度 86% → R12 年度 98% 〔全国指標〕 ・国・水資源機構管理ダム(129 施設)のうち、早期に堆砂除去が必要なダム(22 施設)の貯水池機能(約 6,670 万 m^3(令和5年度末時点))の回復率 R5 年度 74% → R12 年度 80%

	〔全国指標〕 ・国・水資源機構・道府県管理ダム(569 施設)のうち、堆砂除去を効率化するための施設が必要なダム管理施設(66 施設)の整備完了率 R5 年度 0% → R12 年度 29% 砂防: 〔全国指標〕 ・国・都道府県管理の砂防関係施設(約97,000施設)のうち、重要交通網等を保全する砂防関係施設(約8,400 施設)の修繕等による健全性確保率 R5 年度 87% → R12 年度 91% 海岸: 〔全国指標〕 ・全国の海岸(延長約 13,800km)のうち、長寿命化計画が策定された海岸(延長約 8,200km)における事後保全段階の海岸堤防等の修繕完了率 R5 年度 87% → R12 年度 91% 水道: ・点検により、更新等が必要となった水管橋(補剛形式)の対策完了率 R3 年度 0% → R12 年度 100% ・水道事業者のうち、社会的影響が大きい古い規格の水道管路(鋳鉄管)の更新計画を策定し、取組を進めている事業者の割合 R6 年度 0% → R8 年度 100% 〔全国指標〕 ・修繕・改築や災害・事故時の安定給水の観点から計画的にリダンダンシー確保が必要な大口径水道管路(口径 800mm 以上の導・送水管)に対する複線化・連絡管整備(約 300km)の完了率【再掲】 R6 年度 33% → R12 年度 76% ・漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径水道管路(口径 800mm 以上の管路)の更新の完了率【再掲】 R6 年度 0% → R12 年度 28% 下水道: ・損傷リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管路(「下水道管路の全国特別重点調査」の対象)の健全性の確保率【再掲】 R6 年度 0% → R12 年度 100% 〔全国指標〕 ・修繕・改築や災害・事故時の迅速な復旧が容易ではない大口径下水道管路(口径 2m 以上の管路)を有する地方公共団体(約 60 団体)のうち、リダンダンシー確保に関する計画を策定し、取組を進めている団体の割合【再掲】 R6 年度 7% → R9 年度 100% 港湾: ・老朽化した港湾施設の予防保全対策の完了率 R5 年度 90% → R12 年度 90%

	空港: 〔全国指標〕 ・全国の空港(95 空港)における予防保全を適切に実施した割合 R6 年度 100% → R12 年度 100% 鉄道: 〔全国指標〕 ・耐用年数を超えて使用し、又は老朽化が認められ、予防保全が必要な鉄道施設(約470か所)の老朽化対策の完了率 R5 年度 27% → R12 年度 79% 自動車道: 〔全国指標〕 ・措置が必要な自動車道施設の修繕率 R6 年度 73% → R12 年度 100% 公園: ・インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園のうち、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を完了した都市公園の割合 R5 年度末 54% → R12 年度末 100% 官庁施設: ・合同庁舎のうち老朽化対策が必要な施設における対策(危険箇所の改修等)の完了率 R6 年度 0% → R12 年度 42% (参考)公営住宅: 〔全国指標〕 ・特に老朽化した公営住宅団地(全国の公営住宅:5,500 団地(令和6年度時点想定))の更新や老朽化対策のための改修の完了率 R6 年度 0% → R12 年度 100% 信号制御機: 〔全国指標〕 ・全国の信号制御機(約 204,000 基)のうち、老朽化への対処のため緊急的に対応すべき信号制御機(約36,000 基(令和6年度末時点))の更新完了率 R6 年度 0% → R12 年度末 100%
■広域・複数・多分野のインフラ施設を一体として捉えた戦略的な維持管理	
・ 地域インフラ群再生戦略マネジメント等	〔KPI-65〕 ・効率的・効果的なインフラメンテナンスの取組を行っている地方公共団体の割合 R7 年度 53% → R12 年度 100%

期待されるストック効果

・ 国道 33 号仁淀川橋では、昭和5(1930)年の架設以来、桁・床版・橋脚等の補強、塗装塗り替え等の補修に取り組んだ結果、長寿橋として 100 年近くに渡り供用されており、現在でも高知と松山を結ぶ国道 33 号の一部として重要な役割を担っている。今後も、予防保全の考えに基づく戦略的な維持管理に取り組むことにより、地域の将来像に即したインフラストックの適正化を実現する。

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組

・ 施設の集約・再編等の取組の実施にあたっては、施策・事業間や地域間の連携により、公園施設の長寿命化に係る計画と併せて、公園施設の再編・集約化についても検討するなど、複合的・多目的・広域的なインフラの再構築を推進している。

小目標Ⅰ－６：インフラ再構築の取組を継続的に後押しする仕組みの構築

重点施策	指標
■地方公共団体等におけるインフラメンテナンス体制の確保	
・維持管理に関する技術力向上	〔KPI-11〕 地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数 ・道路： R5 年度 527 人 → R12 年度 680 人 〔全国指標〕 ・河川・ダム・砂防： R6 年度 9,788 人 → R12 年度 16,000 人 〔全国指標〕 ・上下水道： R6 年度 4,600 人 → R12 年度 5,600 人 ・港湾： R6 年度 373 人 → R12 年度 588 人 〔全国指標〕 ・空港： R6 年度 497 人 → R12 年度 750 人 〔全国指標〕 ・鉄道： R5 年度 3,119 人 → R12 年度 5,500 人 〔全国指標〕 ・自動車道： R6 年度 100 人 → R12 年度 210 人 〔全国指標〕 ・公園： R7 年度 424 人 → R12 年度 600 人
・観測施設（気象レーダー施設）管理に係る職員の技術力向上	〔全国指標〕 ・観測施設（気象レーダー施設）管理に係る研修を受けた人数 R6 年度 373 人 → R12 年度 493 人
・「道路協力団体」「河川協力団体」「海岸協力団体」「港湾協力団体」による清掃・植栽活動など、地域住民等と連携・協働したインフラ管理を促進する	
・「道路メンテナンス会議」を開催	
・インフラメンテナンス国民会議等の活性化	〔KPI-66〕 ・四国ブロックで実施する市区町村長会議参加地方公共団体数 R6 年度 61 団体 → R12 年度 76 団体
■地方公共団体の取組を継続的に後押しする仕組みの構築	
・集約・再編等の考え方やメンテナンスの優先度の設定手法を充実させ、先進的な取組の事例集の整備・拡充	
・集約・再編等を行う優良な取組を検討段階から実施段階にわたる支援	
・修繕・更新や集約・再編等の取組の進捗が特に遅れている地方公共団体に対する国の伴走支援	
期待されるストック効果	
・四国では、全国同様に社会資本の老朽化が進行しているが、全国初となる修繕代行制度による「大渡ダム大橋（高知県仁淀川町）」修繕のほか「屋島大橋（香川県高松市）」の大規模修繕など、老朽化対策の施策を活用し、対策に取り組んだ結果、効率的かつ確実な修繕によりメンテナンスサイクルの構築が図られ、安全に利用できるインフラの提供が実現した。今後も、自治体の取組を継続的に後押しする仕組みの構築に取り組むことにより、地方公共団体の取組の促進や住民のインフラマネジメントへの主体的な参画を実現する。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	

・ 地方公共団体等におけるインフラメンテナンス体制の確保の実施にあたっては、地域の住民など多様な関係者の参画により、「道路協力団体」「河川協力団体」「海岸協力団体」「港湾協力団体」による清掃・植栽活動などの取組を推進している。

小目標Ⅰ－７：あらゆる地域で、誰もが安心して暮らせるバリアフリー等の推進

重点施策	指標
■公共施設等のバリアフリー化	
・バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進	〔KPI-12〕〔全国指標〕 ・移動等円滑化促進方針の作成地方公共団体数 R6 年度 50 団体 → R12 年度 約 350 団体 ・移動等円滑化基本構想の作成地方公共団体数 R6 年度 334 団体 → R12 年度 約 450 団体
	〔KPI-12〕〔全国指標〕 ・基本構想等を作成した地方公共団体のうち、当事者の参画の下、継続的にスパイラルアップに取り組んでいる地方公共団体の割合 R6 年度 約 30% → R12 年度 約 60%
	〔KPI-12〕 ・旅客施設のバリアフリー化率 （段差解消） R12 年度 原則 100% （視覚障害者誘導用ブロック） R12 年度 原則 100% （案内設備） R12 年度 原則 100% （障害者対応型便所の設置） R12 年度 原則 100%
	〔KPI-12〕 ・鉄軌道駅におけるバリアフリー化率 （障害者対応型券売機） R12 年度 原則 100% （拡幅改札口） R12 年度 原則 100%
	〔KPI-12〕〔全国指標〕 ・ホームドアの整備番線数（鉄軌道駅全体） R5 年度 2,647 番線 → R12 年度 4,000 番線
	〔KPI-12〕〔全国指標〕 ・プラットホームと車両の段差・隙間を縮小している番線数 R5 年度 2,169 番線 → R12 年度 4,000 番線
	〔KPI-12〕〔全国指標〕 ・都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率 （園路及び広場） R5 年度 約 64% → R12 年度 約 70% （駐車場） R5 年度 約 56% → R12 年度 約 60% （便所） R5 年度 約 64% → R12 年度 約 70%

	〔KPI-12〕〔全国指標〕 ・特定路外駐車場[18]のバリアフリー化率 R5 年度 29% → R12 年度 35%
	〔KPI-12〕〔全国指標〕 ・特定道路におけるバリアフリー化率 R6 年度 約 72% → R12 年度 約 77%
	〔KPI-12〕〔全国指標〕 ・主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等のバリアフリー化率 R6 年度 99% → R12 年度 原則 100%
	〔KPI-12〕〔全国指標〕 ・主要な生活関連経路を構成する道路のうち、道路又は交通の状況に応じ、視覚障害者の移動上の安全性を確保することが特に必要であると認められる部分に設置されている音響信号機[19]及びエスコートゾーン[20]の設置率 R6 年度 75.1% → R12 年度 原則 100%
	〔KPI-12〕〔全国指標〕 ・一定の公共建築工事における当事者参画の実施割合 R12 年度 原則 100%
	〔KPI-12〕〔全国指標〕 ・(参考)不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率 R6 年度 約 65% → R12 年度 約 70%
・民間事業者が主体となり、ICT を活用したスマートフォン等での歩行空間の移動支援に係る情報提供環境の構築	
■車両等のバリアフリー化	
・バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進	・車両等のバリアフリー化率 〔全国指標〕 ①鉄軌道車両のバリアフリー化率 R5 年度 59.9% → R12 年度 約 80% 〔全国指標〕 ②乗合バス車両(適用除外認定車両を除く。)におけるノンステップバスの導入率 R5 年度 70.5% → R12 年度 約 90% 〔全国指標〕 ③適用除外認定を受けた乗合バス車両におけるリフト付きバス又はスロープ付きバスの導入数 R5 年度 8.6% → R12 年度 約 25% 〔全国指標〕 ④貸切バス車両におけるノンステップバス、リフト付きバス又はスロープ付きバスの導入数 R5 年度 1,229 台 → R12 年度 約 2,100 台 〔全国指標〕 ⑤空港アクセスバスにおけるバリアフリー化率 R5 年度 41,2% → R12 年度 約 60% 〔全国指標〕 ⑥福祉タクシーの導入数 R5 年度 52,553 台 → R12 年度 約 90,000 台

18 駐車場法（昭和 32 年法律第 106 号）第２条第２項に規定する路外駐車場（道路附属物、公園施設、建築物又は建築物特定施設であるものを除く。）であって、自動車の駐車の用に供する部分の面積が 500m² 以上、かつ、その利用について駐車料金を徴収するもの。

19 信号機に、歩行者用青信号の表示を開始したこと又は当該表示が継続していることを、音響により伝達することができる付加装置を設置したもの。

20 横断歩道上であることを表示する道路標示であって、視覚障害者が横断時に横断方向の手がかりとするための線状又は点状の突起が設けられたもの。

	⑦タクシーの総車両数に対するユニバーサルデザインタクシーの導入数が約 25%以上である都道府県の割合 R5 年度 0% → R12 年度 100% 〔全国指標〕 ⑧旅客船のバリアフリー化率 R5 年度 57.8% → R12 年度 約 70% 〔全国指標〕 ⑨航空機のバリアフリー化率 R5 年度 100% → R12 年度 原則 100%
■住宅のバリアフリー化	
・（参考）住宅のバリアフリー化や医療面でも効果が期待される温熱環境改善に資する省エネリフォームなどの推進	
■心のバリアフリー	
・バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進	〔KPI-13〕〔全国指標〕 ・「障害の社会モデル」の理解度 R12 年度 約 60%
	〔KPI-13〕〔全国指標〕 ・障害のある人へ支援をしようとする人の割合 R12 年度 原則 100%
	〔KPI-13〕〔全国指標〕 ・多様な他者とコミュニケーションをとって行動しようとする人の割合 R12 年度 原則 100%
■誰もが暮らしやすい社会の実現	
・女性にも暮らしやすい地方の実現	
・女性用トイレの利用環境改善	
期待されるストック効果	
・全国よりおおむね 10 年高齢化が先行する四国において、都市公園や、街路の整備、鉄道高架化にあわせバリアフリー化された公共施設の整備をするとともに通学路への歩道整備などに取り組んだ結果、平成 21（2009）年度「国土交通省バリアフリー化推進功労者大臣表彰」に JR 高知駅を中心とした地域の総合的なバリアフリー化に向けた取組が選ばれるなど、地域における生活・移動の安心感向上が実現した。今後も、公共施設や車両等のバリアフリー化に取り組むことにより、地域特性をふまえたバリアフリーまちづくりを実現する。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・公共施設等のバリアフリー化の実施にあたっては、多くの関係者が連携して移動等円滑化基本構想の作成を促進することで、公共交通機関・建築物、道路などのバリアフリー化を重点的かつ一体的に推進している。	

小目標Ⅰ―８：誰もが安全・安心に移動し、生活できる環境の形成

重点施策	指標
■生活道路等の人優先の歩行空間の形成	
・車両の速度抑制や通過交通の抑制の徹底等による生活道路等における人優先の道路空間の形成（最高速度 30km/h の区域規制等と物理的デバイス（ハンプ・狭さく等）を効果的に組み合わせたゾーン 30 プラスの推進）	〔KPI-14〕〔全国指標〕 ・30km/h 速度規制等とハンプ・狭さく等の道路整備を組み合わせた対策による生活道路等における死傷事故抑止率 R12 年 3割抑止（R6 年比）
	〔全国指標〕 ・信号機のない横断歩道の更新数 R12 年度末までに約８万本の横断歩道を更新

・幹線道路において交通事故の危険性が高い箇所における重点的な交通事故抑止対策（交差点改良、右折レーンの設置、交通安全施設等の整備等）を推進	〔全国指標〕 ・幹線道路の事故危険箇所における死傷事故抑止率 R12 年 3割抑止（R6 年比）
・こどもの安全な歩行空間を確保	・通学路における歩道等の整備率 R6 年度 42% → R12 年度 43%
・ITS の活用、信号機の改良等による道路交通の安全の確保	〔全国指標〕 ・信号機の改良等による死傷事故抑止件数 R12 年度末までに約 8,000 件／年
■安全・快適で円滑な道路交通の形成	
・自転車通行空間の整備推進	〔KPI-15〕〔全国指標〕 ・自転車ネットワーク計画を策定した市区町村数 R6 年度 340 市区町村 → R12 年度 800 市区町村
・市街地開発事業における無電柱化対策	〔全国指標〕 ・市街地開発事業において整備する幹線街路における無電柱化実施率 R4～R6 年度 78% → R8～R12 年度 82%
・安全かつ円滑な交通の確保の観点から、無電柱化推進計画に基づく無電柱化の推進	
・良好な景観の形成の観点から、無電柱化推進計画に基づく無電柱化の推進	
■安全・快適で円滑な鉄道交通の形成	
・踏切事故を減少させるため、立体交差化や踏切保安設備等の整備に加え、周辺の迂回路整備等も含めた総合的な事故対策を推進	〔全国指標〕 ・踏切事故件数 R3～R7 年度平均値 → R8～R12 年度 平均値を R3～R7 年度平均値比約1割低下
・第4種踏切道の緊急対策	〔全国指標〕 ・第4種踏切道の緊急対策箇所数 R5 年度 0か所 → R11 年度 300 か所
・LRT の導入を推進	〔全国指標〕 ・LRT 車両の導入割合（低床式路面電車の導入割合）【再掲】 R6 年度 42.5% → R12 年度 45%
■あらゆる人が過ごしやすい環境の形成	
・こどもや子育て世帯の目線に立った公園づくりの推進	〔KPI-16〕〔全国指標〕 ・緑の基本計画のうち、こどもの遊び場や親同士の交流の場の創出に関する施策を位置付けている計画の割合 R5 年度末 25.1% → R12 年度末 39%
・交通分野における訪日外国人旅行者の受入環境整備	・旅客施設における公衆無線 LAN（Wi-Fi）整備率【再掲】 ①鉄軌道駅 R6 年度 84% → R12 年度 100% ②バスターミナル R6 年度 該当なし → R12 年度 100% ③旅客船ターミナル R6 年度 100% → R12 年度 100%を維持 ④空港 R6 年度 100% → R12 年度 100%を維持
	・旅客施設における多言語対応率【再掲】 ①鉄軌道駅 R6 年度 98% → R12 年度 100% ②バスターミナル R6 年度 該当なし → R12 年度 100% ③旅客船ターミナル R6 年度 0% → R12 年度 100% ④空港 R6 年度 100% → R12 年度 100%を維持
・多言語表記やピクトグラムの活用など誰にでもわかりやすい道案内を推進	

・（参考）UR 団地における、子育て世帯が利用しやすい共用空間等の整備や子育て世帯向けのソフト施策の提供等の子育てしやすい住環境の整備、子育て世帯の優先入居等の推進
期待されるストック効果
・四国では、従来から幹線道路における交差点改良や、生活道路、通学路における歩道整備等に取り組んだ結果、着実に交通事故が減少しており、安全・快適で円滑な交通環境の形成に向けて進展しつつある。今後も、生活道路等の人優先の歩行空間の形成に取り組むことにより、誰もが安全・安心に移動し、生活できる環境の形成を実現する。
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組
・ あらゆる人が過ごしやすい環境の形成の実施にあたっては、多くの関係者が連携して、緑の基本計画にこどもの遊び場や親同士の交流の場の創出に関する施策を位置付けるなど、ハード・ソフト一体的な活用を推進している。

小目標Ⅰ―９：多様な資源を活かした魅力ある地域づくり

重点施策	指標
■良好な景観形成・歴史まちづくりの推進	
・ 良好な景観形成の推進	〔KPI-17〕 ・景観計画に基づき重点的な取組を進める地域の数（市町村数）【再掲】 R6 年度 19 市町村 → R12 年度 26 市町村
・ 歴史文化を活かしたまちづくりの推進	〔KPI-18〕 ・歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村数【再掲】 R6 年度 4市町村 → R12 年度 6市町村
■住民、企業、行政等が連携した水と緑豊かな地域づくりの推進	
・「みなと」を核とした魅力ある地域づくり	〔KPI-19〕〔全国指標〕 ・みなとオアシスの登録数 R7 年度 170 か所 → R12 年度 190 か所
・ 水と緑豊かで魅力ある良好な都市環境の形成	〔KPI-59〕〔全国指標〕 ・都市域における水と緑の公的空間確保量 R5 年度末 14.2 ㎡/人 → R12 年度末 15.2 ㎡/人
・ あらゆる関係者による豊かな流域環境の保全・創出	〔KPI-20〕〔全国指標〕 ・流域環境の保全・創出のために、河川管理者と連携・協働して取組を行う民間事業者等の数 R5 年度 523 団体 → R12 年度 600 団体
・ 上下流交流等を通じた水源地域振興の推進	
期待されるストック効果	
・あらゆる関係者による豊かな流域環境の保全・創出として、ボランティアによる河川清掃、下水道や合併浄化槽整備等の生活雑排水対策、工場・事業場排水対策、汚濁支川における直接浄化施設整備等に取り組んだ結果、土器川では平成 26(2014)年に実施した BOD 年間平均値が 1.5 ㎎/ℓ と 10 年前の 2.8mg/ℓ から大幅に改善するなど、一級河川の水質が改善し、水と緑豊かな地域づくりが実現しつつある。今後も、水と緑豊かで魅力ある良好な都市環境の形成に取り組むことにより、公園・緑地や水辺空間等の利活用による、地域の新たな魅力創出を実現する。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・ 「みなと」を核とした魅力ある地域づくりの実施にあたっては、多くの関係者が連携して、住民参加型の継続的な地域振興に係わる取組の拠点となる「みなとオアシス」の整備を推進している。	

小目標Ⅰ―１０：地域の人々が集まりつながりが生まれる公共空間の創出

重点施策	指標
■民間の活力・創意工夫を活かした賑わいあるインフラ空間の創出	
・官民連携による公園の整備・管理運営の推進	〔KPI-22〕〔全国指標〕 ・公共施設等運営事業などにより公園全体を対象に民間活用をした公園数 R6 年度 10 件 → R12 年度 27 件
・「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり	〔KPI-23〕 ・滞在快適性等向上区域を設定した市町村数 R7 年度 7市町村 → R12 年度 10 市町村
・魅力ある水辺空間創出のためのかわまちづくりの推進	〔KPI-24〕〔全国指標〕 ・魅力ある水辺空間の創出を行った箇所数 R6 年度 286 か所 → R12 年度 350 か所
・共創・支援型エリアマネジメントによる地域経営	
・歩行者利便増進道路（ほこみち）制度、日本風景街道や道路協力団体制度を活用した、多様なニーズに応える道路空間の構築	
・「道路協力団体」「河川協力団体」「海岸協力団体」「港湾協力団体」による清掃・植栽活動など、地域住民等と連携・協働したインフラ管理を促進する【再掲】	
■あらゆる世代が活躍する地域の拠点の整備	
・「道の駅」第3ステージの推進	
期待されるストック効果	
・官民連携による公園の整備・管理運営の推進に関する取組として、高知県では公募設置管理制度（Park-PFI）を活用した五台山公園の再整備に取り組むことで、園路改修や園路照明整備のほか、レストラン、物販店、展望テラス等が整備され、眺望や自然等の魅力向上が実現する見込みである。今後も、民間の活力・創意工夫を活かした賑わいあるインフラ空間の創出に取り組むことにより、地域の人々の交流機会や繋がりの創出を実現する。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりの実施にあたっては、多くの関係者が連携して、道路空間の利活用やまちなかにおける広場の整備や空地の利用等を進めるなど、ハード・ソフト一体的な活用を推進している。	

重点目標Ⅱ　強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会

小目標Ⅱ－１：切迫する南海トラフ地震の災害に対する「事前防災」の加速化・深化

重点施策	指標
■津波対策	
・流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）	〔KPI-39〕 ・気候変動を踏まえた高潮・津波に対応（必要な堤防高を確保）した海岸堤防等の整備完了率 R5 年度 38% → R12 年度 47%
・水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進	〔全国指標〕 ・大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等（約 14,000 施設）の安全な閉鎖体制の確保率【再掲】 R5 年度 85% → R12 年度 91%
■耐震化等の地震対策	
・大規模地震に備えた河川管理施設等の地震・津波対策	〔全国指標〕 ・南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等（約 830km）の地震・津波対策の対策完了率 R5 年度 83% → R12 年度 87%
	・南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の地震・津波対策の対策完了率 R5 年度 76% → R12 年度 94%
	〔全国指標〕 ・南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等におけるダム等管理設備（約 1,600 か所）の耐震整備完了率 R5 年度 82% → R12 年度 86%
	〔全国指標〕 ・南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等（延長約 3,500km）の耐震対策の完了率 R5 年度 65% → R12 年度 69%
・道路橋梁等の耐震機能強化	〔KPI-41〕〔全国指標〕 ・緊急輸送道路（約 110,000km）上の橋梁（約 65,000 橋（令和5年度末時点））の耐震化率 R5 年度 82% → R12 年度 88%
・滑走路等の耐震対策	〔全国指標〕 ・航空ネットワークの拠点となる空港（23 空港）における滑走路等の耐震対策の完了率 R6 年度 61% → R12 年度 65%
・給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設に接続する上下水道管路の一体的な耐震化等の推進	〔KPI-42〕 ・給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている重要施設の割合 R5 年度 5% → R12 年度 27%
・下水道における急所施設の耐震化の推進	・下水道の急所施設である下水道管路の耐震化完了率 R5 年度 74% → R12 年度 85%

	・下水道の急所施設である下水処理場の耐震化完了率 R5 年度 57% → R12 年度 74%
	・下水道の急所施設であるポンプ場の耐震化完了率 R5 年度 17% → R12 年度 56%
・水道における急所施設の耐震化の推進	・水道の急所施設である導水管・送水管の耐震化完了率 R5 年度 32% → R12 年度 51%
	・水道の急所施設である取水施設の耐震化完了率 R5 年度 27% → R12 年度 55%
	・水道の急所施設である浄水施設の耐震化完了率 R5 年度 55% → R12 年度 81%
	・水道の急所施設である配水池の耐震化完了率 R5 年度 67% → R12 年度 85%
・浄水場の停電対策の推進	・2,000 戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場の停電対策完了率 R4 年度 55% → R12 年度 100%
・水道事業者等における危機管理マニュアルの策定の推進	・上水道事業者及び水道用水供給事業者における危機管理マニュアルの策定率 R5 年度 64% → R12 年度 100%
・住宅・建築物の耐震化	〔全国指標〕 ・(参考)居住世帯のある住宅のストック総数のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震性が確保されているものの割合(住宅の耐震化率) R5 年 90% → R12 年 95%
	〔全国指標〕 ・(参考)耐震診断が義務付けられた、病院、店舗、旅館等の不特定多数の者等が利用する大規模建築物等(11,464 棟(令和5年度末時点))のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震化等が講じられたものの割合 R5 年 92.9% → R12 年 耐震性が不十分なものをおおむね解消
	〔全国指標〕 ・(参考)緊急輸送道路の一部等(約 9,000km)の沿道建築物で、耐震診断が義務付けられたもの(7,291 棟(令和6年4月1日時点))のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震化等が講じられたものの割合 R5 年 43.6% → R12 年 60%
■災害に強いまちづくり・地域づくり	
・災害に強い市街地形成に関する対策	〔KPI-43〕〔全国指標〕 ・災害に強い市街地形成に関する対策を優先的に必要とする地域(569 市区町村(令和5年度時点))のうち、対策(津波避難タワー等の整備、不燃化促進、緊急車両アクセス向上、防災機能強化等)が概成した割合 R5 年度 9% → R12 年度 45%
・主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進	〔全国指標〕 ・都市再生安全確保計画の策定率 R5 年度 40% → R12 年度 60%
・災害後の円滑な復旧・復興を確保するための地籍調査	〔全国指標〕 ・(参考[21])調査対象地域(全国 287,966 ㎢)における地籍調査の完了率 R6 年度 53% → R11 年度 57%

[21] 地籍整備に関する指標については、国土調査事業十箇年計画（令和２年５月 26 日閣議決定）において定めるものとしており、本計画では参考指標としている。

	〔全国指標〕 ・(参考)優先実施地域(土地区画整理事業等により一定程度地籍が明確化された地域を除く地域:188,694㎢)における地籍調査の完了率 R6 年度 81% → R11 年度 87%
・復興事前準備の推進	・大規模地震対策が必要な市町村(南海トラフ地震防災対策推進地域の市町村)における事前復興まちづくり計画等の策定完了率 R6 年度 3.2% → R12 年度 9%
・地下街の防災対策の推進	〔全国指標〕 ・地下街等防災推進計画に基づく耐震対策(全国 77 か所(令和5年度末時点))が完了した地下街の割合 R5 年度 78% → R12 年度 86%
・密集市街地等の改善	・(参考)著しく危険な密集市街地(平成 23 年度末時点)の面積の解消率 R5 年度 約 69% → R12 年度 100%
・所有者不明土地等対策	
・地域の防災性向上に資する空き家等の除却や活用	〔全国指標〕 ・(参考)全国の空き家(住宅約 900 万戸(令和5年度時点)ほか建築物等)のうち、特に対応が必要な空き家(約 20 万物件)について、市区町村の取組(空家法[22]に基づく助言・指導・勧告、任意の行政指導等)により対応(改修等による利活用、適切な管理、除却や修繕等)がなされた割合 R5 年度 40.1% → R12 年度 100%
・老朽化した公営住宅の建て替え等による防災・減災対策	〔全国指標〕 ・(参考)特に老朽化した公営住宅団地(全国の公営住宅:5,500 団地(令和6年度時点想定))の更新や老朽化対策のための改修の完了率【再掲】 R6 年度 0% → R12 年度 100%
・コンパクト・プラス・ネットワークの深化(「まちづくりの健康診断」による立地適正化計画の実効性向上等)	〔全国指標〕 ・立地適正化計画を策定した市町村数【再掲】 R6 年度 636 都市 → R12 年度 1,000 都市
■防災拠点の強化	
・避難地や救援・救護活動の拠点等となる防災公園の整備・機能強化の推進	〔KPI-44〕〔全国指標〕 ・広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園(約 1,500 か所)における災害時に活用可能な給水施設の確保率 R4 年度 17% → R12 年度 50%
	〔全国指標〕 ・広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園(約 1,500 か所)における災害時に活用可能なトイレの確保率 R4 年度 28% → R12 年度 50%
	〔全国指標〕 ・防災拠点や避難地等の確保を図るために整備が必要な防災公園(全国 268 か所)の対策(避難場所となる運動施設、支援部隊の活動拠点となる広場、災害応急対策に必要な備蓄倉庫・発電施設等の整備)完了率 R5 年度 48% → R12 年度 100%
・道路における防災拠点機能強化	〔KPI-45〕〔全国指標〕 ・道の駅における防災対策(防災上の位置付け(地域防災計画への位置付け)がある道の駅(約 450 か所(令和5年度末時点))の建物の無停電化及び災害時も活用可能なトイレの確保)の完了率 R5 年度 55% → R12 年度 68%

[22] 空家等対策の推進に関する特別措置法（平成 26 年法律第 127 号）。

・災害応急対策の活動拠点となる官庁施設の防災拠点機能確保	・災害応急対策の活動拠点となる合同庁舎のうち被災時の機能確保が必要な施設における対策（電力確保のための改修、劣化箇所の改修等）の完了率 R6 年度 0% → R12 年度 40%
・地域防災における空港の拠点化の推進	〔全国指標〕 ・全国の空港（95 空港）における他空港との連携を空港の業務継続計画（A2-BCP）等に位置付けている計画の策定完了率 R6 年度 0% → R12 年度 100%
■災害時に機能する陸海空のネットワーク構築	
・高規格道路の未整備区間の早期整備	〔KPI-5〕〔全国指標〕 ・災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（約 20,000km）の未整備区間（約 6,000km（令和2年度末時点））の整備完了率【再掲】 R5 年度 6% → R12 年度 19%
・高規格道路（有料）の暫定2車線区間における4車線化	〔全国指標〕 ・災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（有料）の4車線化優先整備区間等（約 1,100km（令和5年度末時点））の整備完了率 R5 年度 0% → R12 年度 14%
・防災性の向上の観点から無電柱化推進計画に基づく無電柱化の推進	〔全国指標〕 ・電柱倒壊のリスクがある市街地等の第一次緊急輸送道路（約 10,000km）における無電柱化整備完了率 R5 年度 54% → R12 年度 61%
・災害発生時において安全かつ円滑な交通を確保するための対策の推進	〔全国指標〕 ・信号機電源付加装置の整備台数 R12 年度末までに約 1,500 台
・空港無線施設等の電源設備等の浸水対策	〔全国指標〕 ・全国の空港（95 空港）における空港無線施設等（建物）の津波・高潮等の安全対策の完了率 R6 年度 79% → R12 年度 80%
・空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策の推進	〔全国指標〕 ・全国の空港（95 空港）におけるターミナルビル吊り天井の安全対策の完了率 R6 年度 74% → R12 年度 92%
・鉄道施設の耐震対策	〔KPI-46〕〔全国指標〕 ・首都直下地震又は南海トラフ地震により震度6強以上が想定される地域等の主要鉄道路線等の駅、高架橋等（約 30,000 か所）の耐震化率 R6 年度 0% → R12 年度 33%
	〔全国指標〕 ・重い桁荷重を支えるラーメン橋台（約 1,100 か所）の耐震化率（新幹線鉄道以外） R5 年度 26% → R9 年度 100%
・事業間連携や鉄道災害調査隊の活用による早期災害復旧体制の構築	
・港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発（地震対策）	〔KPI-48〕〔全国指標〕 ・全国の港湾（932 港）のうち、大規模地震時に確保すべき港内の海上交通ネットワーク（港湾計画等に基づく耐震強化岸壁に加え、前面の水域施設、外郭施設、背後の荷さばき地や臨港交通施設等を含めた陸上輸送から海上輸送を担う一連の構成施設：464 ネットワーク）の整備完了率 R5 年度 35% → R12 年度 43%

・港湾における津波対策	〔全国指標〕 ・全国の港湾(932 港)のうち、津波対策(港湾計画等に基づく第一線防波堤の整備・粘り強い構造への改良、津波避難施設の整備)を緊急的に行う必要のある港湾(46 港)の整備完了率 R5 年度 35% → R12 年度 59%
・防災性に優れた業務継続地区の構築	〔全国指標〕 ・令和 17 年度までに災害対応拠点を含む拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステムによりエネルギー供給が開始されることが予測される地区数に対する進捗率 R5 年度 41% → R12 年度 73%
期待されるストック効果	
・四国が一体となって四国の実情に即した予防対策や応急・復旧対策等について取り組む事項をとりまとめた「四国地震防災基本戦略」を共通の基本方針とし、各機関において各種啓開・物資輸送・燃料調達等、地震発生時の被害軽減及び発生後の復旧活動の迅速化に向けた準備に取り組んだ結果、令和7(2025)年4月現在、徳島県、香川県、高知県、愛媛県をはじめ四国の全市町村において国土強靭化地域計画が策定されるなど、地域の防災・減災に向けた取組や住民の防災意識向上が実現した。今後も、大規模地震に備えた河川管理施設等の地震・津波対策等に取り組むことにより、南海トラフ地震や津波、激甚化する傾向にある風水害等の巨大災害に対し、強くしなやかに自然と共生する安全・安心な四国を実現する。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・ 災害に強いまちづくり・地域づくりの実施にあたっては、多くの関係者が連携して地域の防災性向上に資する空き家等の除却や活用を併用するなど、ハード・ソフト一体的な活用を推進している。	

小目標Ⅱ－２：気象変動により激甚化・頻発化する風水害等に対する流域治水対策等の「事前防災」の加速化・深化

重点施策	指標
■水害対策	
・流域治水対策(河川、砂防、下水道、海岸)	〔KPI-35〕 ・気候変動の影響を考慮した河川整備計画へ変更した割合(国管理河川) R5 年度 0% → R12 年度 75%
	〔KPI-36〕 ・気候変動を踏まえた洪水に対応(必要な流下能力を確保)した国管理河川の整備完了率 R5 年度 22% → R12 年度 29%
	〔全国指標〕 ・気候変動を踏まえた洪水により生じる国管理河川における床上浸水家屋(約 670 万戸)の解消率 R5 年度 20% → R12 年度 39%
	〔全国指標〕 ・気候変動を踏まえた洪水に対応(必要な流下能力を確保)した都道府県管理河川(約 53 万 m^2・km)の整備完了率 R6 年度 21% → R12 年度 28%
	〔全国指標〕 ・特定都市河川の指定河川数 R6 年度 397 河川 → R12 年度 551 河川
	〔KPI-37〕 ・浸水実績地区等(令和5年度末時点)における下水道による気候変動の影響を踏まえた浸水対策完了率

	R5 年度 0% → R12 年度 10%
	・浸水実績地区等（令和5年度末時点）における下水道による浸水対策完了率 R5 年度 66% → R12 年度 80%
・グリーンインフラを活用した防災・減災対策の推進	〔全国指標〕 ・緑の基本計画に浸水被害の軽減に資するグリーンインフラの活用を位置付けた都市（約100都市（令和4年度末時点））における取組完了率 R4 年度 11% → R12 年度 70%
・浄水場の浸水対策の推進	・2,000 戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場のうち、洪水等の浸水想定区域内にある施設の浸水災害対策完了率 R4 年度 27% → R12 年度 69%
・人口・資産集積地区における下水道施設の耐水化の推進	・人口・資産集積地区（市街化区域・DID（人口集中地区）等）からの排水を受け持つ下水処理場等（下水処理場、ポンプ場）における水害時の揚水機能確保完了率 R5 年度 6% → R12 年度 76%
・流域治水、水利用、流域環境に一体的に取り組む「流域総合水管理」の推進	
■土砂災害対策	
・流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）	〔KPI-38〕 ・まちづくり等と一体となった砂防関係施設の整備完了率 R5 年度 41% → R12 年度 50%
・気候変動の影響により頻発する土砂・洪水氾濫対策の計画的推進	
■高潮・高波対策	
・流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）	〔KPI-39〕 ・気候変動を踏まえた高潮・津波に対応（必要な堤防高を確保）した海岸堤防等の整備完了率【再掲】 R5 年度 38% → R12 年度 47%
・「協働防護」による港湾における気候変動適応	〔KPI-40〕〔全国指標〕 ・民有護岸と公共護岸が混在するふ頭等を有する国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾（全国 63 港）のうち、気候変動への適応水準や適応時期に係る共通の目標等を定める「協働防護計画」を作成した港湾の割合 R6 年度 0% → R12 年度 11%
■災害に強いまちづくり・地域づくり	
・災害に強い市街地形成に関する対策	〔KPI-43〕〔全国指標〕 ・災害に強い市街地形成に関する対策を優先的に必要とする地域（569 市区町村（令和5年度時点））のうち、対策（津波避難タワー等の整備、不燃化促進、緊急車両アクセス向上、防災機能強化等）が概成した割合【再掲】 R5 年度 9% → R12 年度 45%
・主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進	〔全国指標〕 ・都市再生安全確保計画の策定率【再掲】 R5 年度 40% → R12 年度 60%
・災害後の円滑な復旧・復興を確保するための地籍調査	〔全国指標〕 ・（参考）調査対象地域（全国 287,966 ㎢）における地籍調査の完了率【再掲】 R6 年度 53% → R11 年度 57% 〔全国指標〕 ・（参考）優先実施地域（土地区画整理事業等により一定程度地籍が明確化された地域を除く地域：188,694 ㎢）における地籍調査の完了率【再掲】 R6 年度 81% → R11 年度 87%

・コンパクト・プラス・ネットワークの深化(「まちづくりの健康診断」による立地適正化計画の実効性向上等)	〔全国指標〕 ・立地適正化計画を策定した市町村数【再掲】 R6 年度 636 都市 → R12 年度 1,000 都市
■防災拠点の強化	
・避難地や救援・救護活動の拠点等となる防災公園の整備・機能強化の推進	〔KPI-44〕〔全国指標〕 ・広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園(約 1,500 か所)における災害時に活用可能な給水施設の確保率【再掲】 R4 年度 17% → R12 年度 50%
	〔全国指標〕 ・広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園(約 1,500 か所)における災害時に活用可能なトイレの確保率【再掲】 R4 年度 28% → R12 年度 50%
	〔全国指標〕 ・防災拠点や避難地等の確保を図るために整備が必要な防災公園(全国 268 か所)の対策(避難場所となる運動施設、支援部隊の活動拠点となる広場、災害応急対策に必要な備蓄倉庫・発電施設等の整備)完了率【再掲】 R5 年度 48% → R12 年度 100%
・道路における防災拠点機能強化	〔KPI-45〕〔全国指標〕 ・道の駅における防災対策(防災上の位置付け(地域防災計画への位置付け)がある道の駅(約 450 か所(令和5年度末時点))の建物の無停電化及び災害時も活用可能なトイレの確保)の完了率【再掲】 R5 年度 55% → R12 年度 68%
・災害応急対策の活動拠点となる官庁施設の防災拠点機能確保	・災害応急対策の活動拠点となる合同庁舎のうち被災時の機能確保が必要な施設における対策(電力確保のための改修、劣化箇所の改修等)の完了率【再掲】 R6 年度 0% → R12 年度 40%
・地域防災における空港の拠点化の推進	〔全国指標〕 ・全国の空港(95 空港)における他空港との連携を空港の業務継続計画(A2-BCP)等に位置付けている計画の策定完了率【再掲】 R6 年度 0% → R12 年度 100%
■災害時に機能する陸海空のネットワーク構築	
・高規格道路の未整備区間の早期整備	〔KPI-5〕〔全国指標〕 ・災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路(約 20,000km)の未整備区間(約 6,000km(令和2年度末時点))の整備完了率【再掲】 R5 年度 6% → R12 年度 19%
・高規格道路(有料)の暫定2車線区間における4車線化	〔全国指標〕 ・災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間等(約 1,100km(令和5年度末時点))の整備完了率【再掲】 R5 年度 0% → R12 年度 14%
・道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	〔全国指標〕 ・緊急輸送道路(約 110,000km)の法面・盛土における対策必要箇所(約 34,000 か所(令和6年度末時点))の整備完了率 R5 年度 67% → R12 年度 76%
・渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	〔全国指標〕 ・緊急輸送道路(約 110,000km)における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所(約 1,700 か所(令和5年度末時点))の整備完了率 R5 年度 17% → R12 年度 67%

・災害発生時において安全かつ円滑な交通を確保するための対策の推進	〔全国指標〕 ・信号機電源付加装置の整備台数【再掲】 R12 年度末までに約 1,500 台
・空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策	〔全国指標〕 ・航空ネットワークの拠点となる空港(23 空港)における護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策の完了率 R6 年度 48% → R12 年度 91%
・空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策の推進	〔全国指標〕 ・全国の空港(95 空港)におけるターミナルビルの電源設備の浸水対策(止水扉設置等)の完了率 R6 年度 89% → R12 年度 93%
・鉄道施設の浸水対策	〔KPI-47〕〔全国指標〕 ・既往最大規模の降雨により浸水のおそれがある地下駅や電気設備等(約 1,000 か所)の浸水防止対策の完了率 R5 年度 38% → R12 年度 74%
・鉄道施設の豪雨対策	〔全国指標〕 ・既往最大規模の降雨により流失・傾斜のおそれがある鉄道河川橋梁(約 380 橋梁)の流失・傾斜対策の完了率 R5 年度 35% → R12 年度 80%
	〔全国指標〕 ・既往最大規模の降雨により崩壊のおそれがある鉄道隣接斜面(約 2,400 か所)の崩壊防止対策の完了率 R5 年度 29% → R12 年度 66%
・事業間連携や鉄道災害調査隊の活用による早期災害復旧体制の構築【再掲】	
・港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発(高潮・高波対策)	〔全国指標〕 ・全国の港湾(932 港)のうち、高潮・高波対策(港湾計画等に基づく外郭施設等の防水・止水機能の強化、耐波性能の強化に資する改良等)を実施する必要がある施設延長(170km)の整備完了率 R5 年度 42% → R12 年度 48%
・港湾における走錨事故の防止等に関する対策	〔全国指標〕 ・全国の港湾(932 港)のうち、船舶の避泊水域を確保(港湾計画等に基づく船舶の避難に関連する外郭施設等の整備)する必要がある施設延長(60km)の整備完了率 R5 年度 82% → R12 年度 88%
・港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発(埋塞対策)	〔全国指標〕 ・全国の港湾及び開発保全航路(947 か所)のうち、埋塞対策等(水域施設の埋没対策、海洋環境整備船等の船舶建造・修繕)を行う必要がある港湾及び開発保全航路(100 か所)の整備完了率 R5 年度 4% → R12 年度 15%
・海域における豪雨災害等による漂流物等への対応	〔全国指標〕 ・海洋環境整備船等のうち、更新目安時期を超過していない船舶の割合 R7 年度 80% → R12 年度 93%
・防災性に優れた業務継続地区の構築	〔全国指標〕 ・令和 17 年度までに災害対応拠点を含む拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステムによりエネルギー供給が開始されることが予測される地区数に対する進捗率【再掲】 R5 年度 41% → R12 年度 73%
期待されるストック効果	
・四国では、毎年のように発生する水害・土砂災害への対応として、河川改修、ダム建設、海岸堤防整備、砂防関係施設整備等のハード対策に取り組んだ結果、仁淀川支川波介川の河口導流路(高知県	

土佐市)(平成 24(2012)年完成)では、平成 26(2014)年8月台風第 12・11 号において、導流路が無い場合に比べ浸水家屋数が約 170 戸減少、被害額が約 27 億円減少と推定されるなど、水害や土砂災害等の自然災害に対し、強くしなやかに自然と共生する安全・安心な四国の実現に寄与してきた。今後も、河川、砂防、下水道、海岸等における流域治水対策に取り組むことにより、水害に強い地域づくりを実現する。
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組
・ 水害対策の実施にあたっては、グリーンインフラを活用することで、防災・減災対策と水と緑豊かな地域づくりを両立するなど、施策・事業間の連携を推進している。

小目標Ⅱ－３：生産性向上を支える強靱で効率的な人流・物流インフラの整備

重点施策	指標
■産業を支える人流・物流ネットワークの整備	
・ 高規格道路の未整備区間の早期整備	〔KPI-5〕〔全国指標〕 ・災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路(約 20,000km)の未整備区間(約 6,000km(令和2年度末時点))の整備完了率【再掲】 R5 年度 6% → R12 年度 19%
	〔KPI-5〕〔全国指標〕 ・道路による都市間速達性の確保率【再掲】 R5 年度 57% → R12 年度 60%
・ より円滑な道路交通の実現のための交通渋滞の緩和対策の推進	〔全国指標〕 ・信号機の改良等による通過時間の短縮 R12 年度末までに約 1,400 万人時間/年
・ 地域の基幹産業の競争力強化	〔全国指標〕 ・海上貨物輸送コスト低減効果(対令和5年度総輸送コスト) (国内) R5 年度 0% → R12 年度 2% (国際) R5 年度 0% → R12 年度 5%
・ 国内物流を安定的に支えるフェリー・RORO 輸送網の構築	〔全国指標〕 ・海上貨物輸送コスト低減効果(対令和5年度総輸送コスト)(国内)【再掲】 R5 年度 0% → R12 年度 2%
・ 穀物等の輸入拠点機能の強化と効率的な海上輸送網の形成	〔全国指標〕 ・海上貨物輸送コスト低減効果(対令和5年度総輸送コスト)(国際)【再掲】 R5 年度 0% → R12 年度 5%
・ ICT・AI 技術を活用した渋滞対策の推進による道路のサービスレベルの向上	
・ ダブル連結トラックの導入促進	
・ 大型車ドライバーの休憩環境の改善	
・ 交通流を最適化する料金施策の導入	
・ 31ft コンテナの取扱拡大	
・ 地域の産業振興等と連携した新モーダルシフトの強力な促進	
・ 幹線鉄道ネットワークの高機能化	
■国内外を結ぶ交流拠点の更なる機能拡充・強化	
・ 航空の安全・安心の確保	・滑走路端安全区域(RESA)[23]が確保されている空港の割合 R6 年度 0% → R12 年度 50.0%
	〔全国指標〕 ・滑走路上における航空機等の衝突事故件数 R6 年 1件 → R7 年以降毎年 0件

[23] 航空機がオーバーランやアンダーシュートといった事故を起こした場合に、機体の損傷を軽減し、人命の安全を図るため、着陸帯両端に設けられた緩衝区域。

・我が国の経済成長・地域活性化に寄与するクルーズ船の受入環境整備
■新技術の実装に対応した物流拠点の整備
・社会的ニーズの変化や自動運転等の新技術の実装を見据えた物流拠点の整備
・産地と港湾が連携した農林水産物・食品の更なる輸出促進による国際競争力の強化に向けた物流の効率化・高度化
期待されるストック効果
・本州四国連絡橋の整備を始めとする高規格道路ネットワーク延伸等に取り組んだ結果、愛媛県南予の養殖マダイの全国シェアが6割に拡大するなど、地域産業の活性化や競争力の強化が実現した。今後も、さらなる高規格道路ネットワークの延伸、国際物流ターミナル、複合一貫輸送ターミナル等の整備等に取り組むことにより、我が国企業の生産性向上を支える人流・物流ネットワークの構築を実現する。
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組
・より円滑な道路交通の実現のための交通渋滞の緩和対策の実施にあたっては、多くの関係者が連携して ICT・AI 技術を活用した渋滞対策の推進による道路のサービスレベルの向上を図るなど、新技術の活用を推進している。

小目標Ⅱ－４：経済安全保障に資する企業立地に向けた基盤整備とインフラのセキュリティ強化

重点施策	**指標**
■地域経済を支える産業立地の促進	
・地域経済の活性化に向けた産業立地の促進【再掲】	
■インフラのセキュリティ強化	
・国土交通分野におけるサイバーセキュリティ対策の強化	〔KPI-29〕〔全国指標〕 ・国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼす IT 障害発生件数（サイバー攻撃に起因するものに限る。） R6 年度 0件 → 毎年度 0件
期待されるストック効果	
・地域経済の活性化に向けた産業立地の促進に向け、香川県では民間事業者による工業団地整備に対する助成金制度を創設し、生産拠点の地方移転の促進や新規の民間投資の誘発に取り組んでいる。今後も、地域経済活動の拡大に資するインフラ整備に取り組むことにより、地域の個性を活かした産業立地を実現する。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・インフラのセキュリティ強化の実施にあたっては、「重要インフラのサイバーセキュリティに係る行動計画」等に基づき、官民が一体となって重要インフラのサイバーセキュリティの確保に向けた取組を推進している。	

小目標Ⅱ－５：民間資金を活用した都市の国際競争力を高める基盤の整備

重点施策	指標
■国際都市にふさわしいビジネス・生活環境の整備	
・大都市の国際競争力強化のための基盤整備	〔KPI-31〕〔全国指標〕 ・国際競争拠点都市整備事業により国際競争力強化のための基盤整備を実施している都市の主要地区の地価の増加割合（令和6年度比） R6 年度 0 → R12 年度 0以上
・都市再生緊急整備地域等における都市開発事業への支援等を通じた公共的価値も生み出す都市再生	〔KPI-32〕〔全国指標〕 ・都市再生緊急整備地域（特定都市再生緊急整備地域を含む）において、都市開発事業により整備される公共施設の用に供される土地の面積 R2～R6 年度 80ha → R7～R11 年度 80ha
期待されるストック効果	
・都市再生緊急整備地域に指定されている高松駅周辺・丸亀町地域では、令和7（2025）年2月に中四国最大級の多目的アリーナ「香川県立アリーナ」が誕生し、スポーツの国際大会・全国大会、コンサートツアー、展示会等が誘致できる環境が整備された。今後も、国際競争力強化のための基盤整備に取り組むことにより、更なる都市の魅力向上を実現する。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・都市再生緊急整備地域等における都市開発事業への支援等を通じた公共的価値も生み出す都市再生の実施にあたっては、多くの関係者が連携して官民等の連携による優良な協働型都市再生を推進している。	

小目標Ⅱ－６：インフラ産業の成長力強化

重点施策	指標
■PPP/PFI による民間ビジネスの創出	
・PPP/PFI 等の官民連携の推進	〔KPI-33〕〔全国指標〕 ・PPP／PFI の事業規模 R4～R5 年度 累計 8.4 兆円 → R4～R13 年度 累計 30 兆円
・我が国の強みを活かしたインフラシステムの戦略的な海外展開及び国際連携の推進	〔KPI-34〕〔全国指標〕 ・「建設・不動産」及び「モビリティ・交通」分野におけるインフラシステムの海外受注高 （建設・不動産の海外受注高） H30 年度 2.8 兆円 → R12 年度 6兆円 （モビリティ・交通の海外受注高） R2 年度 6兆円 → R12 年度 10 兆円
期待されるストック効果	
・高松空港では、平成 30（2018）年より特定運営事業に取り組んだ結果、駐車場への事前精算機の導入や立体駐車場の建設が進められるなど、効率的かつ優れた品質の公共サービスが進められている。今後も、PPP/PFI による民間ビジネスの創出に取り組むことにより、インフラ産業の成長力強化を実現する。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・海外のインフラ需要の取り込みにあたっては、多くの関係者が連携して官民連携による「質の高いインフラシステム」の海外展開を推進している。	

小目標Ⅱ－７：インフラ分野の新技術を活用して経済社会活動に変革をもたらすサービスの導入

重点施策	指標
■経済社会活動に変革をもたらすサービスの導入	
・自動運転の実現に資する走行環境の整備（路車協調システム、走行空間）	
・空飛ぶクルマの社会実装に向けた制度整備、離着陸場等の環境整備の推進	
・カーボンニュートラルポート形成の推進	〔KPI-56〕〔全国指標〕 ・港湾脱炭素化推進計画を作成済の港湾数 R6 年度 44 港湾 → R12 年度 100 港湾
期待されるストック効果	
・自動運転の実現に向け、令和6（2024）年 12 月より、愛媛県松山市の高浜駅前～松山観光港間で、全国初の自動運転レベル4での路線バス本格運行が開始され、既存の路線バスの高度化が実現した。今後も、インフラ分野における新技術の活用に取り組むことにより、経済社会活動における課題解決や新たな価値の創造を実現する。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・カーボンニュートラルポート形成の推進の実施にあたっては、四国におけるカーボンニュートラルポート（CNP）形成に向けた勉強会や、各地域における脱炭素化推進協議会等を通して、官民等の連携・協働を推進している。	

小目標Ⅱ－８：被災後の迅速な復旧・復興も見据え、あらゆる関係者の総力を結集した平時からの防災体制の強化

重点施策	指標
■災害リスク情報等の充実と活用による防災体制の構築	
・水災害リスク情報の充実・活用	〔KPI-49〕〔全国指標〕 ・土砂災害警戒区域（約 699,100 区域（令和5年度末時点））のうち、土砂災害ハザードマップの作成・公表が完了した区域の割合 R5 年度 96% → R12 年度 100%
	・洪水浸水想定区域が指定されている市町村（令和5年度末時点）のうち、最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市町村の割合 R5 年度 0% → R12 年度 100%
	〔全国指標〕 ・高潮浸水想定区域が指定されている市区町村（全国 213 市区町村（令和5年度末時点））のうち、最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合 R5 年度 0% → R12 年度 100%
	〔全国指標〕 ・津波災害警戒区域が指定されている市区町村（全国 436 市区町村（令和5年度末時点））のうち、最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合 R5 年度 0% → R12 年度 100%

	〔全国指標〕 ・土砂・流木の影響を受けると想定される河川（約 50 河川（令和7年度末時点想定））のうち、河川からの氾濫に係るハザードに土砂・流木の影響を見込んだハザード情報が示されている河川の割合 R6 年度 0% → R12 年度 40%
	・雨水出水浸水想定区域図が作成される市町村（令和7年度末時点想定）のうち、最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市町村の割合 R5 年度 0% → R12 年度 100%
・ 大規模盛土造成地等のリスク把握に関する対策	・大規模盛土造成地を有する市町村における安全性把握調査完了率 R5 年度 7.0% → R12 年度 65.9%
	・都道府県及び中核市における盛土規制法に基づく規制区域の指定完了率 R5 年度 0% → R10 年度 100%
	・液状化の発生傾向が比較的強いエリアが含まれる市町村におけるリスクコミュニケーションの充実に必要な液状化ハザードマップの作成完了率 R6 年度 28.0% → R12 年度 38%
	・液状化リスクマップによるリスク把握がなされ、関係者間での共有が図られた都道府県の割合 R6 年度 0/4 → R11 年度 4/4
・ 大規模災害発生後の港湾における災害対応力の強化	・国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、直近3年間の港湾 BCP に基づく訓練の実施割合 R6 年度 100% → R12 年度 100%
	・災害時の対応や訓練結果等を踏まえ、港湾の事業継続計画（港湾 BCP)を改訂した港湾（重要港湾以上）の割合 R6 年度 0% → R12 年度 100%
・「協働防護」による港湾における気候変動適応	〔KPI-40〕〔全国指標〕 ・民有護岸と公共護岸が混在するふ頭等を有する国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾（全国 63 港）のうち、気候変動への適応水準や適応時期に係る共通の目標等を定める「協働防護計画」を作成した港湾の割合【再掲】 R6 年度 0% → R12 年度 11%
・ 道路啓開計画策定及び実効性の向上（災害に備えた関係機関との連携）	
・ 住民自らの的確な避難行動につながる災害情報提供の充実	
・ 災害後の円滑な復旧・復興を確保するための地籍調査	〔全国指標〕 ・（参考）調査対象地域（全国 287,966 ㎢）における地籍調査の完了率【再掲】 R6 年度 53% → R11 年度 57%
	〔全国指標〕 ・（参考）優先実施地域（土地区画整理事業等により一定程度地籍が明確化された地域を除く地域：188,694 ㎢）における地籍調査の完了率【再掲】 R6 年度 81% → R11 年度 87%
■TEC-FORCE の増強と多様な主体との連携強化	
・ TEC-FORCE 等に係る機能強化による災害対応力の強化	〔KPI-50〕〔全国指標〕 ・TEC-FORCE（対象隊員数：約 8,900 人）による被災状

	況把握等の高度化(DiMAPS を始めとした情報集約ツールの開発等)への対応(訓練・研修・講習の受講)完了率 R5 年度 16% → R12 年度 100%
	〔全国指標〕 ・大規模氾濫等に対応(高揚程化による機能強化)するための災害対策用車両(排水ポンプ車:約 240 台(令和6年度末時点))の整備完了率 R6 年度 75% → R12 年度 83%
	・国土交通省の庁舎等の防災拠点(令和5年度末時点)のうち、信頼性の高いネットワーク(大容量化・冗長化した光ファイバ通信、多重無線通信等)を運用できる防災拠点の整備完了率 R5 年度 6% → R12 年度 69%
・水防団の充実強化等による地域水防力の強化	〔全国指標〕 ・目標指定団体数(全国 150 団体)に対する水防協力団体の指定割合 R5 年度 41% → R12 年度 100%
・ラストマイルを含む円滑な支援物資輸送体制の構築	〔KPI-51〕〔全国指標〕 ・全国の市区町村と物流事業者団体との間の支援物資物流に関する協力協定の締結完了率 R6 年度 62% → R12 年度 80%
・(参考)発災時の住まい確保に係る官民連携等の促進	
■地域における平時からの防災力の強化	
・地方公共団体における災害用井戸・湧水等の活用の推進	〔全国指標〕 ・地域の実情に応じた公共又は民間の災害用井戸等の代替水源確保の取組を行っている市区町村の割合 R6 年度 28% → R12 年度 100%
■早期避難等を促すための防災情報の高度化	
・防災気象情報等の高度化	〔全国指標〕 ・台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差) R2～R6 年の平均値 178km → R8～R12 年の平均値 100km
	〔全国指標〕 ・次期静止気象衛星及び次々期静止気象衛星の整備(契約・基本設計審査・詳細設計審査・構成品製造完了・統合作業・打ち上げ・運用開始の7工程)の進捗率 R6 年度 14% → R12 年度 71%
	〔全国指標〕 ・線状降水帯に関する情報の迅速化・詳細化(発生情報の早期提供に係る3工程、半日前予測の開始及び対象領域の段階的な絞り込みに係る3工程)の実施進捗率 R6 年度 67%(4件) → R11 年度 100%(6件)
	〔全国指標〕 ・地震観測施設の耐災害性強化(停電対策が必要な箇所:663 か所)の完了率 R6 年度 41% → R12 年度 67%
	〔全国指標〕 ・緊急地震速報を大きく外すことなく精度良く(震度の誤差が震度階級で±2階級以下)提供した地域の割合 H28～R2 年度の平均値 89.3% → R8～R12 年度の平均値 92%
	〔全国指標〕 ・津波に関する情報を迅速に提供(地震発生から3分以内に津波警報・注意報を発表し、又は津波の心配がない旨を5分以内に発表)した割合

	R2～R6 年度の平均値 95.5% → R8～R12 年度の平均値 96%
期待されるストック効果	
・災害の多い四国では、希望する市町村に対し「自治体情報共有ネットワーク」により防災画像などの情報を国から提供できる仕組みの構築に取り組んだ結果、地方自治体の災害時の判断基準の一つとして効果が発揮され、災害リスク情報等の充実と活用による防災体制の構築が実現した。今後も、災害リスク情報等の充実と活用に取り組むことにより、災害時に災害対応力を最大限発揮できるような防災体制の平時からの構築を実現する。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・災害リスク情報等の充実と活用による防災体制の構築の実施にあたっては、多くの関係者が連携して、南海トラフ地震を想定し、初動時の対応確認や、地震発生後の迅速で的確な被災情報の入手と情報共有を行う訓練を推進している。	

小目標Ⅱ－９：新技術等を活用した災害対策の効率・効果の最大化

重点施策	指標
■新技術を活用したインフラ管理を含めた災害対策	
・新技術等の開発・活用・環境整備を通じた平時・非常時の建設生産プロセスの高度化	〔KPI-53〕〔全国指標〕 ・インフラ DX ネットワークを活用するシステム数の割合 R6 年度 38% → R12 年度 100%
・道路システムの DX による道路管理及び情報収集等の体制強化対策	〔KPI-54〕〔全国指標〕 ・第一次緊急輸送道路における常時観測が必要な区間の CCTV カメラ（約 3,000 か所）の設置完了率 R5 年度 29% → R12 年度 100%
・河川情報等の充実	〔全国指標〕 ・国管理河川（約 10,000km）において新技術（夜間の視認性を向上させたカメラ：約 2,400 か所）による河川流況等の観測、危機管理の高度化を実現した割合 R6 年度 0% → R12 年度 100%
	・国・水資源機構管理ダム等において水管理の高度化に向け最新の水位予測技術（長時間アンサンブル降雨予測技術等）を導入しているダム等の割合 R5 年度 0% → R12 年度 100%
・河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理の推進	〔KPI-69〕〔全国指標〕 ・国管理河川（約 10,000km）における河川巡視の無人化に対応するための環境整備（ドローンによる河川巡視のための通信環境の整備：約 10,000km）の完了率【再掲】 R6 年度 0% → R12 年度 22%
・洪水予測の高度化	
・砂防事業における高速通信技術等を活用した無人化施工等の現場実装の推進	
・高潮予測の高度化	
・港湾における災害情報収集等に関する対策	〔KPI-55〕〔全国指標〕 ・全国の国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾及び開発保全航路（140 か所）のうち、遠隔かつ早期の現場監視体制を構築するための災害監視システム（みな

	とカメラ、強震計、海象計、潮位計、ドローン、利用可否判断のための事前解析のうち港湾等の特性に応じて必要となるもの）を緊急的に導入すべき港湾及び開発保全航路（123 か所）における整備完了率 R6 年度 9% → R12 年度 39%
■早期避難等を促すための防災情報の高度化	
・防災気象情報等の高度化	〔全国指標〕 ・台風予報の精度（台風中心位置の予報誤差）【再掲】 R2～R6 年の平均値 178km → R8～R12 年の平均値 100km
	〔全国指標〕 ・次期静止気象衛星及び次々期静止気象衛星の整備（契約・基本設計審査・詳細設計審査・構成品製造完了・統合作業・打ち上げ・運用開始の7工程）の進捗率【再掲】 R6 年度 14% → R12 年度 71%
	〔全国指標〕 ・線状降水帯に関する情報の迅速化・詳細化（発生情報の早期提供に係る3工程、半日前予測の開始及び対象領域の段階的な絞り込みに係る3工程）の実施進捗率【再掲】 R6 年度 67%（4件） → R11 年度 100%（6件）
	〔全国指標〕 ・地震観測施設の耐災害性強化（停電対策が必要な箇所：663 か所）の完了率【再掲】 R6 年度 41% → R12 年度 67%
	〔全国指標〕 ・緊急地震速報を大きく外すことなく精度良く（震度の誤差が震度階級で±2階級以下）提供した地域の割合【再掲】 H28～R2 年度の平均値 89.3% → R8～R12 年度の平均値 92%
	〔全国指標〕 ・津波に関する情報を迅速に提供（地震発生から3分以内に津波警報・注意報を発表し、又は津波の心配がない旨を5分以内に発表）した割合【再掲】 R2～R6 年度の平均値 95.5% → R8～R12 年度の平均値 96%
・災害後の円滑な復旧・復興を確保するための地籍調査	〔全国指標〕 ・（参考）調査対象地域（全国 287,966 ㎢）における地籍調査の完了率【再掲】 R6 年度 53% → R11 年度 57%
	〔全国指標〕 ・（参考）優先実施地域（土地区画整理事業等により一定程度地籍が明確化された地域を除く地域：188,694 ㎢）における地籍調査の完了率【再掲】 R6 年度 81% → R11 年度 87%
・地理空間情報を活用しながら不動産 ID、建築 BIM、PLATEAU の取組を一体的に進める「建築・都市の DX」の推進	〔全国指標〕 ・＜PLATEAU＞3D 都市モデルの整備都市数 R6 年度 250 都市 → R9 年度 500 都市
	〔全国指標〕 ・＜不動産 ID＞API 連携による不動産 ID の利用法人数 R12 年度 500 法人
	〔全国指標〕 ・＜データ連携＞多様な地理空間情報を連携し分析できる環境(システム)の利用者数 R12 年度 500 法人

期待されるストック効果
・令和7(2025)年 10 月より、南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)沖合システムの地震観測データを活用した緊急地震速報の発表の迅速化や精度向上の取組が開始されたことで、緊急地震速報の発表が最大で 20 秒程度早まることが期待されるなど、早期避難等を促すための防災情報の高度化が進められている。今後も、高度化された防災気象情報を活用し、災害時におけるインフラ施設の被災状況を迅速かつ正確に把握し、迅速な応急対策を実現する。
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組
・ インフラ管理を含めた災害対策の実施にあたっては、多くの関係者が連携して、ドローン・ロボットによる被災状況調査や AR/VR、3D 都市モデルによるシミュレーション等、データの整備や新技術の利活用を推進している。

重点目標Ⅲ　インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

小目標Ⅲ－１：運輸、家庭・業務部門の脱炭素化を支える基盤整備

重点施策	指標
■脱炭素化の推進	
・より円滑な道路交通の実現のための交通渋滞の緩和対策の推進	〔全国指標〕 ・信号機の改良等による CO_2 の排出抑止量 R12 年度末までに約 18,000 トン CO_2/年
・踏切遮断による渋滞損失時間を削減するため、開かずの踏切等を解消する対策を推進	・踏切遮断による損失時間〔全国指標〕 R5 年度 82 万人・時/日 → R12 年度 78 万人・時/日
・道路分野におけるカーボンニュートラルの推進	〔KPI-58〕 ・道路照明の LED 化率 ※国直轄 R5 年度 48.7% → R12 年度 100%
	〔KPI-58〕 ・道路関係車両の電動車化率 ※国直轄 R5 年度 9.0% → R12 年度 100%
	〔KPI-58〕 ・再生可能エネルギー活用（電力調達割合） ※国直轄 R5 年度 33.4% → R12 年度 60%
・水道分野における脱炭素化の推進	・水道事業における温室効果ガス排出削減量 R4 年度 0万 t-CO_2 → R12 年度 0.6 万 t-CO_2
・下水道分野における脱炭素化の推進	・下水道事業における温室効果ガス排出削減量 R4 年度 1.2 万 t-CO_2 → R12 年度 2.2 万 t-CO_2
・カーボンニュートラルポート形成の推進	〔KPI-56〕〔全国指標〕 ・港湾脱炭素化推進計画を作成済の港湾数【再掲】 R6 年度 44 港湾 → R12 年度 100 港湾
・航空の脱炭素化	
・鉄道ネットワーク全体の脱炭素化	〔全国指標〕 ・エネルギーの使用に係る原単位の改善率（H25 を 100 とする） R5 年度 88.1% → R12 年度 84.3%
・物流の脱炭素化の推進	〔全国指標〕 ・鉄道による貨物輸送トンキロ R6 年度 164 億トンキロ → R12 年度 221 億トンキロ
	〔全国指標〕 ・海運による貨物輸送トンキロ R5 年度 371 億トンキロ → R12 年度 410.4 億トンキロ
・物流施設の脱炭素化の推進	〔全国指標〕 ・脱炭素化された物流施設の数 R6 年度 35 施設 → R12 年度 200 施設
・スマートシティの社会実装の推進	〔KPI-79〕〔全国指標〕 ・スマートシティに関し、技術の実装をした地方公共団体・地域団体数 R5 年度末 141 地域 → 毎年度増加
・まちづくり GX の推進	〔KPI-59〕〔全国指標〕 ・計画期間における都市緑化等による温室効果ガス吸収量 R7 年度 0トン CO_2 → R12 年 620 万トン CO_2

	〔KPI-59〕〔全国指標〕 ・都市域における水と緑の公的空間確保量【再掲】 R5 年度 14.2 ㎡/人 → R12 年度末 15.2 ㎡/人
・ 都市におけるグリーンインフラの取組の推進	〔全国指標〕 ・緑の広域計画、緑の基本計画においてグリーンインフラを位置付けた割合 R5 年度 25% → R12 年度末 40%
・ 地域の産業振興等と連携した新モーダルシフトの強力な促進【再掲】	
期待されるストック効果	
・ CO_2 排出削減に向けた取組の例として、平成 27(2015)年2月に開通した徳島南環状道路では、国道 55 号と国道 438 号をつなぐバイパスとしての機能が発揮され、主要渋滞箇所における慢性的な渋滞の約9割削減が実現した。今後も、温室効果ガス排出量削減対策としての交通渋滞緩和のための松山外環状道路、都市計画道路等の整備に取り組むことにより、環境負荷の低い交通・物流やライフスタイルへの転換を実現する。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・ 都市緑化を通した吸収源確保の実施にあたっては、多くの関係者が連携して民間事業者等による良質な緑地の確保等を推進している。	

小目標Ⅲ－２：インフラ空間を活用した再生可能エネルギーの拡大

重点施策	指標
■再生エネルギー拡大に向けた環境整備	
・ 流域治水、水利用、流域環境に一体的に取り組む「流域総合水管理」の推進【再掲】	
・ 健全な水循環の維持又は回復に向けた取組の推進	
・ 官庁施設への太陽光発電の導入推進	〔全国指標〕 ・新築した合同庁舎の太陽光発電設置率 R6 年度 100% → R12 年度 100%
・ 多様なインフラ空間等における太陽光発電の導入促進	
・ ペロブスカイト太陽電池の導入検討	
・ 治水機能の強化と水力発電の促進を両立するハイブリッドダムの取組の推進	
期待されるストック効果	
・ ハイブリッドダムの取組推進に向け、令和7(2025)年1月より、四国で初となる発電事業者(事業候補者)の公募が進められており、治水機能の強化と水力発電の促進の両立により、インフラ分野における脱炭素化への寄与が期待される。今後も、多様なインフラ空間等を最大限有効に活用した再生可能エネルギーの導入に取り組むことにより、国民生活や経済活動の排出削減を実現する。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・ 太陽光発電等の導入促進の実施にあたっては、多くの関係者が連携して、既存のインフラ空間の有効活用による施策・事業間連携を推進している。	

小目標Ⅲ－３：インフラのライフサイクル全体での脱炭素化

重点施策	指標
■建設施工段階における脱炭素化の推進	
・建設施工分野の脱炭素化の促進	〔KPI-57〕〔全国指標〕 ・燃費基準達成建設機械の普及率 ①油圧ショベル R5 年度 48% → R12 年度 82.3% ②ホイールローダ R5 年度 14% → R12 年度 60.7% ③ブルドーザ R5 年度 33% → R12 年度 49.3%
	〔全国指標〕 ・燃費性能の優れた建設機械の普及による CO_2 排出削減量 ①油圧ショベル R5 年度 18.9 万 t-CO_2 → R12 年度 38.2 万 t-CO_2 ②ホイールローダ R5 年度 1.3 万 t-CO_2 → R12 年度 7.2 万 t-CO_2 ③ブルドーザ R5 年度 0.8 万 t-CO_2 → R12 年度 1.5 万 t-CO_2
■道路分野における脱炭素化の推進	
・道路分野におけるカーボンニュートラルの推進	〔KPI-58〕 ・道路照明の LED 化率 ※国直轄【再掲】 R5 年度 48.7% → R12 年度 100%
	〔KPI-58〕 ・道路関係車両の電動車化率 ※国直轄【再掲】 R5 年度 9.0% → R12 年度 100%
	〔KPI-58〕 ・再生可能エネルギー活用（電力調達割合） ※国直轄【再掲】 R5 年度 33.4% → R12 年度 60%
■住宅・建築物における脱炭素化の推進	
・官庁施設における環境負荷低減への配慮	〔全国指標〕 ・新築する官庁施設のうち、当該年度に設計が完了したものの BEI 値の平均 R6 年度 0.57 → R12 年度 0.5 以下
・官庁施設における木材利用の推進及び木材利用に関する技術基準の整備・普及	〔全国指標〕 ・都市（まち）の木造化推進法に基づく基本方針において積極的に木造化を促進するとされた官庁施設で、木造化されたものの割合（木造化率） R4 年度 100% → R12 年度 100%
・（参考）住宅の省エネルギー化の推進	
・（参考）住宅のライフサイクルカーボンの算定の普及促進	
・（参考）CLT（直交集成板）等を活用した中高層建築物の木造化等による、まちにおける炭素の貯蔵の促進	
期待されるストック効果	
・松山自動車道新松尾トンネルでは、照明設備をすべて LED 照明へ更新することで、消費電力が減り二酸化炭素排出量が約半分となるとともに、長寿命化についても期待されている。今後も、道路分野におけるカーボンニュートラルの推進に取り組むことにより、道路建設から管理までのライフサイクル全体における CO_2 排出量の削減や脱炭素化を実現する。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	

・ 建設現場における脱炭素化の実施にあたっては、多くの関係者が連携して、低炭素型コンクリート等の新技術の活用を推進している。

小目標Ⅲ－４：流域治水におけるグリーンインフラの活用推進

重点施策	指標
■流域治水におけるグリーンインフラの活用	
・ あらゆる関係者による豊かな流域環境の保全・創出	〔KPI-20〕〔全国指標〕 ・流域環境の保全・創出のために、河川管理者と連携・協働して取組を行う民間事業者等の数【再掲】 R5 年度 523 団体 → R12 年度 600 団体
・ グリーンインフラを活用した防災・減災対策の推進	〔全国指標〕 ・緑の基本計画に浸水被害の軽減に資するグリーンインフラの活用を位置付けた都市（約 100 都市（令和4年度末時点））における取組完了率【再掲】 R4 年度 11% → R12 年度 70%
期待されるストック効果	
・ 物部川水系流域治水プロジェクト 2.0 では、森林経営管理制度の推進や水辺林の整備など、多様な主体による森林の整備・保全が位置づけられており、流域治水による防災効果の向上が期待されている。今後も、あらゆる関係者による豊かな流域環境の保全・創出に取り組むことにより、防災効果の向上と地域の魅力向上の両立を実現する。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・ 流域治水におけるグリーンインフラの活用の実施にあたっては、河川管理者と民間事業者等との連携による流域環境の保全・創出を推進している。	

小目標Ⅲ－５：都市・地域における水辺・緑地や良好な生態系の保全・再生・活用等

重点施策	指標
■水辺・緑地や良好な生態系の保全・再生・活用	
・ まちづくり GX の推進	〔KPI-59〕〔全国指標〕 ・計画期間における都市緑化等による温室効果ガス吸収量【再掲】 R7 年度 0トン CO_2 → R12 年度 620 万トン CO_2
	〔KPI-59〕〔全国指標〕 ・都市域における水と緑の公的空間確保量【再掲】 R5 年度 14.2m^2/人 → R12 年度 15.2 m^2/人
・ 都市におけるグリーンインフラの取組の推進	〔全国指標〕 ・緑の広域計画、緑の基本計画においてグリーンインフラを位置付けた割合 R5 年度 25% → R12 年度 40%
・ 河川全体の自然の営みを視野に入れた多自然川づくりの推進	〔KPI-60〕 ・河川整備計画（国管理河川）のうち、河川環境の定量的な目標を位置付けた河川整備計画の割合 R6 年度 0% → R12 年度 63%
・ 良好な水環境創出による高度処理実施の推進	・良好な水環境創出のための高度処理実施率 R5 年度 36% → R12 年度 40.4%
・ 流域治水、水利用、流域環境に一体的に取り組む「流域総合水管理」の推進【再掲】	
・ 道路分野におけるネイチャーポジティブの推進	
期待されるストック効果	
・ 香川県高松市では、高松市グリーンインフラ事業として、住区基幹公園の整備や公共公益施設の緑化に取り組んだ結果、地域住民の憩いと交流の場を提供することができ、都市の緑地等の確保が実現し	

た。今後も、都市におけるグリーンインフラの取組を推進することにより、都市・地域における良好な自然環境や生態系の保全・再生を実現する。
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組
・ 都市の緑地等を確保する取組の実施にあたっては、多くの関係者が連携して、公的主体のみならず、民間事業者等も交えた官民等の連携・協働を推進している。

小目標Ⅲ－６：グリーンインフラの活用促進に向けた官民の意識の醸成

重点施策	**指標**
■官民連携等によるグリーンインフラの利活用の促進	
・ 官民連携・分野横断によるグリーンインフラの活用推進	〔KPI-61〕 ・グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している地方公共団体（令和 12 年度末時点想定）における取組完了率 R4 年度 0% → R12 年度 100%
・ 2027 年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）の準備及び運営に関する取組の推進	〔全国指標〕 ・2027 年国際園芸博覧会への参加者数 R9 年度 1,500 万人
期待されるストック効果	
・ グリーンインフラに関する国民の機運・理解の醸成に向けては、大学での地域交流シンポジウムが開催されるなど、グリーンインフラを考えたまちづくりのあり方を考えるための情報発信の機会が四国でも設けられている。今後も、グリーンインフラの効果に関する幅広い情報発信に取り組むことにより、グリーンインフラの活用促進に向けた官民の意識の醸成を実現する。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・ 官民連携・分野横断によるグリーンインフラの活用推進の実施にあたっては、多くの関係者が連携して施策・事業間や地域間の連携、官民等の連携・協働を推進している。	

小目標Ⅲ－７：建設リサイクルの高度化

重点施策	**指標**
■建設リサイクルの高度化	
・ 建設発生土の有効利用促進	
・ 建設廃棄物のリサイクル推進	
期待されるストック効果	
・ エネルギーや資源が限られる我が国において、経済安全保障を確保しつつ、持続可能な成長を可能とするためには、資源を効率的・循環的に有効利用する循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行を進める必要がある。近年の国際的な緊張の高まりを背景に国際的な資源獲得競争も生じており、国内において資源を循環させて最大限活用することは、環境負荷低減に加え、経済安全保障等の強化にも資する。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・ 建設発生土の循環利用の促進にあたっては、コブリス・プラス（建設発生土の官民有効利用マッチングシステム）の活用等を推進している。	

小目標Ⅲ－８：上下水道資源の最大限の有効利用

重点施策	指標
■上下水道資源の利用促進	
・下水汚泥資源の肥料利用の推進	〔KPI-62〕〔全国指標〕 ・下水汚泥肥料利用率 R5 年度 15% → R12 年度 30%
・水道事業における浄水発生土の有効利用推進	
期待されるストック効果	
・下水汚泥資源の肥料利用に向け、令和7(2025)年 10 月より、愛媛県松山市において四国初の下水汚泥固形燃料化施設が稼働することで、市内で発生する下水汚泥をすべて固形燃料化でき、リサイクル率は 100%となることが見込まれている。今後も、下水汚泥資源の肥料としての利用に取り組むことにより、地域活性化等への貢献や下水道分野における循環経済を実現する。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・ 上下水道資源の利用促進の実施にあたっては、多くの関係者が連携して案件形成・重金属分析や施設整備の支援等、産官学の連携によるオープンイノベーションを推進している。	

小目標Ⅲ－９：港湾を核とする広域的な資源循環ネットワークの強化

重点施策	指標
■広域的な資源循環ネットワークの強化	
・港湾を核とする物流システムの構築等による広域的な資源循環ネットワーク形成の促進	〔KPI-63〕 ・サーキュラーエコノミーポートの選定数 R5 年度 0港 → R12 年度 1港以上
期待されるストック効果	
・愛媛県の三島川之江港は、平成 18(2006)年 12 月にリサイクルポートに指定され、古紙、バイオマス燃料(木くず、RPF)等の原材料の移入、および再生紙や土壌改良材等の移出の際に海上輸送拠点としての役割を担っており、全国規模での循環資源の広域流動を促進している。今後も、物流ネットワークの拠点となる物流機能や高度なリサイクル技術を有する産業の集積を有する港湾としての必要機能の整備に取り組むことにより、港湾を核とする広域的な資源循環ネットワークの強化を実現する。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・ 港湾を核とする物流システムの構築による広域的な資源循環ネットワーク形成の促進にあたっては、多くの関係者が連携して、物流ネットワークの拠点となる物流機能と、高度なリサイクル技術を有する産業の集積拠点としての位置づけの両立を推進している。	

重点目標Ⅳ　戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

小目標Ⅳ―１：広域・複数・多分野の施設を一体として捉えた戦略的なインフラ管理の主流化

重点施策	指標
■広域・複数・多分野のインフラ施設を一体として捉えた戦略的な維持管理	
・ 地域インフラ群再生戦略マネジメント等	〔KPI-65〕 ・効率的・効果的なインフラメンテナンスの取組を行っている地方公共団体の割合【再掲】 R7年度 53% → R12 年度 100%
期待されるストック効果	
・ 香川県では、平成 30(2018)年より県内全域を対象とした水道の広域化が実施されており、広域水道施設の集約・整備が計画されるなど、運営基盤の強化や住民サービス水準の向上等の効果が期待されている。今後も、広域・複数・多分野のインフラ施設を一体として捉えた戦略的な維持管理に取り組むことにより、地方公共団体の技術系職員が限られる中でも、的確なインフラメンテナンスの確保を実現する。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・ 地域インフラ群再生戦略マネジメント等の実施にあたっては、従来の行政区画にとらわれない、複合的・多目的・広域的なインフラの再構築を図ることが求められる。	

小目標Ⅳ―２：複数の地方公共団体、官民等の連携・協働体制の構築促進

重点施策	指標
■インフラメンテナンスを効果的に行う体制構築の促進	
・ インフラメンテナンス国民会議等の活性化	〔KPI-66〕 ・四国ブロックで実施する市区町村長会議参加地方公共団体数【再掲】 R6 年度 61 団体 → R12 年度 76 団体
・ インフラの適正な管理に向けた体制構築に遅れがみられる地方公共団体に対する国の伴走支援	
■各インフラ分野における官民連携に関する取組の推進	
・ PPP/PFI 等の官民連携の推進	〔KPI-33〕〔全国指標〕 ・PPP／PFI の事業規模【再掲】 R4～R5 年度 累計 8.4 兆円 → R4～R13 年度 累計 30 兆円
・ 水道分野のウォーターPPP 推進	〔KPI-67〕〔全国指標〕 ・水道分野のウォーターPPP 具体化件数 R6 年度 8件 → R13 年度までに 100 件の具体化
・ 下水道分野のウォーターPPP 推進	〔KPI-68〕〔全国指標〕 ・下水道分野のウォーターPPP 具体化件数 R6 年度 12 件 → R13 年度までに 100 件の具体化
・ 先導的な PPP 等の取組事例の創出・横展開	
・ 官民の連携・協働体制の全国での構築、PPP に取り組む民間事業者との連携強化	
・ 入札契約等の制度改善の推進	
・ 国公有財産の最適利用に係る協議会等における国・地方公共団体等の連携の強化	
・ 国公有財産の戦略的マネジメントに資する地域の拠点となる官庁施設整備の推進	
期待されるストック効果	

・四国では、維持管理体制の構築に向け、平成 26(2014)年度から愛媛大学が「社会資本メンテナンスエキスパート養成講座」を立ち上げ、インフラのアセットマネジメントができる人材養成に取り組んでおり、メンテナンス技術力の向上が図られ、インフラメンテナンスの効率化及びより効果的に行う体制構築が促進されている。今後も、インフラメンテナンスを効果的に行う体制構築に取り組むことにより、複数の地方公共団体、官民等による連携・協働体制の構築を実現する。
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組
・ インフラメンテナンスの高度化・効率化の実施にあたっては、官民連携の先行事例を創出し、その横展開を図るなど、官民等の連携・協働を推進している。

小目標Ⅳ―３：インフラの効率的管理に資する新技術・情報基盤の整備・活用

重点施策	指標
■インフラメンテナンスにおける新技術の導入・普及の促進	
・ 新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進	〔KPI-69〕 〔全国指標〕 ・道路:点検支援技術等の新技術を活用した地方公共団体数【再掲】 R5 年度 654 団体 → R12 年度 1,200 団体 〔全国指標〕 ・河川:国管理河川(約 10,000km)における河川巡視の無人化に対応するための環境整備(ドローンによる河川巡視のための通信環境の整備:約 10,000km)の完了率【再掲】 R6 年度 0% → R12 年度 22% 〔全国指標〕 ・ダム:ダム堤体等の維持管理等における新技術等を活用した国・水資源機構管理ダムの割合 ※ただし、現場条件等により新技術等の活用がなじまないダムは除く【再掲】 R6 年度 74% → R12 年度 100% 〔全国指標〕 ・砂防:砂防関係施設における「UAV 目視外(レベル3)飛行」の活用による自動点検体制構築率【再掲】 R6 年度 0% → R12 年度 100% 〔全国指標〕 ・海岸:海岸堤防等の点検・診断等に新技術を活用した海岸の割合【再掲】 R5 年度 61% → R12 年度 100% ・水道:水道事業者のうち、メンテナンスに関する上下水道 DX 技術(人工衛星や AI を活用した漏水検知手法等)を導入している事業者の割合【再掲】 R6 年度 28% → R9 年度 100% ・下水道:下水道事業を実施している地方公共団体のうち、メンテナンスに関する上下水道 DX 技術(ドローンによる下水道管路内調査手法等)を導入している団体の割合【再掲】 R6 年度 16% → R9 年度 100% ・港湾:既存港湾施設のライフサイクルコストの縮減につながる新技術等を活用した点検を実施した港湾管理者の割合【再掲】 R6 年度 14% → R12 年度 100% 〔全国指標〕 ・空港:空港舗装の点検・診断などの業務において、MMS を導入している空港の割合【再掲】 R6 年度 19% → R12 年度 50%

	〔全国指標〕 ・公園：新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化に取り組む公園管理者数【再掲】 R7 年度 77 管理者 → R12 年度 150 管理者 〔全国指標〕 ・官庁施設：庁舎等の維持管理に資する新技術の活用等について情報提供を受けた地方公共団体等の職員数【再掲】 R6 年度 0人 → R12 年度 6,000 人
・ 新技術の導入・利活用の促進	〔KPI-70〕 ・国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合【再掲】 R7 年度 71% → R12 年度 100%
・ インフラメンテナンスに係る産学官民連携の促進	・四国地方フォーラムで実施するフォーラムイベント参加地方公共団体数 R6 年度 65 団体 → R12 年度 80 団体
■維持管理に係るデータ利活用の促進	
・ データ利活用によるインフラメンテナンスの高度化・効率化を図るため、点検結果などのインフラに関する情報の蓄積、データベース化などの環境整備を促進	〔KPI-71〕 〔全国指標〕 ・河川/ダム：流域データプラットフォームの構築 R10 年度運用開始 〔全国指標〕 ・砂防：砂防関係施設情報・点検情報の一元管理体制構築率 R6 年度 0% → R12 年度 100% ・水道：点検情報を含む台帳情報等を電子化している水道事業者等の割合 R6 年度 53% → R12 年度 100% ・下水道：点検情報を含む台帳情報等を電子化している下水道管理者の割合 R5 年度 44% → R12 年度 100% ・港湾：維持管理にかかる情報のデータベースへ登録した港湾管理者の割合 R5 年度 100% → R12 年度 100% 〔全国指標〕 ・空港：維持管理にかかる情報のデータベースへ登録した施設管理者（空港毎）の割合 R6 年度 72% → R12 年度 100% ・公園：公園施設の維持管理にかかる情報の集約化・電子化の割合 R5 年度 55% → R12 年度 79% 〔全国指標〕 ・官庁施設：官庁施設の適切な保全にあたり、官庁施設情報管理システム（BIMMS-N）を利活用した割合 R6 年度 100% → R12 年度 100% ・観測施設：電子基準点現地調査の実施率 R8 年度 0% → R12 年度 100%
・ （参考）自治体（指定管理者制度を利用する自治体を含む）による公営住宅の維持管理を想定した情報の集約化・電子化の促進	
・ 道路占用物件管理の一元化・高度化の推進	
期待されるストック効果	
・ 道路点検において、ドローン、高感度望遠鏡、レーザー等の点検支援技術の活用に取り組んだ結果、安全性の向上や業務の効率化に関する効果が発揮され、インフラの効率的管理が実現した。今後も、インフラメンテナンスにおける新技術の導入・普及の促進に取り組むことにより、インフラメンテナンスの充実・高度化を実現する。	

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組
・ インフラメンテナンスの高度化・効率化の実施にあたっては、多くの関係者が連携してドローン・ロボットによる被災状況調査や AR/VR、3D 都市モデルによるシミュレーション等、データの整備や新技術の利活用を推進している。

小目標Ⅳ―４：インフラを支える建設業や運輸業等の担い手の確保・育成と生産性向上に向けた取組

重点施策	指標
■建設業における業務従事者の担い手の確保・処遇改善・働き方改革の推進	
・ 建設業の担い手の確保の推進	〔KPI-72〕 ・(管内の)都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率 R5 年度 5.1% → R12 年度 100%
	・(管内の)都道府県・市町村における公共工事の週休2日工事又は週休2日交替制工事の制度導入率 R5 年度 19.2% → R12 年度 100%
・ i-Construction2.0 の推進(ICT 施工技術を活用した施工の効率化・省人化に資する対策)	〔KPI-73〕〔全国指標〕 ・直轄工事における中小建設業者の ICT 施工の経験割合 R6 年度 53% → R12 年度 60%
・ i-Construction2.0 の推進(自動施工技術を活用した建設現場の効率化・省人化対策)	〔全国指標〕 ・自動建設機械を適用した工事件数の割合(令和 12 年度目標 18 件／年に対する割合) R6 年度 22% → R12 年度 100%
・ 新技術等の開発・活用・環境整備を通じた平時・非常時の建設生産プロセスの高度化	〔全国指標〕 ・インフラ DX ネットワークを活用するシステム数の割合【再掲】 R6 年度 38% → R12 年度 100%
・ 女性の入職・定着促進のための取組の実施	〔KPI-74〕〔全国指標〕 ・建設業における女性技術者・技能者の人数 (技術者) R5 年 3万人 → R11 年 毎年増加 (技能者) R5 年 12 万人 → R11 年 毎年増加
・ 建設業の働き方改革の推進	
・ 外国人材の円滑・適正な受入れの推進	
■運輸業における業務従事者の担い手の確保・処遇改善・働き方改革の推進	
・ トラック運送業における取引環境の適正化、多様な人材確保・育成に向けた取組の推進	〔KPI-75〕〔全国指標〕 ・ドライバーの年間賃金 大型ドライバー(営業用大型貨物自動車運転者): R6 年度 492 万円 → R12 年度までに全産業平均と同等以上の数値 中小型ドライバー(営業用貨物自動車運転者(大型車を除く)): R6 年度 437 万円 → R12 年度までに全産業平均と同等以上の数値
	〔KPI-76〕〔全国指標〕 ・トラック運転に従事する若年層の割合 R6 年度 10.4% → R12 年度までに全産業平均と同等以上の数値
・ 大型車ドライバーの休憩環境の改善【再掲】	
・ 自動運転の実現に資する走行環境の整備(路車協調システム、走行空間)【再掲】	
・ 地域を支える建設業と物流業の相互連携の推進	

■空港における業務従事者の担い手の確保・処遇改善・働き方改革の推進	
・航空・空港関係事業者における人材確保・育成	〔全国指標〕 ・地方空港における国際線就航都市数 R7 年度 110 都市 → R12 年度 134 都市
・空港業務における新技術の活用	〔全国指標〕 ・国管理空港(13 空港)への草刈工の自動化施工の導入数 R6 年度 11 空港 → R12 年度 13 空港
期待されるストック効果	
・建設業の働き方改革の推進に向け、建設現場の遠隔臨場を活用した監督業務の効率化に取り組んだ結果、建設現場までの移動時間軽減効果が発揮され、受発注者の作業や情報共有の効率化が実現した。今後も、建設業における業務従事者の働き方改革の推進に取り組むことにより、社会資本整備を支える現場の担い手確保を実現する。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・ i-Construction2.0 の推進の実施にあたっては、多くの関係者が連携して、新技術活用・DX の加速化によるイノベーションの創出を推進している。	

小目標Ⅳ－５：データ連携や AI 等を活用した賢く(Smart)、安全で(Safe)、持続可能な(Sustainable)インフラの管理・運用

重点施策	指標
■新技術を活用したインフラの管理・運用の促進	
・スマートシティの社会実装の推進	〔KPI-79〕〔全国指標〕 ・スマートシティに関し、技術の実装をした地方公共団体・地域団体数【再掲】 R5 年度末 141 地域 → 毎年度増加
・河川情報等の充実	・国・水資源機構管理ダム等において水管理の高度化に向け最新の水位予測技術(長時間アンサンブル降雨予測技術等)を導入しているダム等の割合【再掲】 R5 年度 0% → R12 年度 100%
・水道分野における DX 技術活用の推進	〔KPI-69〕 ・水道事業者のうち、メンテナンスに関する上下水道 DX 技術(人工衛星や AI を活用した漏水検知手法等)を導入している事業者の割合【再掲】 R6 年度 28% → R9 年度 100%
・下水道分野における DX 技術活用の推進	〔KPI-69〕 ・下水道事業を実施している地方公共団体のうち、メンテナンスに関する上下水道 DX 技術(ドローンによる下水道管路内調査手法等)を導入している団体の割合【再掲】 R6 年度 16% → R9 年度 100%
・水道スマートメーターの普及促進	〔全国指標〕 ・水道事業における水道スマートメーターの導入率 R5 年度 0.2% → R12 年度 7.0%
・ビッグデータ等を活用した全国幹線旅客純流動調査の高度化の推進	〔全国指標〕 ・ビッグデータ等により判定可能となった全国幹線旅客純流動調査の要素(項目)の割合 R6 年度 0% → R10 年度 100%
・道路システムの DX の推進	
・高速道路における逆走対策	
・自動運転技術の実用化に資する交通環境の構築の推進	
・新たな技術を活用した交通管制システムの導入	
・次世代 ITS の推進	
・ETC 専用化の推進	

・特殊車両の通行手続きの迅速化
・ICT・AI 技術を活用した渋滞対策の推進による道路のサービスレベルの向上【再掲】
・AI を活用したダム操作の研究開発の推進
・IT やセンシング技術等を活用したホーム転落防止技術の活用促進
・デジタル技術を活用した鉄道分野における現場業務の効率化・省力化に資する技術開発の推進
・物流分野のイノベーション実現に向けた先進性・革新性の高い取組の支援
期待されるストック効果
・CCTV 映像の自動解析による交通障害の検知・通知に取り組んだ結果、道路異常の早期発見による早期処理効果が発揮され、交通事故、通行止め時間、管理瑕疵等の削減に資するメンテナンスの高度化が実現した。今後も、新技術を活用したインフラの管理・運用の促進に取り組むことにより、インフラの機能発揮の最大化を実現する。
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組
・ 新技術を活用したインフラの管理・運用の実施にあたっては、多くの関係者が連携して新技術活用・DX の加速化によるイノベーションの創出を推進している。

小目標Ⅳ－６：インフラ、都市・地域のオープンなデータ空間の構築による、インフラの管理・運用の高度化

重点施策	指標
■建築・都市の DX 化や国土情報基盤の整備・更新の推進	
・地理空間情報を活用しながら不動産 ID、建築 BIM、PLATEAU の取組を一体的に進める「建築・都市の DX」の推進	〔全国指標〕 ・＜PLATEAU＞3D 都市モデルの整備都市数【再掲】 R6 年度 250 都市 → R9 年度 500 都市
	〔全国指標〕 ・＜不動産 ID＞API 連携による不動産 ID の利用法人数【再掲】 R12 年度 500 法人
	〔全国指標〕 ・＜データ連携＞多様な地理空間情報を連携し分析できる環境(システム)の利用者数【再掲】 R12 年度 500 法人
・電子基準点現地調査の実施	・電子基準点現地調査の実施率【再掲】 R8 年度 0% → R12 年度 100%
■データプラットフォームの充実や利便性の向上	
・国土交通分野のデータ整備・活用・オープンデータ化プロジェクト(Project LINKS)	〔KPI-83〕〔全国指標〕 ・データ構造化システムで整備・オープン化した累積データ数 R7 年4月 11 種 → R9 年度 40 種(その後毎年度増加)
・国土交通データプラットフォームの形成による施策の効率化・高度化の推進	〔KPI-84〕〔全国指標〕 ・国土交通データプラットフォームと連携するデータ数 R6 年度 299 万データ → R12 年度 470 万データ
・防災情報通信ネットワークにおけるサイバーセキュリティ対策の強化	
・DX 人材の育成	
期待されるストック効果	
・河川流域データプラットフォームの整備に取り組んだ結果、河川の状況を3次元的に把握できるようになり、様々な関係者間での河川の維持・管理に関連する情報共有・活用が実現した。今後も、データプラットフォームの充実や利便性の向上に取り組むことにより、オープンイノベーションによる物流等の分野での新サービスの創出、多分野におけるイノベーションの創出を実現する。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・ 建築・都市の DX 化や国土情報基盤の整備・更新の推進の実施にあたっては、多くの関係者が連携して新技術活用・DX の加速化によるイノベーションの創出を推進している。	

小目標Ⅳ－７：産学官が連携した研究開発やスタートアップ支援等によるインフラ関連の新産業の創出

重点施策	指標
■インフラ関連産業の振興・裾野拡大	
・地理空間情報を活用しながら不動産ID、建築 BIM、PLATEAU の取組を一体的に進める「建築・都市の DX」の推進	〔全国指標〕 ・＜PLATEAU＞3D 都市モデルの整備都市数【再掲】 R6 年度 250 都市 → R9 年度 500 都市
	〔全国指標〕 ・＜不動産 ID＞API 連携による不動産 ID の利用法人数【再掲】 R12 年度 500 法人
	〔全国指標〕 ・＜データ連携＞多様な地理空間情報を連携し分析できる環境(システム)の利用者数【再掲】 R12 年度 500 法人
・無人航空機の事業化に向けたルール整備	
期待されるストック効果	
・令和4年度より、四国地方整備局において現場ニーズと技術シーズのマッチングに取り組んだ結果、「新技術の発掘」や「企業間連携」が推進され、新技術の開発促進・ 普及拡大が図られた。今後も、建設分野における技術研究開発の推進に取り組むことにより、インフラ関連の新産業創出等を実現する。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・インフラ関連産業の振興・裾野拡大の実施にあたっては、多くの関係者が連携して、産学官連携による技術開発や、研究開発の成果の実装支援を推進している。	